

# アルジェリアの経済・貿易・投資

2013年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

パリ事務所

海外調査部 中東アフリカ課

**【禁無断転載】**

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中東アフリカ課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL : 03-3582-5180

E-mail : ORH@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

アンケート返送先 FAX： 03-3587-2485

e-mail： ORH@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中東アフリカ課宛

# JETRO

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：アルジェリアの経済・貿易・投資

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

## 目次

<b>I . 政治・経済概況</b> .....	<b>1</b>
1.政治概況 .....	1
2.経済概況 .....	5
<b>II . アルジェリアの貿易</b> .....	<b>25</b>
1.概況 .....	25
2.貿易を取り巻く環境.....	27
3.アルジェリアの外貨規制 .....	29
4.貿易取引に関する規制 .....	30
<b>III . アルジェリア－EU 関係</b> .....	<b>32</b>
1.EU・アルジェリア連合協定.....	32
(1)概要 .....	32
(2)EU との連合協定における関税引き下げの内容.....	32
(3)連合協定施行の現状 .....	33
2. 経済協力プログラム .....	35
3.WTO 加盟交渉の進捗.....	36
<b>IV . アルジェリア－日本関係</b> .....	<b>37</b>
1.貿易関係 .....	37
2.経済協力関係.....	37
3.最近の動き .....	38
<b>V . 対アルジェリア直接投資</b> .....	<b>41</b>
1. 概要.....	41
2.2009 年予算法・補正予算法による投資・輸入規制の強化.....	42
3.近年の大型投資プロジェクト .....	43
(1)炭化水素を除く部門.....	43
(2)流通部門における外国企業の進出状況.....	45
(3)自動車部門での投資プロジェクト .....	47
(4)アルジェリアの外国投資促進政策.....	49
(5)その他投資環境 .....	52
(6)投資の問題点 .....	54

(7)仏コファスによるリスク評価.....	54
4.外国直接投資プロジェクトリスト.....	55

# I. 政治・経済概況

## 1.政治概況

- ・ アルジェリアは 1830 年から 1 世紀以上にわたりフランスの植民地支配を受けた。アルジェリアの独立は、1954 年から 7 年半続いた激しい内戦を経て、1962 年によりやく実現した。独立運動の中心となったアルジェリア解放戦線（FLN）が独立後の政治も掌握し、1990 年まで一党独裁政権が続いた。1991 年の議会選挙第 1 回投票でイスラム原理主義政党が大勝し、危機感を持った当時の政府と軍が第 2 回投票を中止したことから、イスラム原理主義者らによるテロが活発化し、国内情勢が悪化した。1995 年、初の複数候補による大統領選挙で選出されたゼルアール大統領は、テロ対策の強化を含めた内政・治安情勢の正常化に尽力した。一連の民主化プログラムが進められる中、ゼルアール大統領は 2000 年の任期満了を待たずに辞任したため、1999 年 4 月に大統領選挙が行われ、ブーテフリカ大統領が選出された。同大統領は、国内テロにより悪化したアルジェリアのイメージ改善のため、特に G8 等先進諸国との外交を積極的に推進した。
- ・ 2004 年 4 月、任期満了に伴う大統領選挙が行われ、得票率約 84%という圧勝でブーテフリカ大統領が再選を決めた。同年 4 月 26 日に発足したウーヤヒア<sup>1</sup>内閣は、安定指向の内閣となった。2005 年 5 月の内閣改造後もウーヤヒア氏は首相に留任したが、2006 年 5 月には大統領の再選制限を撤廃する憲法改正に消極的だと批判され、首相を辞任し、代わって憲法改正に積極的であったベルカデム元外相を首相とする新内閣が発足した。2007 年 5 月の総選挙では FLN 党の圧勝を導いたものの、国内経済悪化への効果的な対策を打ち出せなかったことに対する批判が強まり、2008 年 6 月には再びウーヤヒア氏が首相に任命された。

大統領が 2005 年 8 月に発表したテロリストへの追訴免除や恩赦を盛り込んだ「国民和解憲章」（Charter of Peace and National Reconciliation）は 2006 年 2 月末に発効し、国民から多くの支持を集めた。また、これまでアルジェリア政治に大きな影響を及ぼしてきた軍隊の権力を抑えることにも成功したブーテフリカ大統領は、3 選を可能とするための憲法改正を 2008 年 11 月に行い、2009 年 4 月の大統領選で再選を果たした。一方、ブーテフリカ大統領 1 人の手に権力が集中することを懸念する声も多い。

2012 年の総選挙後は、約 4 ヶ月間に渡り首相指名が行われず政治的休止状態が続いたが、9 月にブーテフリカ大統領の側近で政治経験豊かなセラル元水資源相<sup>2</sup>が首相に任命され、新内閣が発足した。

- ・ アルジェリアにおけるテロ事件は近年減少傾向にあり、発生件数では 2002 年の 109 件から 2011 年には 15 件、被害者数では同年 500 人から 25 人に減少した<sup>3</sup>。主な事件では、2007 年 4 月 11 日の「マグレブ・アルカイダ組織」による首相府及び警察署に対するテロ（死者 33 人、負傷者 220 人）、同年 12 月 11 日の、最高裁判所およ

<sup>1</sup> 当時、ウーヤヒア氏は FNL 党に続く第 2 政党である RND（アルジェリア民主連合）党の党首。2013 年 1 月に辞任を発表している。

<sup>2</sup> ブーテフリカ大統領のもと、内務・地方自治大臣、環境大臣はじめ、様々な大臣ポストを歴任。2004 年及び 2009 年のブーテフリカ大統領再選の際には、選挙対策委員長を務めている。

<sup>3</sup> 経済平和研究所（Institute for Economics and Peace、ニューヨーク）年間レポート 2012 年版

び憲法評議会前でのテロ（死者 22 名、負傷者 177 名）の他、2009 年 10 月には外国企業現地法人社員を乗せた車列に対する爆弾テロが地方で発生するなど、単発ながら外国企業関係者を狙った事件も発生している。政治的安定を損なうほどでは無いものの、2011 年夏には連続して死亡者を伴う大規模なテロ事件が発生しており、また、活動資金を目的とした強盗、誘拐事件等の一般犯罪が増加傾向にある。2013 年 1 月には、アルジェリア東部にあるイナメナス天然ガスプラントにて日本人 10 名を含む外国人多数の死亡者を出すイスラム過激派による人質事件が発生。アルジェリア政府及び進出企業は石油関連施設等における警備体制などの安全対策強化を実施した。しかし、フランスでは企業戦略への影響はないと見られている。

### 総選挙（国民議会選挙）

- ・ 2012 年 5 月に国内 48 県と国外 4 地域を選挙区として比例代表制より、国民議会（下院）選挙が実施された。議席数は 389 席から 462 席に増加。アルジェリア解放戦線（FLN）が 208 議席を獲得し第一党となり、続いてアルジェリア民主連合（RND）が 68 議席を獲得した。ブーテフリカ大統領を支持する与党連合<sup>4</sup>が大きく議席を増やし議会の 62%を占める結果となった。前回与党 3 党連合の一政党であったイスラム系の平和社会運動（MSP）は 12 年 1 月に離脱を発表、12 年 3 月に穏健派のイスラム政党三党と連合組織「緑のアルジェリア同盟」を結成した。近隣国でのイスラム政党の躍進の波に乗り議席数増加を目指したが、前回の 59 席（それぞれ 51 議席、5 議席、3 議席）から 49 席へと議席を減らし、議会での影響力を後退させている。次いで、2002 年、2007 年の総選挙をボイコットしていた社会主義勢力前線（FFS）が 27 議席を獲得。急進左翼政党の労働党（PT）は 24 席を確保した。2012 年の総選挙投票率は 43.1%で、2007 年の総選挙（35.7%）及び事前の予測を大きく上回る結果となった。尚、政府は国際選挙監視監視団の派遣を受入れるなど、今回の総選挙の公正さと透明性を有権者に訴え、投票を呼びかけていた。しかし、過半数は選挙に参加しておらず、未だ低い投票率である。

### 地方選挙

- ・ 2012 年 11 月に地方議会選挙（市町村議会および県議会選挙）が行われた。投票率はそれぞれ 44.2%及び 42.9%。与党 FLN は、1,541 に上る市町村のうち 159 の市町村で絶対多数を、832 の市町村で相対多数を獲得し、7,191 議席を確保。次いで、与党連合である RND が 132 の市町村で絶対多数を、215 の市町村で相対多数を獲得した。以下、無所属 17、文化民主主義連合（RCD）13、アルジェリア人民運動（MPA）12 の市町村での過半数獲得と続く。県議会選挙では FLN が 685 議席を獲得しトップに立ち、RND487 議席、MPA103 議席、社会主義勢力戦線（FFS）91 議席、MSP76 議席、無所属 76 議席と続いている。

### 2009 年大統領選挙

- ・ 2008 年 11 月大統領任期を最長 2 期に制限する条項撤廃、および大統領権限の強化などを盛り込んだ憲法改正案が議会で可決され、2009 年 4 月に行われた大統領選挙

<sup>4</sup> FLN-アルジェリア解放戦線、RND-アルジェリア民主連合

にブーテフリカ大統領が立候補。事前の予測どおり、ブーテフリカ大統領が 90.2% を得票し、3 選を果たした。投票率は 74.5%であった。

- ・ 噂されていた大規模な内閣改造は実際には行われず、2008 年 6 月に誕生したウーヤヒア内閣の最小限の改造が行われたのみであった。
- ・ 次回の大統領選は 2014 年の予定。ブーテフリカ大統領の 4 期目就任は法律上不可能であるが、現在のところ有力な後継者候補はいない模様。

### 最近の動き

- ・ チュニジアのジャスミン革命やエジプトでの反政府運動の影響も受け、アルジェリアでも 2011 年 1 月、基礎食料（砂糖、小麦粉、食料油へ）の補助金削減に反対する抗議デモが、若者の高い失業率や政治腐敗への抗議活動へと、次第に発展した。同年 2 月 12 日、首都アルジェでは野党を中心とする労働組合員、市民グループなどが現大統領退陣を求めて大規模な抗議デモを実施した。数百人が参加したが大量動員された機動隊により鎮圧された。
- ・ ブーテフリカ大統領は、これらの反発を和らげるため 1992 年以来 19 年間維持されてきた非常事態宣言を 2011 年 2 月 24 日付けで解除した。また、ウーヤヒア首相（当時）は基礎食料に対する関税や付加価値税の減税措置を発表した。
- ・ 中東に広がった一連の運動以降、政府は新政党やメディア、女性の政治参加に関する新しい法令を定めるなど憲法改正を進めている。2012 年 1 月の新党に関する法改正以降、3 月までに新政党 11 党が内務省により認可された。2012 年 5 月に行われた総選挙には新政党 21 党を含む 44 党が参加した。

セラル内閣閣僚名簿  
(2013年3月1日現在)

首相	Abdelmaled SELLAL Bachir MESSAITFA
首相付き予測・統計担当大臣	
政府事務局長	Ahmed NOUI
外務大臣	Mourad MEDELICI
外務大臣付アフリカ・マグレブ担当大臣	Abdelkader MESSAHEL
外務大臣付在外アルジェリア人担当国務長官	Belkacem SAHLI
国防大臣	大統領が兼任
国防大臣付き担当大臣	Abdelmalek GUENAIZIA
法務大臣	Mohamed CHARFI
財務大臣	Karim DJOUDI
エネルギー・鉱業大臣	Yucef YOUSFI
水資源大臣	Mohamed NECIB
商務大臣	Mustapha BENBADA
工業・中小企業・投資促進大臣	Cherif RAHMANI
内務・地方行政大臣	Dahou OULD KABLIA
宗教問題大臣	Bouabdellah GHLAMALLAH
在郷軍人大臣	Mohamed Cherif ABBES
観光・手工業大臣 観光・手工業大臣付き観光担当大臣	Mohamed BENMERADI Mohamed Amine HADJ SAID
国土整備・環境・都市大臣 国土整備・環境・都市大臣付き環境担当大臣	Amara BENYOUNES Dalila BOUDJEMAA
運輸大臣	Amar TOU
国民教育大臣	Abdelatif BABA AHMED
農業・農村開発大臣	Rachid BENAÏSSA
公共土木工事大臣	Amar GHOUL
国民健康・病院改革大臣	Abdelaziz ZIARI
文化大臣	Khalida TOUMI
高等教育・科学研究大臣	Rachid HARRAOUBIA
郵政・通信情報技術大臣	Moussa BENHAMADI
青少年・スポーツ大臣 青少年・スポーツ大臣付き青少年担当大臣	Mohamed TAHMI Belgacem MELLAH
職業教育・訓練大臣	Mohamed MEBARKI
住宅・都市計画大臣	Abdelmadjid TEBBOUNE
国会対策大臣	Mahmoud KHEDRI
労働・雇用・社会保障大臣	Tayeb LOUH
漁業・海洋資源大臣	Sid Ahmed FERROUKHI
報道大臣	Mohand Oussaid BELAÏD
国民連帯・家族大臣	Souad BENDJABALLAH
中銀総裁	Mohammed LAKSACI

〔出所〕アルジェリア首相ホームページ

## 2.経済概況

- ・ アルジェリアにおいて炭化水素部門（原油・天然ガスなど）は 2011 年、輸出総額の 97.2%、財政収入の 69.8%、GDP の 35.3%（2010 年数値）を占めており<sup>5</sup>、アルジェリア経済は炭化水素に大きく依存している。このため、同国経済は原油価格の動きに大きく左右されており、安定的な経済発展のためには産業の多角化が最重要課題となっている。
- ・ 上記の炭化水素部門からの潤沢な財政収入を背景に、政府は大規模な公共投資を毎年行っており、アルジェリア経済はこれらの公共投資によって支えられている。2010 年、政府は「2010～2014 年公共投資 5 カ年計画」を打ち出し、以降 5 年間で 2,860 億ドルの公共投資（2009 年 GDP の 2 倍に値する額）を行う旨を発表した<sup>6</sup>。うち 1,300 億ドルは大規模な公共事業への継続支出、残りの 1,560 億ドルは公共住宅 2,000 戸の建設や教育施設 5,000 件の建設・改修工事、1,500 以上の病院建設・改修工事などに充てるとした。
- ・ アルジェリアの原油生産量は世界第 17 位（世界シェア 1.9%）、原油埋蔵量は第 17 位（同 0.7%）、天然ガス生産量は第 9 位（同 2.4%）、天然ガス埋蔵量は第 10 位（同 2.2%）となっている<sup>7</sup>。
- ・ IMF の 2011 年の報告書によると、アルジェリアは国際的な経済不安が浸透している中、慎重なマクロ経済政策により好調な経済成長を続けている<sup>8</sup>。特に、非炭化水素分野の成長、公共投資の拡大、公的・対外債務の削減などを評価。一方、産業多角化のための更なる構造改革、ビジネス環境の改善、若年層の失業問題の解決、インフレ率高騰の抑制に向けて、より一層の努力が必要であるとも指摘した。さらに、2009 年に可決された補正予算法には、貿易自由化のペースを落とし、外国直接投資を敬遠させ、経済の多角化に逆効果となるような要綱が盛り込まれていたことから、ビジネス環境を改善するための更なる構造改革への取り組みが必要とした。
- ・ 2007～2010 年の 4 年間の年平均 GDP 成長率は 2.1%<sup>9</sup>。2011 年の GDP 成長率は 2.4%と、2008 年のレベルまで減速した（2010 年 3.3%）。これは、順調な成長を続ける農業部門の拡大（10.5%増）と行政サービス部門の急成長が、2006 年以降続く炭化水素部門のマイナス成長（3.2%減）及び公共事業部門の成長縮小（3.0%増。前年比 5.9%減）を補うに至らなかったため。なお、炭化水素部門を除き、農業、工業、サービスなど全ての非炭化水素部門においてはプラス成長であり、2011 年の非炭化水素部門の GDP 成長率は 5.2%（2010 年 6.0%、2009 年 9.3%）となった<sup>10</sup>。
- ・ 非炭化水素部門は近年好調だが、GDP に占める割合（2011 年数値）を部門別にみると、農業で 8.2%、工業部門で 4.3%、商業サービス部門でも 20.6%と、炭化水素部門（約 35%）との比較では依然割合は小さい<sup>11</sup>。工業の GDP に占める割合は、90 年代以降最も低い部門となっている。

<sup>5</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2010・2011: Evolution Economique et Monétaire en Algérie, Octobre 2011・ May 2012

<sup>6</sup> アルジェリア投資開発庁 (ANDI)、Programme Quinquennal des Investissements Publics 2010-2014

<sup>7</sup> BP (www.bp.com), Statistical Review of World Energy, June 2012

<sup>8</sup> IMF, Staff Report for the 2010 Article IV Consultation, March 2011

<sup>9</sup> IMF, World Economic Outlook, October 2012

<sup>10</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2011

<sup>11</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2011

- 2005年以降右上がりに上昇していたインフレ率は、2010年によく3.9%と減少（2008年4.9%、2009年5.7%）したが、2011年には4.5%と再び上昇傾向に転じた。<sup>12</sup> 2005～2011年の平均インフレ率は3.8%。近年の輸入食品価格の上昇がインフレの主な要因であるが、2011年は手工産業品価格の高騰が起因した。2012年の予測インフレ率は8.4%<sup>13</sup>と上昇が続く見込みである。
- 2011年の失業率は10.0%と前年から横ばい、2009年（10.2%）からは僅かに減少した。しかし、2000年の29.5%との比較では大幅に低下した。男女別に見ると、男性失業率が17.2%とやや増加した一方、女性は8.4%と改善した。また、大学卒業業者、特に高等教育ディプロム取得者の失業率は前年21.4%から16.1%と減少した。若年層の失業問題は深刻で、25歳以上の失業率が7.2%に対し、16歳から24歳における失業率は22.4%となった。更に若者層の男女差は顕著で、2011年の男性失業率が19.1%なのに対して、女性は38.1%であった<sup>14</sup>。
- 原油価格の高騰が続いた2006～2008年には、アルジェリアの外貨準備高は2005年末の561億8,000万ドルから2006年末には777億8,000万ドル（輸入の3年分、GDPの68%）、2011年には1,822億ドル（輸入の38ヶ月分）にまで増加した<sup>15</sup>。
- アルジェリア政府は、2000年にFRR（歳入調整基金—Fonds de régulation des recettes）を設立し、原油、天然ガス輸出により得られた収入の余剰分を基金に投入した。2011年の基金の残高は5兆3,817億アルジェリア・ディナール（以下DZD）となっており、GDPの37.4%までに上った<sup>16</sup>。同基金は、対外経済ショックへの対応、対外債務返済、政府財政に貢献しており、アルジェリアのマクロ経済安定化に大きな役割を果たしている。
- 対外債務残高は2004年末には214億ドルあったが、2006年半ば以降100億ドルを割り込み、2010年には39億ドル、2011年には32.6億ドルまで減少した<sup>17</sup>。対外債務の対GDP比でも低下し続けており、2000年の46%から2003年には35%、2005年は17%、2009年は3.6%、2011年には2.2%まで縮小した<sup>18</sup>。
- 財政収支は炭化水素収入により黒字が続いていたが、原油価格が下落した2009年は10年ぶりに赤字に転落（5,415億ドル減）<sup>19</sup>。2011年も原油価格が前年比40.9%増と高騰したにも関わらず、拡大を続ける公共支出（前年比42.8%増）により3年連続して赤字となっている<sup>20</sup>。2011年の財政収入のうち、石油税による収入は45%を占めており、また前述のFRR基金からの財政への繰り入れは73.5%にも上り、財政収入における構造の変化が、拡大傾向にある支出に対する弱点となった。<sup>21</sup>
- 輸入は2007～2011年に1.6倍に増え、輸入依存の体質は強まっている。なお、経常収支は炭化水素の輸出収入により黒字が続いている。

<sup>12</sup> IMF, World Economic Outlook, October 2012

<sup>13</sup> IMF, World Economic Outlook, October 2012

<sup>14</sup> アルジェリア統計局

<sup>15</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2011、WTO Statistics database

<sup>16</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2011

<sup>17</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2011

<sup>18</sup> IMF, Staff Report for the 2009 Article IV Consultation, March 2010、アルジェリア中央銀行 Rapport 2011

<sup>19</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2009

<sup>20</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2011

<sup>21</sup> アルジェリア中央銀行、Rapport 2011

- ・ 政府は、2001年以降5年ごとに経済開発計画を打ち出している。2010年5月、最新の5カ年計画(2010～2014年)が国会で採択された。公共投資予算総額は、2,860億ドルと前回の5カ年計画(2005～2009年)予算の約2倍、また2009年のGDPの2倍の額となっている。計画では、予算の40%を公共住宅建設や公共サービス向上などの人材開発の改善に、さらに40%をインフラ整備と公共サービス改善のために費やすとしている。
- ・ アルジェリア政府は、年々急増する輸入の抑制と国内産業振興のため、従来の外国投資開放政策を2008～2009年に一部修正した。2009年7月22日に成立した2009年補正予算法では、新規投資プロジェクトにおける外国資本比率を49%以下に制限するなど、外国投資への規制強化が行われた。IMFは2009年の「第4条協議<sup>22</sup>」報告書において、国内民間投資を奨励する目的で採択された2009年補正予算法は、アルジェリア経済多角化のために必要な外国直接投資を妨げる要因にもなっていると指摘。そして、経済多角化のためには国内・外国投資の適正なバランスを取ることが先決であると述べている。2009年補正予算法の主な内容は、以下のとおり：
  - －新規の外国直接投資事業に関しては、外国資本の比率が49%以下でなくてはならない(パートナーのアルジェリア企業資本が51%以上)。輸入企業の場合にはアルジェリア企業が資本の30%を保有していなければならない。
  - －全ての新規外国投資事業に関しては、大統領が議長を務め9省の大臣から構成される全国投資評議会(Coseil national de l'investissement – CNI)によって許可認定がされなくてはならない。
  - －全ての輸入取引(約1,000ユーロ以上)に対して信用状に基づく支払いを義務付け
  - －不動産ローンを除いた消費者ローンの全面禁止
  - －外国投資企業がアルジェリアに保有する資本の譲渡に関しては、アルジェリア政府及び国営公社が先買権を有する。

表1 主要経済指標<sup>23</sup>

項目	2011年	備考
GDP成長率	2.4%	2009年2.4%、2010年3.3%
1人当たりGDP(米ドル)	5,503	2009年3,926 2010年4,366
インフレ率	4.5%	2009年5.7%、2010年3.9%
失業率	10.0%	2009年10.2%、2010年10.0%
労働人口比率	40.0%	
輸出総額(米ドル)	735億	2010年578億
輸入総額(米ドル)	473億	2010年402億
貿易カバー率 (輸入/輸出)	156%	2010年は141%
貿易収支(米ドル)	262億	2010年176億

<sup>22</sup> IMF協定第4条の規定に基づき、IMFが通常毎年加盟各国と行う協議。

<sup>23</sup> 出所:アルジェリア中央銀行(GDP成長率、経常収支、外貨準備高、財政収支、公的債務、対外債務)、アルジェリア統計局(失業率、労働人口比率)、財務省、関税事務局(輸出総額、輸入総額、貿易カバー率、貿易収支)、IMF(1人当たりGDP、インフレ率)

経常収支 (米ドル)	197 億	対 GDP 比 10.0% (2010 年は 7.5%)
外貨準備高 (米ドル)	1,822 億	輸入の 38 ヶ月分
財政収支 (対 GDP 比)	-0.7%	3 年連続の赤字 2009 年-7.1%、2010 年-1.5%
公的債務 (対 GDP 比)	8.4%	
対外債務 (対 GDP 比)	2.2%	2009 年 3.6%、2010 年 2.27%

表 2 部門別 GDP 構成比 (2011 年、\*2010 年)

炭化水素	35.3%*
商業サービス	20.6%
公共土木事業	8.6%
農業	8.2%
工業 (炭化水素を除く)	4.3%

〔出所〕表 3. とともにアルジェリア中央銀行

表 3 為替レート (アルジェリア・ディナール-DZD)

	2010 年	2011 年
1 米ドル	74.4	72.8
1 ユーロ	103.5	102.2

### <アルジェリア経済のポイント>

#### ①経済の多角化への努力

- 石油・ガスに大きく依存した経済構造から脱却するための方策の一つとして、政府は観光部門の強化を目指しており、国土開発・環境・観光省は「観光地整備基本計画 (Schéma Directeur d'Aménagement Touristique)」を採択し、2015 年には 250 万人の観光客を受け入れ、国際的な水準を満たす合計 7 万 5,000 床の宿泊施設を完備する目標を掲げている<sup>24</sup>。アルジェリアには約 9 万 2,400 床 (2010 年数値)<sup>25</sup>の宿泊施設があるが、2009 年時点で 80%は国際的な水準には達していない施設といわれている<sup>26</sup>。2010 年、アルジェリアを訪れた観光客の数は初めて 200 万人 (前年比 8.3%増) を超え、2011 年は約 240 万人 (前年比 15.7%増) と順調に増加し続けている。そのうちの 62.4%は海外在住のアルジェリア人である。残り 37.6%を占める外国人観光客は 2010 年減少傾向にあったものの、2011 年は前年比 37.7%増と回復している。約 90 万人に上る外国人観光客のうち観光目的で訪れるのは 69.9%、ビジネス目的が 29.7%、ミッション目的が 0.4%となっている<sup>27</sup>。外国人観光客の国籍では、前年フランスを抜いて第 1 位となったチュニジアが 2 倍近く増加し、全体の約 54%を占めるに至っている。第 2 位は 2 年連続して二桁台の減少 (前年比 19.9%減) を見せているフランス、第 3 位はリビア、第 4 位はスペインである。アルジェリアは、1,213km の海岸線、200 以上の温泉源を持ち、国土の 80%は砂漠

<sup>24</sup> アルジェリア国土開発・環境・観光省ホームページ(www.matet.dz)

<sup>25</sup> アルジェリア観光・手工業省ホームページ(http://www.mta.gov.dz/)

<sup>26</sup> フランス企業振興会 (UBIFRANCE)、L'essentiel d'un marché Algérie 2009/2010

<sup>27</sup> アルジェリア観光・手工業省、Flux touristiques en Algérie 2011

地帯と、観光地としてのポテンシャルは大きい。それにも関わらず、観光客受け入れのためのインフラ整備が整っておらず、治安の問題などにより、そのポテンシャルを十分に発揮できずにいる。近隣諸国と比べても、年間それぞれ 900 万人（2011 年）と 600 万人（2012 年）の観光客を受け入れているモロッコやチュニジアに比べてアルジェリアの観光開発は遅れを取っており、経済多角化のためにもこれからの発展が期待される分野となっている。

- ・ アルジェリア政府は炭化水素依存からの脱却をはかることを目指した新産業戦略を 2007 年 2 月に発表し、経営者団体や労働組合らと協議を行っている。石油化学（特に肥料）、製鉄、食品加工、建設材料、電子部品、製薬、機械、自動車、情報通信、再生可能エネルギーを優先分野として定め、工業部門の再編を目指している。全国に 14 の総合工業開発ゾーン(Zones industrielles de développement intégré – ZDI)を創設する予定で、そのうちアルジェ (Alger)、ブリダ (Blida)、オラン-モスタガネム(Oran-Mostaganem)、アナバ (Annaba)、セティフ (Setif-BBA)、ブメルド-ティズィ (Boumerdes-Tizi)、ウズ (Ouzou)、ガルダイア-ハシルメル (Ghardaia-Hassi R'mel)の 8 ヶ所には産業一般の総合工業開発ゾーンを設置し、シディアブドゥラ (Sidi Abdellah)には情報通信分野に特化した科学集積地 (テクノポール)、ベジャイア (Bejaia)には食品加工に関するテクノポール、シディベルアベス(Sidi Bel Abbès)には電子部品産業に関するテクノポールを設置する計画。しかし、これ以降さらに具体的な方策などは出されておらず、計画の実現にはさらに時間を要するとみられる。

## ②民営化計画

- ・ 計画経済から市場経済へ移行した1994年以降、アルジェリア政府はIMFの指導の下、構造調整計画に基づく経済改革を進めている。
- ・ EUとのパートナーシップ協定、WTO加盟の観点から、民営化は市場経済への移行においてアルジェリア政府が満たすべき最初の条件であった。政府がそれまでの15年間に国営企業に費やした補助金は400億ドルに上るといわれ、2008年度予算からは40億ドルが充てられている<sup>28</sup>。民営化は、国営企業への財政負担を軽減することによるマクロ経済の安定、また非炭化水素部門の活性化による雇用創出が期待できることから重要な経済改革の1つと位置づけられている。
- ・ ブーテフリカ大統領の第一期中（1999～2004年）は民営化が経済政策の柱となり、民営化による企業の生産性向上、経済の効率化、国家財政の再建などが謳われたものの、経済改革は必ずしも進んでいない。民営化も失敗が続き、2003年まででは2社（エル・ハジャール製鉄所と洗剤製造会社ENADの一部）の民営化が成功したのみである。
- ・ このような状況を打開するため、2004年5月のブーテフリカ大統領の再選後、ウーヤヒア首相は国営企業民営化に積極的に取り組み、戦略部門の国営企業3社（ソナトラック、ソネルガス、アルジェリア国鉄）を除く1,200社の民営化<sup>29</sup>を計画した。ただし、実際には2003年から2007年までに合計で417社の国営企業が完全又は部分

<sup>28</sup> Oxford Business Group, The Report : Emerging Algeria 2008

<sup>29</sup> ただし、国営企業 1,200 社のうち、存続が可能なのは 700 社に過ぎず、300 社は再編が必要、200 社は市場も持たず存続は不可能と判断されている。

的に民営化されたに留まった。大型民営化案件として注目されたアルジェリア・テレコムやアルジェリア人民銀行（CPA：Crédit Populaire d'Algérie）の民営化も、2007年末に国際金融危機の影響を危惧したアルジェリア政府が一時凍結し、現在に至っている。

- ・ 2011年9月、ウーヤヒア首相は、提案されている情報に関する法律改正には報道の自由に対する制限は含まれていないと指摘した上で、視聴覚メディアの開放を論じる法律が間もなくできると発表。2013年には議会において、視聴覚分野の部分的民営化について議論されるとしている<sup>30</sup>。メディアにおける改革は、「アラブの春」での抗議に応える形でブーテフリカ大統領が実施を約束したもの。新法律により50年間続いた国家によるメディア独占に終止符が打たれるとされている。尚、2012年時点でアルジェリアには5つの国営テレビ、5つの国営ラジオ、47の地方ラジオが存在する。

表4 最近の民営化の傾向

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	累計
民営化件数	20社	58社	113社	116社	110社	417社

〔出所〕アルジェリア工業・投資促進省

### ③大型民営化計画の現状

#### アルジェリア・テレコム

- ・ 同社は固定電話、インターネット、携帯電話、衛星サービスなど幅広い事業を展開し、2009年の総売上高は600億DZD。当時500億DZDの不良債権を抱えるといわれたが、2009～13年で100億DZDの投資を計画。光ファイバー・ケーブルの増設、固定電話加入件数を2013年までに600万回線とする目標を立てている<sup>31</sup>。2011年3月には、1,400万ドルを投資、アフリカ大陸への市場開拓を目指す調査を行うことを発表<sup>32</sup>。
- ・ 同社の民営化プロセスは2000年にスタートしたが、これまで再三延期されている。2008年3月には、郵政・情報通信技術大臣が、アルジェリア・テレコム株式の一部売却（予想では約30%程度）を2008年上半期中に実施するとの発言があったが、2009年2月にはアルジェリア・テレコムの代表取締役ベンハマディ（Benhamadi）氏（当時）が、同社の民営化及び株式の一部売却はせずに自己資金だけで新たな市場開拓を行う用意があるとした<sup>33</sup>。同社の民営化プロセスは撤回されたと見られている。
- ・ 同社の株式売却には、クウェートの携帯電話事業会社モバイル・テレコミュニケーションズ・カンパニー（MTC）、フランス・テレコム、ボーダフォン、テレフォニカ、アラブ首長国連邦のエミレーツ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション（エティサラート）などが出資の意向を明らかにしていた。エティサラートは30億ドルを投資する用意があるとも公表していた。

<sup>30</sup> L'EXPRESS、2012年12月2日付記事

<sup>31</sup> Continantal News、2009年2月16日付記事

<sup>32</sup> Maghreb Emergent、2011年3月1日付記事

<sup>33</sup> L'expression、2009年2月16日付記事

## アルジェリア人民銀行 (CPA)

- ・ アルジェリアの銀行市場は、国営銀行が 90%のシェアを占めている。大手銀行にはアルジェリア人民銀行 (CPA : Crédit Populaire d'Algérie)、地方開発銀行 (BDL : banque de développement Local)、農業地域開発銀行 (BADR : Banque de développement rural)、アルジェリア国立銀行 (BNA : BANQUE NATIONALE D'ALGERIE)、アルジェリア海外銀行 (BEA : Banque extérieure d'Algérie) などがあるが、BADR、BEA は国営のままで維持される予定である。
- ・ 国営銀行最大手の CPA 銀行は 2006 年に民営化が予定されていたが、国際金融危機の影響を恐れた政府が 2007 年末に民営化プロセスを一時中断。それ以降も動きはない。

## ④炭化水素部門

### 1)ソナトラック(アルジェリア国営炭化水素公社—Sonatrach)について

- ・ ソナトラックはアルジェリア石油産業の 43%、石油・ガス生産の 75%を占有しており、2011 年の報告書によると、5 万 1,521 人の従業員、718 億ドルの売上高、93 億ドルの利益を計上している<sup>34</sup>。アフリカ最大の企業でもあり、石油企業としては世界で第 12 位、天然ガス企業としては世界第 6 位のアルジェリアを代表する国営企業である<sup>35</sup>。
- ・ ソナトラックは、2007 年末に発効した法律 (2006 年 7 月 30 日大統領令第 06-10 号) により、国内の石油・ガス探査、生産、販売、パイプライン敷設に関する全てのプロジェクト、および全ての石油化学施設及び液化天然ガス (LNG)・液化石油ガス (LPG) 生産施設に少なくとも 51%の利権を有することになっている。
- ・ 2011 年には合計 20 (うち外国企業との提携プロジェクト 1 つ)<sup>36</sup>の原油・ガス田発見に成功したと発表。
- ・ ソナトラックは、海外での炭化水素探査・生産及び営業活動など海外事業の展開にも力を入れており、海外事業への投資予定総額は 2009~2013 年で 16 億ドル。2015 年までに海外事業の売上高の割合を 30%まで引き上げることを目標としている<sup>37</sup>。イタリアとスペインにガス直接販売店を設置 (フランスにも設置予定)。また船舶による液化天然ガス輸出を強化し、米国やアジア市場へのさらなる進出を狙っており、液化天然ガスの生産能力を倍増する計画。現在モーリタニア、ニジェール、マリ、リビア、チュニジア、エジプトにおいて石油・ガスの探査・開発・生産及びパイプライン敷設事業を展開し、さらにペルーのカミセア・コンソーシアム (Camisea Consortium) にも参加している。
- ・ ソナトラックは石油精製、石油化学、石油・ガス輸送分野だけではなく、電気通信、海水淡水化、鉱山、航空運輸などの部門にも投資して事業の多様化を図っている。
- ・ ソナトラックのゼルギン (Zerguine) 社長は 2012 年 7 月、ソナトラックが炭化水素部門に 2012~2016 年の 5 年間で 800 億ドルの投資を行う予定があると発表し、

<sup>34</sup> Sonatrach, Rapport financier 2011

<sup>35</sup> Sonatrach ホームページ

<sup>36</sup> Sonatrach, Rapport financier 2011

<sup>37</sup> Sonatrach Magazine No.04- January 2009

石油・ガス鉱脈開発など石油生産戦略や、単独・外国企業との提携プロジェクトによる探査強化を行うと説明している<sup>38</sup>。

## 2) 炭化水素部門に関する改革

ソナトラックの民営化は予定されていないものの、国内の反対を押し切って外資の出資規制緩和につながる法改正を準備し、ケリル・エネルギー大臣（当時）は、石油・ガス部門の発展のために不可欠な外国の資本・技術の導入を図るため 2005 年、国家石油・ガス部門改革法（炭化水素資源開発投資緩和新法、2005 年 4 月 28 日法第 05-07 号）を成立させた。

### 《2005 年 4 月 28 日法の概要》

- ・「石油・ガス資源開発公社」（ALNAFT）<sup>39</sup>と「石油・ガス規制機関」（ARH）<sup>40</sup>の創設。
- ・外国企業が単独で探査し、埋蔵を発見した場合、ソナトラックは最低20%の出資の権利をもつものの、上限は30%に留まる。つまり、外国企業の49%に制限されていた出資比率が、一挙に70%出資が可能となる。
- ・ソナトラックは、「石油・ガス資源開発公社」が、外国企業が発見した油田・ガス田開発計画を承認してから 30 日以内に出資オプションを行使するかどうかを表明しなければならない。
- ・出資オプションを行使した場合に、開発計画の枠で、出資率に比例した投資、運営コストを負担することになる。
- ・探査を行った外国企業に対し、出資比率に比例した探査コストを払い戻さねばならない。

しかし、2005 年 4 月 28 日法の施行に必要な政令が出揃わないうちに、同法の再修正が行われ、ソナトラックの権益を改めて強化するための大統領令第 06-10 号が、2006 年 7 月 30 日に公布された。

### 《2006 年 7 月 30 日の大統領令第 06-10 号による再修正の要点》

- ・探査採掘、輸送、製油について、ソナトラックが最低限51%出資することを条件とする。ブレント原油価格平均が1バレル30ドルを超えた場合に、外国出資者取り分にする。

2011年11月、ユースフィ・エネルギー鉱業大臣は、石油・ガス開発分野への投資促進を図るため、炭化水素法の改正を行うことを検討している旨発言。改正内容としては、ソナトラックと海外企業との提携により行われる開発計画における税優遇策や複数の

<sup>38</sup> El Djazair No.59-Febrary 2013

<sup>39</sup> ALNAFT は使用料、課税収入の収集、契約当事者となって開発計画のプロモーション・承認などを行う。

<sup>40</sup> ARH は、規制の遵守を監督、HSE(健康、安全、地球環境保全)の管理・監督。また、パイプラインや貯蔵施設へのアクセスも含め中流・下流部門を監督する。

炭化水素税に関する再検討が上げられる。また、2009年の補正予算法修正による51/49%規制改正には及ばないとしている<sup>41</sup>。当改正案は、2012年9月に大統領主催閣議にて、2013年1月には国会及び国民評議会にて採決された。

### 3) 近年の動向

- ・ アルジェリアは世界第17位（世界シェア1.9%）、アフリカではナイジェリア、アンゴラに次いで第3位の石油生産国で、2011年には173万バレル/日の原油を生産した。また世界第9位（世界シェア2.4%）、アフリカでは第1位の天然ガス生産国でもあり、2011年には780億立法メートルの天然ガスを生産した。アルジェリアは、液化天然ガス（LNG）では世界第7位（2011年）の輸出国となっており、そのうちフランス向けの輸出が全体の33%を占める（2011年）。さらにEU諸国で消費されるガスの約10%がアルジェリアから供給されている<sup>42</sup>。

表5 ヨーロッパ各国の天然ガス（パイプライン・LNG）輸入量（単位：10億立法メートル）

国	総輸入量	アルジェリアからの輸入	総輸入量に占める割合
イタリア	69.5	22.9	32.9%
イギリス	53.4	0.2*	0.4%
フランス	46.9	5.7*	12.2%
スペイン	41.8	13.4	32.1%
ドイツ	84		0.0%

\*はLNGのみ。

〔出所〕BP Statistical Review of World Energy, June 2012

- ・ 原油輸出先は、以前は北米が中心（米国とカナダ）であったが、2011年は41%（前年約58%）、欧州が42%（前年22%）と逆転した。<sup>43</sup>
- ・ アルジェリアはEUのガス供給量のうち8.9%を占める主なガス供給国の一つである（EU向けのLNG供給国としては第2位。）<sup>44</sup>。EUは、ロシアからのガス供給依存体制から脱却するため、近年アルジェリアからのガス供給を強化する戦略を取っている<sup>45</sup>。2009年1月ウクライナとロシアの対立よりロシアからのガス供給が一時的に停止されたため、欧州委員会（EUの行政執行機関）は2009年7月、ガスの安定供給確保のための新政策案を採択。2009年時点では、ガス輸入の約33%はロシアからのもので、そのうち80%はウクライナ経由で供給されているが、新政策案では、ロシアからのガスへの依存度を25%にまで減らし、その残りの分を他のガス産出国から供給する計画。すでにカザフスタン、アゼルバイジャン、エジプトと

<sup>41</sup> El Moudjahid2012年2月26日付記事

<sup>42</sup> BP Statistical Review of World Energy, June 2012

<sup>43</sup> OPEC, Annual Statistical Bulletin 2012

<sup>44</sup>BP Statistical Review of World Energy, June 2012

<sup>45</sup> El Watan、2009年7月18日付記事；Oxford Business Group ホームページ

のエネルギー供給に関する新たな合意が結ばれ、アルジェリアとも 2008 年より交渉が行われている。数年に渡り交渉は難航していたが、2012 年 12 月に行われた EU-アルジェリア第 7 回連合評議会後、2013 年初頭には合意が結ばれるだろうと発表された<sup>46</sup>。建設中のパイプラインが完成する 2014 年には、アルジェリアから EU へのガス供給量は年間 620 億立法メートルに達すると予測されている。一方、危機を感じたロシア・ガズプロム (Gazprom) 社は、ナイジェリアとアルジェリアを結ぶ予定のトランス・サハラ (Trans-Saharan 貫サハラ)・ガスパイプラインへ出資。これにより、アフリカ大陸から EU へのガス供給市場にも参入する戦略をとっている。

- ・ アジアの新興国を中心にしたエネルギー需要の急増に伴い、アルジェリアは近年、液化天然ガス (LNG) 生産の増強に力を入れている。2011 年時点で、アルジェリアは LNG 輸出では世界第 7 位。LNG 生産拠点はアルズーにある 3 つの工場で、生産量は年間 250 億立法メートル。他にもスキクダに工場が設置されている。進行中の大規模 LNG プロジェクトとしては、スキクダでの新 LNG 工場建設 (年間生産 450 万トン) があり、2007 年米石油開発大手ハリバートン KBR が 20 億ユーロにて EPC 契約 (設計・調達・建設を含む一括請負契約) を締結。その他にもアルズーでの新 LNG 工場 (GL3Z) 建設 (年間生産 470 万トン) があり、2008 年日伊コンソーシアム (Saipem と千代田化工) が 28 億ドルで落札している<sup>47</sup>。
- ・ ケリル・エネルギー相 (当時) は 2009 年 11 月ロシアのエクスパート・マガジン (Expert Magazine) とのインタビューで、ガス価格は現在の 2 倍に設定されるべきと述べ、ロシアの提唱する「ガスオペック」設立に前向きであることを示唆<sup>48</sup>。「ガスオペック」は石油輸出国機構 (OPEC) の天然ガス版で、天然ガスの生産量や価格を調整する世界カルテル組織を意味する。2010 年時点で、イラン、カタールが同構想に賛同している。しかし、この「ガスオペック構想」は、天然ガスの世界的市場が未だ確立されていないことや天然ガス産出国の思惑の違い、また米国でのシェール・ガス開発などの理由により下火となっていると伝えられる<sup>49</sup>。
- ・ 近年、アルジェリアの天然ガス生産は落ち込んでいる<sup>50</sup>。BP の統計によるとアルジェリアの天然ガス生産は 2009 年には前年比で 5.9% 落ち込み、2010 年には前年比 3% 増と回復したが、2011 年には再び 3% 減少。2001 年以降最も低い生産量となっている。これは主にインフラ不足及び探査活動の不足が原因とされているが、エネルギー政策の戦略的な欠陥も指摘されている<sup>51</sup>。また、アルジェリアの第 1 の顧客である欧州での天然ガス消費量の減少が原因とも言われている<sup>52</sup>。2010 年 5 月に行われたエネルギー相の交替 (ケリル氏からユースフィ氏) およびソナトラック総裁 (メジアン氏) の汚職スキャンダルによるソナトラック経営幹部の総入れ替えは、エネルギー部門の戦略見直しの意図が背景にあるといわれている。
- ・ 近年、米国でシェール・ガス開発が一気に進んだことにより、アルジェリアでの天然ガス・プロジェクトに参入している外国企業の間には不安が広がっている<sup>53</sup>。シェ

<sup>46</sup> El Watan、2012 年 12 月 6 日付記事

<sup>47</sup> El Watan、2010 年 4 月 21 日付記事; Oxford Business Group, The Report Algeria 2010

<sup>48</sup> Econostrum、2009 年 11 月 5 日付記事

<sup>49</sup> EIU, Algeria Country Report November 2010

<sup>50</sup> EIU, Algeria Country Report December 2010

<sup>51</sup> EIU, Algeria Country Report December 2010

<sup>52</sup> Oxford Business Group, The Report: Algeria 2011

<sup>53</sup> 週刊ダイヤモンド・オンライン、2010 年 1 月 14 日付記事; El Watan、2010 年 4 月 10 日付記事

ール・ガスとは、泥土が堆積して固まった岩の層に閉じ込められていた天然ガスのことで、これまでは採掘が難しいため放置されてきた。しかし新技術が開発されたことでこれらのシェール・ガス採掘が可能となり、米国のガス埋蔵量はわずか3年で2割以上増えている。これまで米国は液化天然ガス(LNG)の輸入国であったが、シェール・ガス採掘により天然ガス自給率がこれから大幅に伸びることが予想されている。ちなみに天然ガス相場は、2008年7月の100万BTU当たり13.69ドルをピークに、2009年9月には2.4ドルにまで下落した。アルジェリアでは近年、米国への輸出を狙った大規模なガス関連プロジェクトに着工しており、参画する外国企業からは完成後の輸出先、利益確保に関する疑問の声があがっている。しかし、欧州およびアジアへの輸出はこれからも増加が予想され、いわゆる「シェール・ガス革命」による影響は最小限に抑えられるのでは、との見方も専門家からは出ている<sup>54</sup>。

- 2008年7月に歴史的な価格に達した原油価格(1バレル当たり145ドル)は、同年12月には一時1バレル当たり35ドルまで下落し、アルジェリア経済に大きな影響を与えた。1バレル当たりの年間平均原油価格が、2008年の99.97ドルから2009年に62.25ドルと37.7%下落したことで、2008年774億ドルあった輸出額は、2009年には432億ドルと44.2%落ち込んだ。その後原油価格は2010年には80.35ドルに、2011年には112.92ドルに再び上昇したことで、輸出額もそれぞれ578億ドル、735億ドルに回復したが、炭化水素は輸出額の約98%を占め、1986年の原油価格暴落が国内経済に与えた打撃にも見られるように、原油価格市場に大きく左右される危険性を常にはらんでいる。
- アルジェリアの炭化水素資源埋蔵量調査によれば、アルジェリアは在来型埋蔵量の4倍に相当する約17兆立法メートルに上るシェール・ガス埋蔵量を有している。政府は2012年、当資源開発を決定している。ソナトラックもシェール・ガスへの投資拡大を発表<sup>55</sup>。イタリア炭化水素公社(ENI)、カナダの石油・ガス開発会社タリスマン・エナジー(Talisman Energy)との協定合意に加え、近々シェル及びアメリカのエクソン・モービル(ExxonMobil)とも提携合意に至るとしている。

## 探鉱

2005年新たに設立された石油・ガス資源開発公社アルナフト(ALNAFT)による第3次探鉱開発鉱区入札資格選定が2010年9月から開始され、外国企業45社が選ばれた<sup>56</sup>。第3次鉱区は10ゾーンから成り、入札は2011年2月7日から始まった。しかし、過去の第1・2次探鉱開発鉱区入札と同様、多くの外国企業が49%外資比率制限や超過利得税を敬遠し、オファーされた探鉱ゾーンに対する落札数が少ない結果になるのではとの予測<sup>57</sup>通り、入札を行ったのは4企業(ソナトラックと外国企業3社)、落札されたのは10ゾーンのうち僅か2ゾーンであった<sup>58</sup>。2008年12月に行われた第1次探鉱開発鉱区入札では、オファーされた16ゾーンのうち落札されたのはたった4ゾーン。また、2009年12月に行われた第2次探鉱開発鉱区入札(同類の入札オファーとしては第8回目)は、オファーした全10カ所の鉱区のうち落札されたのは3ゾーンのみという結果となっており、政府は外国投資の誘致

<sup>54</sup> Algeria360、2011年1月30日付記事

<sup>55</sup> Econostrum、2012年11月9日、2012年7月12日付記事、El Djazair No.59-February 2013

<sup>56</sup> La Tribune、2011年10月2日付記事

<sup>57</sup> EIU、Country Report Algeria, October 2010

<sup>58</sup> Maghreb Emergent、2011年3月17日付記事

に大きな成果を出せないでいる<sup>59</sup>。なお、第1次探鉱開発鉱区入札においては、イタリア炭化水素公社（ENI）がグアラ（Gouara）地区のケルザズ（Kerzaz）ゾーン、英国のブリティッシュ・ガス（British Gaz）が同地区のゲルン・ゲサ（Guern Guessa）ゾーン、ロシアのガスプロム（Gazprom）がベルキーヌ（Berkine）地区のエル・アッセル（El Assel）ゾーン、ドイツのエーオン・ルールガス（EON Rhurghaz）が同地区ルード・ブヤコブ（Rhourde Bouyakoub）ゾーンを落札。第2次探鉱開発鉱区入札においては、仏トタルがグアラ地区のアーネット（Ahnet）ゾーン、中国海洋石油総公司（CNOOC：China National Offshore Oil Company）がベルキーヌ地区のハス・ビル・ルケーズ（Hasse Bir Rekaiz）ゾーン、スペインのレプソル（Repsol）がイリジ（Illizi）地区の南東・イリジ（Sud-Est Illizi）ライセンスを獲得。第3次探鉱開発鉱区入札においては、アルジェリアのソナトラックがベルキーヌ地区のルード・ファレス（Rhourde Fares）ゾーン、スペインのセプサ（Cepsa）がスバー（Sbaa）地区のルールド・ルーニ（Rhourde Rouni）IIゾーンを落札した。第3次探鉱開発鉱区入札に名乗りを上げていたBP、シェル、トタルなどの大企業は結局、入札には参加しなかった。現在は第4次探鉱開発鉱区入札の準備中であり、2013年初頭には実施される見込み<sup>60</sup>。

#### 開発・生産

- ・ ガス生産から液化、販売までを含むアルジェリア初の総合ガス開発プロジェクト、「ガッシ・トゥイル（Gassi Touil）」プロジェクト（2004年に締結）は大幅に遅れ、ソナトラックと提携していたスペインレプソルおよびガスナトゥラルの2社が、2007年ソナトラックから契約を破棄された。契約では当初2009年にプロジェクトが完成する計画だったが、プロジェクトの遅れにより、スペインの両社は、少なくとも2012年以前の完成は不可能とする結論に達していた。契約では40年間で投資総額52億ユーロ。これまでに4億5000万ユーロが投入された。契約調印時の出資率はソナトラックが20%、レプソルが48%、ガスナトゥラルが32%であったが、現在はソナトラックが独自に開発を行うことになっており、完成予定は2013年とされている。2009年6月には、日揮が同開発プロジェクトの一部、ガス処理設備のEPC契約を締結（約15億ドル）した。
- ・ その他にも、2009年7月にはカナダのSNC・ラバリン（SNC Lavalin）がイリジ県ルード・ノース（Rhourde Nouss）でのガス生産工場のEPC契約を11億ドルで締結した。
- ・ ソナトラックとの大型パートナー契約としては、2009年ガス・ド・フランス・スエズ（GDF Suez）がトゥアト（Touat）地区のガス田開発・生産契約を13億ドル、およびトタルとスペインのセプサがティミムーン（Timmimoun）地区の開発・生産契約を13億ドルで締結している<sup>61</sup>。両プロジェクトのガス生産開始は2013年及び2014年の予定。また2009年3月、イタリアのサイペム（Saipem）はベルキーヌ地区のメンゼル・レジメット・エスト（MLE：Menzel Ledjmet Est）とセントラル・エリア・フィールド・コンプレックス（CAFC：Central Area Field Complexe）鉱床におけるガス田開発・生産プラントを設置する契約を締結。予算は18億4,000

<sup>59</sup> EIU, Monthly Review January 2010

<sup>60</sup> El Watan、2012年11月6日付記事

<sup>61</sup> Econostrum、2009年4月14日付記事；DZmag、2009年10月8日付記事

万ドルに上り、年間ガス生産量は 30 億立法メートル<sup>62</sup>。2012 年に工事は完了した。

- 米国のアナダルコ (Anadarko) はベルキーヌ油田での石油・ガスプラント開発プロジェクト「エルメルク (El Merk)」に関する EPC 契約を 22 億 6,600 万ドルでソナトラックと締結。同プロジェクトのパートナーとなっているのは、米国のコノコフィリップス (ConocoPhillips)、イタリアの ENI、デンマークのマースク (Maersk)、カナダのタリスマン<sup>63</sup>。
- ロシアのロスネフチ (Rosneft) は、同じくロシアのストロイトランスガス (Stroytransgaz) と共同でイリジ油田のガラ・ティスリット (Gara Tissetit) 鉱床における 3 つの石油・ガス田開発に関する契約をソナトラックと締結。全ての探査調査作業は終了し、2012 年 4 月時点で一つ目の掘削が開始されている。
- 2010 年 10 月、英 BP はメキシコ湾沖の原油流出処理費用に充てるため、インサラ (In Salah) およびイナメナス (In Amenas) のガスプラントでの権益 (各々 33.13%) を売却する計画を発表<sup>64</sup>。アルジェリア政府は、ソナトラックによる先買権行使を検討しているといわれ、BP が提案した TNK-BP (ロシアと英国の JV) への売却案を退けた。
- 2011 年 4 月、英国のペトロファック (Petrofac) はソナトラック、BP、およびノルウェーのスタトイル (Statoil) の合弁会社と、インサラ南部のガス田 (ハッシ・ムメヌ (Hassi Moumène)、ガレ・エル・ベフィナット (Garet El Befinat)、インサラ (In Salah)、ゴール・マムード (Gour Mahmoud)) の開発契約を締結。予算は 11 億 8,500 万ドル。インサラ南部の鉱脈開発の第 2 段階計画で、主に 1 日の生産量 1,700 万立法メートルを処理できるインフラの実現を予定している<sup>65</sup>。
- 2011 年 5 月、日揮はイナメナス天然ガス田の生産レベルを 1 日あたり約 3,000 万立法メートルに維持するため、ガス処理プラント向け圧縮プラント建設を含む契約をソナトラック及び提携企業の BP、スタトイルの合弁会社と 2 億 1,300 万ドルで締結。2013 年 8 月工事完了予定<sup>66</sup>。また、2011 年 8 月には同社アルジェリア法人企業 JGC アルジェリア社と共同で、ビルセバ (Bir Seba) 地区での原油処理プラント建設プロジェクトの契約をグループモン・ビルセバ (Groupement Bir Seba) と 4 億ドルで締結した<sup>67</sup>。2013 年 1 月 16 日にイナメナス天然ガス田で発生したイスラム過激派による人質事件で外国人従業員に多数の被害者が出、設備への被害も発生したことで、プロジェクトは一時的にペンディングされているが、稼働していた部分は事件発生約 1 ヶ月後には、すでに部分的に再稼働を始めている。
- 2011 年 4 月、ソナトラックはイタリア系エニ・アルジェリア (ENI Algeria) とシェール・ガス開発の協力協定に調印。ソナトラックにとってシェール・ガスに特化した協力協定を結ぶのはこれが初。

---

<sup>62</sup> Econostrum、2009 年 3 月 24 日付記事

<sup>63</sup> Le Financier、2009 年 8 月 6 日付記事

<sup>64</sup> La Tribune、2010 年 10 月 16 日付記事

<sup>65</sup> Sonatrach ホームページ、2011 年 4 月 11 日付プレスリリース

<sup>66</sup> ロイター、2011 年 5 月 6 日付記事

<sup>67</sup> 日揮ホームページ、2011 年 8 月 30 日付ニュースリリース

## 精製・輸送

- 2010年12月にはフランスのテクニップ (Technip) が、アルジェの製油工場拡張工事の委託契約をソナトラック社と交わした。総工事費は10億ドルといわれ、工事完了予定は2013年末となっている<sup>68</sup>。同年9月にはイタリアのサイペムがハッシ・メサウド (Hassi Messaoud) における石油・ガス分離工場のEPC契約を約5億ドルで獲得した<sup>69</sup>。
- 韓国のサムスン (Samsung、三星) は2009年7月ソナトラックと契約を結び、スキクダ (Skikda) にあるアルジェリア最大の石油精製所の近代化改修工事の受注を発表。工事終了予定は2012年8月であったが、サプライヤーのストや火災などにより延期されている。予算額は12億7,900万ドル<sup>70</sup>。2008年には、ヒュンダイ (Hyundai、現代) とデーウ (Daewoo、大宇) が共同で、アルズー (Arzew) の石油精製所の改修・拡張工事契約をソナトラックと締結した。予算額は4億ドル。
- 現在、「トランスメッド (TransMed) ・パイプライン」(アルジェリア-イタリア。チュニジア経由)、「マグレブ・ユーロップ (GME : Gasoduc Maghreb-Europe) ・パイプライン」(アルジェリア-スペイン・ポルトガル。モロッコ経由)、「メドガス (Medgaz) ・ガスパイプライン」の3つのガスパイプラインが、アルジェリアと欧州をつないでいる。そして4つ目のパイプラインとなるイタリアとアルジェリアを結ぶ「ガルシ (Galsi) ・ガスパイプライン」プロジェクトの計画が進行中。その他にもニジュール経由でナイジェリアからアルジェリア、欧州までを繋ぐ「(トランス・サハラ (Trans-Saharan 貫サハラ) ・ガスパイプライン)」の建設計画が進行中である。

### メドガス (Medgaz) パイプライン

スペインのアルメリア (Almeira) とアルジェリアのベニ・サフ (Beni Saf) を結び、年間80億立法メートルのガスをハッシ・ルメル (Hassi R'Mel) からヨーロッパに供給する「メドガス (Medgaz) ・ガスパイプライン」は2年以上の遅れが出たものの、2006年末にようやく投資決定への署名が行われた。2011年3月に開通。トタル、BPが撤退したことで、ソナトラックが36%を出資することになった。スペインの石油会社セプサ、スペインの電力2位のイペルドローラが各20%、スペイン電力トップのエンデサとフランスのGDFが各12%を出資している。(2012年12月、ベルギーのフラクシス (Fluxys) がイペルドローラ及びエンデサの株式32%を買収している。) 2009年3月には欧州投資銀行(BEI)が5億ユーロの借款を行うことを決定している。また、欧州委員会から「共通の利益に基づくプロジェクト (Projet d'Intérêt Commun)」として、調査・設計段階で200万ユーロ、建設段階で140万ユーロの支援を受けている。総工費用は約10億ユーロ。

### ガルシ (Galsi) ・パイプライン

<sup>68</sup> El Watan、2010年12月2日付記事

<sup>69</sup> City DZ Magazine、2010年9月21日付記事

<sup>70</sup> El Watan、2009年7月5日付記事

アルジェリアのハッシ・ルメルからイタリアのサルディニアを通過してトスカナ地方までを結ぶ年間 80 億立法メートルのガスを供給する「ガルシ (Galsi)・ガスパイプライン」。投資額は 30 億ドル。2012 年完成予定であったが、計画延長が続き、これまで幾度となく再検討の噂が絶えなかった。2011 年 3 月にはアルジェリアのエネルギー・鉱業省ユセフ・ユースフィ (Youssef Yousfi) 大臣、続く 11 月にはアルジェリアのソネルガスの社長 (PDG)・ヌルディヌ・ブテルファ (Nourredine Bouterfa) 氏が再検討の噂を否定した<sup>71</sup>。2012 年 1 月には、イタリア側より建設・開発の許可が出たとされていた<sup>72</sup>が、2012 年 12 月、再び、41.6%を出資するソナトラックにより、当計画実施決定を 2013 年 5 月末まで延長する旨発表された<sup>73</sup>。

#### トランス・サハラン (Trans-Saharan)・ガスパイプライン

2009 年 7 月、ナイジェリアのアブジャにて、「トランス・サハラン (Trans-Saharan)・ガスパイプライン (TSGP)」建設に関する合意書がアルジェリア、ナイジェリア、及びニジェールの 3 カ国間で調印された<sup>74</sup>。この TSGP は距離にして 4,188km (そのうちアルジェリア国内は 2,250km)、欧州へのガス輸出を主な目的とし、完成は 2015 年を予定。計画では、年間 300 億立法メートルの天然ガス輸送が可能となる見込み。投資額はパイプラインに約 100 億ドル、ガス収集センターに約 30 億ドルとされている。ロシアのガスプロムがナイジェリア国営石油会社 (NNPC) との合弁事業を通して資本の一部獲得を交渉。同時にシェル、トタル、ENI、インドのガス公社ゲイル (GAIL) も参加の意を示しているが、アルジェリア政府はプロジェクトが順調に進めば外国企業の参加は必要ないとしている<sup>75</sup>。当初の株所有率は、NNPC とソナトラックが 90%、10%がニジェール。

- 2005 年ソナトラックは、石油化学部門での数々のプロジェクト (ティアレット (Tiaret) の石油精製工場、スキクダでのナフサのクラッキング工場、ベニサフのアルミニウム工場、燃料クラッキング工場、プロパンの脱水素工場) を発表した。2008~2009 年の世界的な経済不況の影響を懸念し、2009 年 3 月、ティアレットとベニサフの工業地帯で計画されていた全プロジェクトの一時凍結が発表された<sup>76</sup>。凍結されたプロジェクトの例としては、ティアレットの石油精製工場とベニサフのアルミニウム工場が挙げられる。
- 一方、アルズーにおいては、2007 年エチレン・クラッキング工場建設 (投資額 30 億ドル) に関してトタルが、メタノール工場建設 (投資額 10 億ドル) に関してはアルメット (ALMET、多国籍企業コンソーシアムで、クウェートのクレン・ペトロケミカルズ・カンパニー (Qurain Petrochemicals Company)、ドイツのルルギ (Lurgi)、日本の三井物産などで構成される) がソナトラックとの提携契約を結ん

<sup>71</sup> Algeria Presse Servie、2011 年 11 月 22 日付記事

<sup>72</sup> Algerie360、2012 年 1 月 11 日付記事

<sup>73</sup> Econostrum、2012 年 12 月 5 日付記事

<sup>74</sup> Econostrum、2009 年 7 月 3 日付記事

<sup>75</sup> energie-algerie、2010 年 10 月 26 日付記事

<sup>76</sup> Algeria-Watch、2009 年 3 月 15 日付記事

だ。2008年4月には、オラン県のアンモニア／尿素工場建設（投資額30億ドル）にオマーンのスヘイル・バーワン・グループ（Suhail Bahwan Group）がソナトラックとの提携合意を結んだ<sup>77</sup>。

- ・ 2008年7月アルジェリアン・エナジー・カンパニー（Algerian Energy Company、ソナトラックとソネルガスの子会社）は、世界最大級の海水淡水化施設建設プロジェクトをシンガポールのハイフラックス（Hyflux）へ委託<sup>78</sup>。アルジェリア西部のオラン県にあるエル・マグター（El-Magtaa）に、1日50万立法メートル淡水化能力を持つ施設を建設。総工費は4億6,800万ドルと見積もられ、その内30%はハイフラックスからの出資。残りの70%はアルジェリアの国営銀行コンソーシアムからの融資で行われる。なお当施設の完成予定は2011年8月であったが、2011年7月に発生した損失5,000万ドルの火災により延期されている<sup>79</sup>。アルジェリアはそれ以外にも、ベニサフ、スキクダ、スーク・トラタ（Souk Tlata）などに1日20万立法メートルの淡水化能力を持つ海水淡水化施設を建設中。ハイフラックスは、スーク・トラタでもマレーシアのマラクフ（Malakoff）と提携し、海水淡水化工場建設に参画している。

## 再生可能エネルギー

アルジェリアの年間日照時間は、北部で2,550時間、南部の砂漠地帯では3,600時間。年間1平方メートル当たりの発電可能ワット数は、北部で1,700KWh、南部では2,650KWhといわれる。ソーラー・エネルギーにおける潜在発電能力は年間5,000ギガワット時（GWh）とまでいわれ、アルジェリアは世界有数の太陽光発電国となるポテンシャルを有している。欧州の二酸化炭素削減政策を鑑みても、同分野が将来アルジェリアでの大きなビジネスチャンスになることが予想される。

近年、政府は再生可能エネルギー開発に注力している。それには主に3つの要因が挙げられる<sup>80</sup>。まず炭化水素資源の枯渇年数は残り15～50年と予測されていること（資源枯渇後の生き残り戦略）、そして2025年に2倍になると言われている人口増加への対応（国内エネルギー需要の急増）、またアルジェリア経済の炭化水素依存からの脱却（非炭化水素産業振興）である。また、近年のガス生産の落ち込みや新たな炭化水素源探査難航の現状も伴い、2010年12月ブーフテリカ大統領は、現在ガスによって発電している電力と同量分を、20年後には再生可能エネルギーから生産することを目指す考えを表明。2011年1月にはユースフィ・エネルギー相が「アルジェリア再生可能エネルギー国家プログラム」を発表<sup>81</sup>。同プログラムには60の再生可能エネルギープロジェクトが含まれ、2030年までに2万2,000メガワット（MW）を生産し、うち1万2,000MWを国内需要に、残りの1万MWを輸出に充てるとしている。また、エネルギー発電総量の40%を再生可能エネルギーでまかなうことを目標としている。当時の総発電量のうち再生可能エネルギーが占める割合は0.1%となっており、これらの目標達成には大きな政策転換が必要となることが予想される。同プログラムは、アルジェリア初の大規模な再生可能エネルギー戦略であり、これから同分野に大きな動きが出てくることが期待されている。

<sup>77</sup> Sonatrach ホームページ; Algeria-Watch、2008年3月29日付記事

<sup>78</sup> Algerie-DZ、2008年7月8日付記事

<sup>79</sup> Hyflux 社ホームページ、2011年7月28日付プレスリリース

<sup>80</sup> El Moudjahid、2010年1月26日付記事

<sup>81</sup> El Watan、2011年1月3日付記事、1月31日付記事

2012年1月、大統領閣議にて当再生可能エネルギー国家計画を承認。今後3年間で同分野の研究調査に20億DZD、同エネルギー発電による電気量補助金として120億DZD、実験施設建設の資金融資として500億DZDを予算計上することを決定している。また、2011年7月の2011年度補正予算法では、炭化水素財政収入の1%を新エネルギー及び再生可能エネルギーの開発に当てることも決定している<sup>82</sup>。尚、当計画実施に係る総投資額は2012年～2022年で210億ユーロと見積もられている。その内訳は太陽光発電が26%、太陽熱発電が69%、風力発電が5%である<sup>83</sup>。

アルジェリア政府は2002年に新エネルギー・アルジェリア (NEAL、New Energy Algeria) を設立。ソナトラックとソネルガスの2公社と民間ミティジャ・セモリナ工業 (SIM) による出資となっている。NEALの主なミッションは、再生可能エネルギーのプロモーション、太陽エネルギーと風力発電による電力生産推進、太陽エネルギーに関する調査研究などが挙げられる<sup>84</sup>。アルジェリアの風力と太陽エネルギーによる潜在発電量は8,000MWといわれる中、実際に発電されているのは2.4MW。よって、同分野のポテンシャルはまだ十分に活用されておらず、これからの開発に大きな期待がかけられている。2009年、ソネルガスは2012年よりソーラーパネル生産を行う計画を明らかにした。ソネルガスに吸収されたルイバ・エクレラージュ (Rouiba Eclairage) が本プロジェクトを運営・管理する。アルジェ県の工業地区ルイバ (Rouiba) に1億ドルをかけて建設中で、生産開始は2014年を予定している<sup>85</sup>。2010年8月には日本の大学研究チームと国際協力機構 (JICA) などが共同で進める「アポロ・プロジェクト (Sahara Solar Breeder Super Apollo Project)」に関して合意が成立し、太陽電池に使用されるシリコン生産のパイロットプロジェクトが開始される予定となっている。

2012年1月、ソネルガスは2016～17年に複数の太陽熱発電所が完成することを発表<sup>86</sup>。まずは発電量150MWを持つ最初の発電所がエル・ウード (El Oued) 県で運転開始する予定としている。最大発電所の発電量は400MW。ソネルガスでは、政府が600億ドルを投じる再生可能エネルギー計画において、67のプロジェクト (27の太陽光発電所、27のハイブリッド発電所、6つの太陽熱発電所、7つの風力発電所) の実現を予定している。

## 風力発電

アルジェリア初の風力発電施設が、アルジェリア南西部に位置するアドラール (Adrar) に建設される予定となっている<sup>87</sup>。同施設の設置・運営に関する入札がソネルガスの子会社電気・ガスエンジニアリング公社 (CEEG) によって2010年1月に行われ、フランスのヴェルニエ (Vergnet) が落札した (3,000万ユーロの投資予定)。当風力発電所の総発電量は10MWとされており、2012年7月時点での施設建設進捗度は51% (当初2012年完工予定) である<sup>88</sup>。

---

<sup>82</sup> El Moudjahid、2011年1月4日付記事、1月5日付記事

<sup>83</sup> Econstrum、2012年6月14日付記事

<sup>84</sup> エネルギー・鉱山省

<sup>85</sup> Econostrum、2009年11月23日付記事、L'Eco news 2012年12月5日付記事

<sup>86</sup> Algeria Presse Servie、2012年1月23日付記事

<sup>87</sup> Portail Algérien des Energies Renouvelables

<sup>88</sup> Portail Algérien des Energies Renouvelables、2012年7月10日付記事

## ハイブリッド発電所「ハッシ・ルメル (Hassi R'mel)」

NEALは、2007年11月よりサハラ砂漠に位置するハッシ・ルメル (Hassi R'mel) に、150MW 発電可能な太陽光発電と従来のガスによる発電を合わせたハイブリッド発電所の建設を開始した。同発電所で生産した電力は欧州へ輸出する計画となっている。既に稼働中のモロッコのエイン・ベニ・マタール (Ain Beni Mathar) ハイブリッド発電所と並んで、同発電所は再生可能エネルギー開発分野における先駆的な存在として注目を浴びている。同発電所の建設・運営はスペインのアベネール・エネルギー (Abener Energia) が受注し、2011年7月に建設を完了した。総投資額は3.15億ユーロといわれ、資本は、アベネール (Abener) 51%、NEAL20%、スペイン開発融資公社 (COFIDES) 15%、ソナトラック 14%が保有している。NEALは、さらに3つのハイブリッド発電施設をこれから2018年に向けて建設する予定<sup>89</sup>。

## 太陽光発電

ソネルガスはアルジェ近郊のルイバ地区に太陽光パネル建設工場の建設を予定している。2012年2月、ソネルガス子会社 CEEG からの工場建設発注をドイツ企業セントロサム (Centrothem) が落札。投資予算額は約3億ユーロで、2013年までに生産能力年間116~120MWを予定している<sup>90</sup>。

## デザータック計画

民間企業の大規模なイニシアティブとして、「デザータック (Desertec)」プロジェクトが2009年7月にドイツ企業10社、スペイン企業1社、アルジェリア企業1社による合計12社<sup>91</sup>の間で調印された。これはアルジェリアを含めた北アフリカのサハラ砂漠で太陽熱を利用して発電した電力を、欧州・北アフリカ・中東地域に高压電力送電網と呼ばれる高压直流送電 (HDVC) 網を使って送電する計画で、2050年までに欧州の電力需要の約15%、および北アフリカ・中東地域の需要を満たそうとする壮大なものである。プロジェクト費用は約4,000億ユーロと見積もられている。2010年3月には、デザータック参加企業としてモロッコのナレヴァ (Nareva、ONA 系列)、スペインの送電専門会社レッド・エレクトリカ (REE : Red Electricia de Espana)、フランスのサン・ゴベン・ソーラー (Saint-Gobain Solar)、イタリアのエネル・グリーン・パワー (Enel Gree Power) の4社が加わった<sup>92</sup>。また、2011年2月にはイタリア最大2銀行ユニクレジット (UniCredit) およびインテザ・サンパオロ (Intesa Sanpaolo) が参加を決定した<sup>93</sup>。広大なサハラ砂漠面積及び太陽光・熱発電のポテンシャルを有するアルジェリアは同計画内でも大きな脚光を浴びているが、アルジェリア政府は当初同

<sup>89</sup> Portail Algérien des Energies Renouvelables、2012年2月4日付記事

<sup>90</sup> AFP2011年2月7日付記事、Expression2011年2月8日付記事

<sup>91</sup> ABB、ドイツ銀行、エーオン、ミュンヘン再保険、シーメンス、HSH ノードバンク、マン・ソーラー・ミレニアム、M+W Zander、RWE、ショット・ソーラー、アベンゴア・ソーラー(スペイン)、セビタル (Cevital、ソナトラック社に続くアルジェリア第2位の農業食品大企業)

<sup>92</sup> デザータック基金ホームページ、2010年3月22日付プレスリリース

<sup>93</sup> Algérie Presse Service、2011年2月11日付記事

計画に不信感を表明した<sup>94</sup>。しかし、2010年11月ユースフィ・エネルギー鉱業大臣が、アルジェリアが同計画に賛同するための3条件について言及した。1つ目の条件は、アルジェリアが同計画から技術移転の恩恵を受けること、2つ目は、再生可能エネルギー発電用機器をアルジェリアで生産すること、3つ目は、生産されたエネルギーを欧州へ販売すること（2012年に90%と言及）、となっている。2010年12月にはブーフテリカ大統領がドイツを訪問。ドイツと再生可能エネルギー開発に向けた共同経済委員会の設立に合意、デザーテック計画参加への躊躇に終止符を打ったとされた<sup>95</sup>が、その後ユースフィ・エネルギー鉱業相は当計画についてアルジェリア政府ははまだ最終的な決断をしておらず、検討中であると発言した<sup>96</sup>。その後、2011年5月デザーテック・産業イニシアティブ（DII：Desertec Industrial Initiative<sup>97</sup>）の会長に対し、ユースフィ・エネルギー鉱業相よりアルジェリアの当計画への長期協力関係参加への意志が伝えられた<sup>98</sup>。2011年12月にはソネルガスとDIIとの間で再生可能エネルギー開発に関する戦略協定が締結され、アルジェリアから欧州に電力供給を行う上で生じる障害や供給に最適な技術の選定などの調査を行うとした<sup>99</sup>。

#### 送電網と「メドグリッド (Medgrid)」計画 (トランスグリーン計画)

アフリカ大陸と欧州を繋ぐ送電網は、モロッコとスペインとの間のジブラルタル海峡に1.4GWの交流送電網が1本敷設してあるのみである。2010年7月、フランス政府は「トランスグリーン」計画を発表<sup>100</sup>。この計画は、モロッコやアルジェリア、チュニジアなど北アフリカ諸国が再生可能エネルギーを利用して生産した電力を地中海海底に敷設した複数の高圧直流送電線を通して、欧州の送電網に供給させるもの。同計画には、フランス政府のほかアルストム、アレバ、フランス電力（EDF）などの仏企業や、スペインのアペンゴア、ドイツのシーメンスなどが参加。平均的な原子力発電所約4基に相当する500万KWの送電能力を2020年までに整備する予定で、送電ルートはアルジェリアースペイン、アルジェリアーイタリア（サルディニア島）、チュニジアーイタリア、リビアーイタリア、エジプトーギリシャを想定。「トランスグリーン」計画は、フランス政府主導で発足した「地中海のための連合<sup>101</sup>」における「地中海ソーラー計画」に沿ったプロジェクトであり、既述のドイツ企業中心の「デザーテック」計画と並行して立ち上がる形となっている。「地中海ソーラー計画」では、2020年までに再生可能エネルギーによる電力生産を20GWまで上げること（うち5GWは欧州へ輸出）を目標に掲げている。2010年12月、フランスのエネルギー省において当計画を進める20企業からなるコンソーシアムとの調印が成され、プロジェクトは正式にスタート。なお、その際に「トランスグリーン」から「メドグリッド (Medgrid)」へと名称を変更している。予定投資額は380億～460億ユーロと見積もられている。

<sup>94</sup> El Watan、2010年11月26日付記事

<sup>95</sup> El Watan、2010年12月13日付記事、2011年6月23日付記事

<sup>96</sup> El Watan、2011年1月5日付記事

<sup>97</sup> DII: デザーテックプロジェクトに参加する民間企業によるコンソーシアム。現在15カ国56企業からなる。

<sup>98</sup> El Watan、2011年6月23日付記事

<sup>99</sup> El Moudjahid、2011年12月15日付記事

<sup>100</sup> 日本経済新聞、2010年7月6日付記事；トランスグリーン計画ホームページ；フランス環境省ホームページ

<sup>101</sup> 2008年7月13日フランスのサルコジ大統領が提唱し設立された、EU加盟諸国と地中海沿岸国によるゆるやかな共同体。EU27カ国及びEU加盟候補国を含めた地中海沿岸諸国16カ国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、モンテネグロ、トルコ、モナコ、アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ、シリア、チュニジア、モーリタニア）により構成されている。

#### アポロ計画 (Sahara Solar Breeder Super Apollo Project) <sup>102</sup>

2010年8月、JICA、科学技術振興機構（JST）、東京大学は、アルジェリアのオラン科学技術大学（USTO）、エネルギー開発センター（CDER）などと「サハラ・ソーラー・ブリーダー研究センタープロジェクト（通称：アポロ計画）」に合意。5年をかけて、サハラ砂漠の砂に含まれる酸化シリコン（シリカ）を太陽電池向けの高純度シリコンに変える生産技術や高温超電導直流長距離送電システムについて共同研究を行う。この研究は東大客員教授鯉沼氏が唱えるサハラ・ソーラー・ブリーダー（SSB）計画がきっかけとなっており、同計画には東大や東京工業大のほか弘前大、物質・材料研究機構なども加わる。アルジェリア側はオラン工科大や高等教育研究省アデュラル再生可能エネルギー開発部門などが連携している。2010年12月には、東大鯉沼教授を含める日本の研究者およびチュニジア・アルジェリア産官関係者を交えた計画の推進母体「SSBファンデーション」が設立されている<sup>103</sup>。当プロジェクトは2011年1月に開始された。2012年5月に行われた当計画に関する第4回ワークショップでは、アルジェリアの若い研究者の日本での教育プログラム実施が合意されている。同年12月には、アルジェリアから大学関係者約30名が日本を訪れた。

---

<sup>102</sup> 日本経済新聞、2010年12月16日付記事；SSBファンデーション・ホームページ；Diginfo、2010年11月22日付記事、Portail Algérien des Energies Renouvelables ホームページ

<sup>103</sup> SSB ファンデーション・ホームページ

## Ⅱ. アルジェリアの貿易

### 1.概況<sup>104</sup>

#### (1)輸出

- ・ 2012年度の輸出額は前年比0.67%増の739.8億ドル。
- ・ 輸出額の97.04%にあたる718億ドルが炭化水素（前年比0.51%増）。
- ・ 炭化水素部門以外は輸出額の2.96%、21.8億ドルに過ぎないが、前年比6%増と増加傾向は継続している（2009年10.7億ドル、2010年15.3億ドル、20.6億ドル）。

表6 主な輸出相手国（2012年）（単位：億ドル、%）

順位	国	金額	伸び率	構成比
1	米国	119	▲22.6	16.1
2	イタリア	117	11.7	15.8
3	スペイン	76	5.3	10.2
4	フランス	66	1.0	8.9
5	カナダ	55	11.4	7.4

〔出所〕表7～9ともに、アルジェリア財務省、関税事務局（速報値）

表7 主な輸出品目（2012年）（単位：億ドル、%）

順位	品目	金額	伸び率	構成比
1	エネルギー（炭化水素）	717.9	0.5	97.0
2	中間財	16.6	11.0	2.2
3	食品	3.13	▲11.8	0.4
4	原材料	1.67	3.7	0.2

- ・ アルジェリアの最大輸出相手国は米国である。アルジェリアの米国向け輸出が全輸出に占める割合は、2001年時点では13.7%であったが、2005年にはイタリアを抜いて21.5%に、2011年には20.5%となったが、2012年は大幅に減少した（20.55%減）。
- ・ フランスの構成比は2001年以降徐々に縮小し、2001年は14.6%、2004年は10.8%、2007年は7.6%となっている。2009年は10%まで回復したが、2010年には6.6%まで縮小、オランダに抜かれアルジェリア輸出相手国第5位となった。2011年は輸出額前年比73.2%増と大幅に回復、再び第4位になったものの、構成比は8.9%に留まっており、2012年も同様の位置を維持した。
- ・ 対中国輸出は、2006年以前は僅かなものにとどまっていたが、2006年にエネルギー供給協定を締結したことから、2007年は11.1億ドル<sup>105</sup>、構成比1.9%となり、輸出相手国としても第12位となった<sup>106</sup>。2011年には輸出額21.2億ドル、構成比3.0%と輸出先11位、2012年も輸出額27億ドル、構成比3.6%、伸び率が20.5%

<sup>104</sup> 財務省、関税事務局、Rapport Annuel 2012

<sup>105</sup> 財務省、関税事務局ウェブサイト Statistiques du Commerce Extérieur

<sup>106</sup> UBIFRANCE, S'implanter en algérie 2008/2009

とその傾向は続き、順位も 10 位となっている。

## (2)輸入

- ・ 2012 年度輸入額は 468 億ドルで、前年比 0.94%減となった。
- ・ 輸入額は近年、急増し 2007 年は前年比 27.4%増、2008 年には 44.2%増を記録。政府が数々の輸入制限措置を導入した 2009 年は、前年比で微減したが、2010 年、2011 年と再び増加したが、2012 年は微減している。

表 8 主な輸入相手国 (2012 年) (単位：億ドル、%)

順位	国	金額	伸び率	構成比
1	フランス	60.1	▲15.7	12.8
2	中国	58.8	24.0	12.6
3	イタリア	43.5	▲7.1	9.3
4	スペイン	40.9	19.3	8.7
5	ドイツ	25.7	0.6	5.5

- ・ 2003 年に 24%までであったフランスの構成比は近年 15%前後に低下し、2012 年には 12.8%まで低下している。フランスからの主な輸入品目は、農産品、機械、自動車、薬品類である。
- ・ 2000 年、アルジェリアの 11 位の輸入相手国 (1 億 9,100 万ドル、構成比 1.9%) であった中国は、2006 年には 17 億ドルで 3 位に躍進し、2009 年にはイタリアを抜いて 2 位に浮上<sup>107</sup>。2000 年以降、中国からの輸入は年平均約 45%の割合で増え続けている。中国企業はアルジェリアで多くの土木事業に参画しているため、中国からの主要輸入品目は、土木工事の関連製品 (建築資材、土木工用機器、運搬用車両など) が多く、その他に電気製品 (主に電話機器) および繊維製品がある。2009 年 (47 億ドル) は世界的な不況下にもかかわらず前年比 15.6%増であった (2008 年は前年比 72%を記録)。2012 年の中国からの輸入は 58.8 億ドルで、前年比約 24%増。1 位のフランスに追いつく勢いだ。
- ・ 2010 年に前年比 76.3%増で構成比が 4.9%まで拡大、アルジェリア輸入国第 7 位まで上昇していた韓国は、2012 年の構成比が 2.7%まで低下 (第 10 位)。一方、2010 年第 10 位、第 11 位であったアルゼンチンとブラジルが 2011 年にはそれぞれ前年比 46.6%増、95.1%増と大きく増加、第 7 位、第 8 位に浮上した。2012 年にはアルゼンチンは第 6 位に達したが、ブラジルは 22.3%減を記録し第 9 位に低下した。構成比はそれぞれ 3.8%と 2.9%。
- ・ 2010 年の構成比が 3.7%で第 9 位だった日本は、2012 年には構成比が 2.0%まで縮小、第 12 位に低下した。

<sup>107</sup> フランス企業振興会 (UBIFRANCE)、L'essentiel d'un marché Algérie 2009/ 2010

表9 主な輸入品目（2012年）（単位：億ドル、%）

順位	品目	金額	伸び率	構成比
1	工業設備財	134.5	▲16.2	28.8
2	中間財	103.7	▲3.0	22.2
3	消費財（食 品除く）	99.6	35.9	21.3
4	食品	89.8	▲8.8	19.2
5	エネルギー・潤滑剤	18.8	62.1	4.0

- 工業設備財の輸入は134.5億ドル(構成比28.8%)で最も多かったが、前年比16.2%減と大幅に減少した。同品目のうち商用車・輸送車が31.6%の伸びを見せた他は、すべて大幅に減少している。食品も8.8%減となり、特に穀物(19.2%減)、乳製品(18.2%減)、砂糖(13.1%減)の減少が著しかった。一方、消費財の伸びが著しく、35.9%増を記録した。特に乗用車が84.8%の伸びを見せ、消費財の39.2%を占め、続いて医薬品が13.6%の伸びで22.4%を占めた。
- 2番目に多い中間財の輸入は前年比3.0%減の103.7億ドルで、構成比22.2%を占めた。パイプ、鉄柵、木材など建設資材、食品加工用の油の割合が高くなっている。
- アルジェリアの輸入の63.6%、輸出の84.4%がOECD加盟国<sup>108</sup>となっている。また、国・地域別では、EUが占める割合が最も多く、輸入の51.0%、輸出の54.6%を占めた(2012年)。前年比で輸入は3.1%の減少、輸出は8.2%の増加を記録した。一方、マグレブ諸国<sup>109</sup>との貿易は輸入の1.6%、輸出の2.8%、またマグレブ諸国以外のアラブ諸国との貿易も、輸入の3.3%、輸出の1.4%と割合は低いものの、輸出に関しては前年比30%以上の増加を記録した。

## 2.貿易を取り巻く環境

- 2001年12月にEUとの間で結ばれた連合協定(Association Agreement)は、2005年9月に発効。発効後12年間の移行期間を経て2017年に自由貿易圏を設立することを目指し、段階的な関税の撤廃プロセスが進行中である。協定発効した2005年9月より、アルジェリアでは生産されていない原料や工業製品の一部(工業製品全体の39%)の関税が撤廃された。その他の工業製品に関しては、2007年9月から品目によって5年または10年をかけて段階的に関税を撤廃していく。農業産品に関しては産品によって対応が異なっており、協定発効から5年をかけて産品ごとに交渉される予定となっている(詳細はp34を参照)。
- アルジェリアは2009年1月、1997年にアラブ17カ国間<sup>110</sup>で合意され、2005年

<sup>108</sup> 現在メンバーは30カ国。オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国

<sup>109</sup> アルジェリア、チュニジア、モロッコ、モーリタニア、リビア

<sup>110</sup> ヨルダン、エジプト、アラブ首長国連邦、バーレーン、チュニジア、サウジアラビア、スーダン、シリア、イラク、オマーン、パレスチナ、カタール、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、イエメン

1月に発効した大アラブ自由貿易地域（GAFTA : Grande Zone Arabe de Libre Echange）に加盟。宗教、衛生、保安、環境に関連する384品目を除く全ての品目に対して関税が引き下げられた。例外品目の主な例は、酒類、ハム、象牙、水銀、煙草、100年以上前に製作された骨董品など。しかし、現地紙の報道によると2010年1月時点で1,511品目がアルジェリア国内産業保護の理由で輸入禁止となっており、同地域加盟による経済的効果は極めて少ないと予測されている<sup>111</sup>。また、現在、農産物加工品、農産品、テキスタイル、製紙業、家電分野の1,644品目の除外交渉が行われている<sup>112</sup>。

- 1996年より本格化したWTO加盟交渉は現在も進行中であるが、加盟にはさらに時間がかかると見込まれている。懸案事項となっている主なものは、国内向けエネルギー価格が補助金により生産コストより低く抑えられていることや衛生管理体制の不備などである。
- 関税には、30%、15%、5%と3つの税率がある。その他、アルコール類、金銀などを使った宝石類、無線やテレビのアンテナ類などには特別関税が設定されている。
- 付加価値税（VAT）は通常17%で、品目によっては7%。その他、国内消費税（TIC）がアルコール類やバナナなど特定の品目にかかっている。煙草にも特別な追加税がある。
- 2004年にアルジェリア産品の輸出振興、輸出産品の多様化に向けた政策を実行する貿易振興庁（ALGEX）を商務省管轄下に設立。同庁はアルジェリア企業に外国市場の情報提供、外国市場への進出支援を行い、炭化水素分野以外の輸出振興のため様々な活動を行なっている。
- 輸出振興ツールの1つとして、輸出振興特別基金（FSPE—国内消費税（TIC）税収の10%、国営・民間企業の負担金、寄付などを財源とする）が1996年に設立された。これまで、輸出のための輸送費の補助、外国の見本市への参加費用の補助を中心とした活動を行ってきたが、2007年より輸出企業における外国市場に関する調査、宣伝活動、海外拠点設立に関する経費、輸出振興のための研修費、国際的な技術フォーラムへの参加費などへの補助も行っている。申請先は商務省となっている。
- その他にも炭化水素部門以外の輸出専門企業には、輸出振興策として次のような税優遇制度が設定されている<sup>113</sup>：
  - 職業税控除
  - 法人税控除（陸上・海上・航空運輸及び再保険・銀行を除く）
  - 輸出商品の販売・加工に伴う収入にかかる付加価値税（VAT）の控除
  - 輸出目的のために購入・輸入した品に対するVAT免除
  - 輸出目的のために関税局認可の保税倉庫への各種税金免除など
- 2006年11月に中国を公式訪問した際、ブーテフリカ大統領は胡錦涛国家主席と

<sup>111</sup> Algerie360、2010年3月1日付記事

<sup>112</sup> UBIFRANCE, Fiche Pays Algérie 2012

<sup>113</sup> アルジェリア商務省、Recueil relatif aux avantages et facilitations accordés aux exportations hors hydrocarbures、2007年4月

会見し、二国間の戦略的な協力体制に関する合意書に調印した。両国はすでに、石油・ガス、原子力、電気通信、土木建設などの部門を対象とした「戦略的パートナーシップ」を締結している。また、犯罪者引渡し及び国際司法・犯罪に係る協力、経済・技術協力、二重課税回避、工業製品・農業産品に関する品質管理、民間運輸など7つの協定を締結した。2010年1月には、中国の楊潔チー（ヤン・チェチー）外相がアルジェリアを訪問し、さらなる経済・技術協力、また貿易・民間司法に関する相互協力関係強化が盛り込まれた2つの議定書が調印された<sup>115</sup>。

- ・ 急増する輸入を懸念した政府は、2009年予算法・補正予算法で貿易・投資に関する規制を強化した<sup>116</sup>。同法施行後、新たに輸入事業を行う外国企業は資本の30%をアルジェリア企業に譲渡しなければならず、輸入取引の支払いは全て信用状（Letter of Credit - L/C）にて行わなければならない。フランスの日刊紙「ル・モンド」は、これらの規制により最も大きな打撃を受けるのは、アルジェリアに進出している外国の自動車企業であると報じた<sup>117</sup>。

### 3.アルジェリアの外貨規制<sup>118</sup>

- ・ 外貨保有に関しての統制は、また1990年4月14日法 No.90-10によってアルジェリア中央銀行に託されている。同法は、通貨・金融に関する2003年8月26日政令 No.03-11によって補完されている。
- ・ 外貨保有に関しての原則は、アルジェリアに拠点を置いているか否かで異なってくる。在外の個人・法人とは、アルジェリア国籍の有無にかかわらず、経済活動の拠点を海外に置き、収入の60%以上を海外で得ていることと定義されている。
- ・ 在アルジェリア法人は、外国に銀行口座を開くことは禁止されているが、国内に外貨口座を開設できる。しかし、この外貨口座は主に輸出などで得た外貨を預けることができるだけで、国内での支払いは基本的にアルジェリア・ディナール（DZD）で行わなければならない。また、アルジェリア中央銀行で例外と認められる場合を除き、外国で得た外貨収入はただちにアルジェリアの銀行に振り替えなければならない。商品の輸入に関する外国宛での外貨での支払いは、公認銀行において手形支払場所指定の手続きを行う条件を満たすことが必要である。
- ・ 一方、在外アルジェリア法人は3種類の口座を開くことができ、海外への外貨送金も可能となっている。さらに3つ目の国内在外人口座（comptes intérieurs non-résidents）は、海外に拠点を持つ外国企業が、アルジェリア企業と結んだ契約による支払いをディナールで行う際に開くことができる特別な口座で、契約ごとに口座を開くことができる。ただし、契約終了後は口座を閉めなくてはならず、口座が開ける期間は6カ月間と限られており、口座を閉める際には残金は全て没収される。
- ・ 1995年12月23日付の外貨規制に関する法 No.95-07により、アルジェリア国内における商品・サービスの取引を外貨で行うことは禁止されている。なお、アルジェリア銀行によって特別に許可された取引は例外とされる。

<sup>115</sup> 在米国アルジェリア大使館資料

<sup>116</sup> Journal Officiel de la République Algérienne N°44, 26 juillet 2009, Ordonnance n°09-01 du 29 Rajob 1430 correspondant au 22 juillet 2009 portant loi de finances complémentaire pour 2009

<sup>117</sup> ANIMA Investment Network, 2009年2月26日付記事

<sup>118</sup> UBIFRANCE, S'implanter en algérie, 2008/2009年

- ・ 2009 年補正予算法において、外国企業及び外国資本と提携する企業が持つ外貨口座残高は、常にアルジェリアにとって黒字でなければならない、と定められた。よって投資額以上の金額を海外送金することはできない。
- ・ アルジェリアは、管理変動相場制を導入している。

#### 4.貿易取引に関する規制<sup>119</sup>

- ・ 貿易に関する法律は、2003 年 7 月 19 日付 政令 No.03-04 に定められており、これにより自由貿易が保障されている。同政令は、經常取引に関わる 2007 年 2 月 3 日付法令 No.07-01、5 月 31 日付通達 No.02-07 及び No.03-07、6 月 11 日付通達 No.05-07 によって補完・修正されている。
- ・ 全ての貿易取引は、公認銀行において手形支払場所指定（Domiciliation）の手続きが必要。手形支払場所指定は、アルジェリア中央銀行の取り決めに従って行われなければならない。なお、輸入取引に関する手形支払場所指定の手続きには、10,000DZD（約 100 ユーロ）の税金が課される。サービスの輸入に関しては、さらに輸入額の 3%が手形支払場所指定税として徴収される<sup>120</sup>。
- ・ 輸入取引に関しては、原則、外貨をアルジェリア・ディナール（DZD）に換算しディナールで行われなければならない。なお、外貨口座を持っている企業の場合は銀行振込により外貨で支払いを行うことも可能。
- ・ アルジェリアに輸出する外国企業は、アルジェリア企業がその同国へ輸出する際に受ける制約と同様の制約を、2 国間相互関係により受ける可能性がある<sup>121</sup>。
- ・ 2009 年 1 月 10 日より税務局から与えられる税務番号のついた磁気カードが、全ての銀行取引、関税取引、税務取引において必要となっている<sup>122</sup>。
- ・ サービスの輸入に関する外国送金は税務署への届け出が必要である。ちなみに物品の輸入に関してはこの限りではない。この税務署からの税金支払証明書を銀行へ提出することにより、海外送金が可能となる。
- ・ 貿易取引に関する支払方法としては、主に SWIFT による銀行間送金、信用状（Letter of Credit - L/C）、または手形支払書類引渡し（Document against payment - D/P）が利用されている。信用状は初めての取引に利用されることが多く、2 回目以降の取引には D/P が使われることが多い。アルジェリア企業は信用状を使うことを好まない場合もある。これは、通常、信用状を作成するには時間がかかり、多くの銀行が信用状作成に際し支払額とほぼ同額の外貨預金があることを顧客に求めるからである。逆に、アルジェリアの国営銀行から信用状を作成できるアルジェリア企業は、それなりの経済力があり信用できるといわれている。
- ・ また 2009 年 2 月 16 日付アルジェリア銀行令 No.16 により、全ての信用状（Letter of Credit - L/C）または手形支払書類引渡し（Document against payment - D/P）

<sup>119</sup> フランス企業振興会(UBIFRANCE) :L'essentiel d'un marché Algérie 2009 /2010、S'implanter en algérie、2008/2009 年

<sup>120</sup> Journal Officiel de la Republique Algérienne N°44, 26 juillet 2009, Ordonnance n°09-01 du 29 Rajob 1430 correspondant au 22 juillet 2009 portant loi de finances complémentaire pour 2009 (以下 2009 年補正予算法と略)

<sup>121</sup> 2009 年補正予算法

<sup>122</sup> 同上

による貿易取引に関しては、輸入品が農産品の場合には衛生管理証明書(certificat phytosanitaire)、商品の場合には品質管理証明書(certificat de conformité)、さらに輸入品の原産証明書を輸出先から入手し提出することが必要となっている。またこれらの証明書は輸出国の定める認定機関により発行されたものでなくてはならない。

- 2009年7月22日に施行された2009年度補正予算法により、民間企業は10万DZD(約1,000ユーロ)以上の全ての輸入取引に関しては信用状での支払いが義務付けられることとなった。2009年10月の報道によると、この新規制導入後、銀行への信用状申請が急増し、現在信用状の発行には約3週間を要し、5万ユーロ以下の1取引につき約300ユーロの手数料がかかることから、企業にとっては輸入取引の経費がかさむ結果となっている<sup>123</sup>。同規定は2010年に修正され、工業生産のための輸入に関しては、200万DZD(約2万ユーロ)を限度に、1企業につき年1回だけ信用状以外の手段にて支払いが可能となっている<sup>124</sup>。2011年には更に、限度額が400万DZD(約4万ユーロ)に緩和された<sup>125</sup>。

---

<sup>123</sup> Econostrum、2009年10月8日付け記事

<sup>124</sup> UBIFRANCE, Fiche Pays Algérie 2010

<sup>125</sup> UBIFRANCE, Fiche Pays Algérie 2012

### Ⅲ. アルジェリア－EU 関係

#### 1. EU・アルジェリア連合協定

##### (1) 概要

- ・ EU は地中海諸国と一大自由貿易圏を構築することを目標に、貿易自由化をはじめとする政治・経済・文化面での相互協力の強化をうたった EU・アルジェリア連合協定が 2005 年 9 月 1 日に発効した。
- ・ 同じマグレブ諸国でもモロッコやチュニジアが既に協定を締結済みだったのに対し、アルジェリアの場合には政情不安などにより、交渉が一時中断されるなど、同協定は全連合協定の中で最も交渉が難航した協定の一つである。1999 年に交渉が再開され、労働力の移動自由化やテロリズム対策に関する合意が形成された後、2001 年 12 月によりやく仮調印され、2002 年 4 月に当時の EU 議長国であったスペインのバレンシアで本調印に漕ぎ着けた。
- ・ アルジェリアと EU との間の連合協定は、政治対話、人権尊重、テロリズム、司法・内務、貿易の促進 (WTO 規定に基づき、12 年間の移行期間を経て自由貿易圏を段階的に構築)、サービス市場の自由化、経済・社会・文化面での協力を目指す内容となっている。
- ・ アルジェリアは、製造業の競争力が弱く (輸出の 2.5%にも満たない)、天然ガスと石油の輸出に完全に依存しており、当時失業率は 30%に達していた。そのため、協定に基づく市場開放に対処するには民営化をはじめとする経済の抜本的改革が不可欠と見られており、関税障壁の完全な撤廃実施まで 12 年間の猶予期間が確保された。主要な工業製品の輸入関税の段階的撤廃は、2007 年 9 月より開始されている。
- ・ EU との連合協定や WTO (世界貿易機関) 加盟がもたらす影響について、「アルジェリアの製品はまだ欧州標準に適合しておらず、自由貿易が進展しても、アルジェリア製品は EU 市場を開拓できない」という指摘もあり、国内では、「EU との連合協定や WTO 加盟は、多国籍企業にアルジェリア市場を開放するだけである」との批判が根強い。

##### (2) EU との連合協定における関税引き下げの内容

###### 【工業品目】

2,076 品目(関税率表 Chapter 25～97 の工業原料・半製品) : EU 協定 Annex 2 に該当。関税(5%・15%)及び暫定追加税(12%)の即時撤廃(従って、VAT17%のみの課税となる)。

###### 【農業品目】

- ① 87 品目(関税率表 Chapter 3、5、23 の漁獲物) : EU 協定 Protocol 4 に該当。関税及び DAP を 100%～25%の減税率で全部ないし一部減免。
- ② 50 品目(農業加工品) : EU 協定 Protocol 5 に該当。関税及び DAP を 100%～20%の減税率で全部ないし一部減免。活性酵母・食糧加工品・ビール : 輸入割当制(枠外は従来通りの課税)
- ③ 114 品目(肉類・種ジャガ・粉乳・食用油・砂糖・穀類等) : EU 協定 Protocol 2 に該当。

輸入割当制。枠内は関税及び DAP を 100%～20%の率で全部ないし一部減免。枠外は従来通りの関税・DAP を適用。

【1102 品目(農/資本財・エネルギー品目)】

2007 年～2012 年に関税(15%・30%)の段階的遞減。

【1964 品目(消費財)】

2007 年～2016 年に関税(15%・30%)の段階的遞減。

### (3)連合協定施行の現状

- 2007 年 1 月末にアルジェリア商務省調査局の発表によれば、EU との連合協定により無関税輸入割当の対象となった EU 製品品目のうち 3 分の 1 に関しては、その数量枠を活用した輸入が実施されており、そのうちの半分に関しては、数量枠が 100%消化された。アルジェリア製品の輸出に関しては、29 品目が無関税輸入割当の対象となったが、実際にこの枠を活用して輸出されているのは 6 品目だけであり、割当枠の消化率も少ない。例えばジャガイモは 2.2%、オリーブオイルは 2%、パスタ類は 0.25%であった。中国製品の流入なども影響し、EU とアルジェリアの貿易額も横ばいとなった。
- 監査法人アーンスト&ヤングは 2007 年 2 月、「アルジェリアの外国為替法は EU との連合協定の内容に則していない」とコメントした。アルジェリアに進出した EU 企業は、利益を本国に送金する上で種々の問題に遭遇していたが、2009 年補正予算法によってさらにその規制が強まった。
- 2009 年 6 月 17 日にベルギーのルクセンブルグで行われた第 4 回アルジェリア-EU 連合協定評議会において、商務省モハメッド・ザーフ (Mohamed Zaaf) 貿易局長は、「アルジェリアは、EU への輸出 1 ドルに対し、EU から 20 ドル輸入している。」と語り、連合協定発効後もアルジェリアから EU 向けの輸出は最小限に留まっていることを指摘。2005 年以来、EU からの輸入額は 112 億ユーロから 2008 年末には 208 億ユーロと 80%増を記録しているのに対し、アルジェリアから EU への輸出額 (炭化水素除く) は 11 億ドル(2008 年)に留まっており、連合協定は、EU にだけ有利に働いていると批判した<sup>126</sup>。さらに、EU に輸出するためには規格を遵守する必要があること、EU 加盟国の多くが農業助成を行なっていること、農業産品を輸出できる季節が限られていることなどがアルジェリアからの輸出障害になっていると指摘。一方、連合協定施行監視委員長は「現在、EU がアルジェリアに対して与えているじゃがいも 5,000 トンの輸出枠もアルジェリア企業は満たせていない。」として、アルジェリア企業の多くは競争力がなく、輸出どころか、国内市場でも苦戦していると付け加えた。貿易振興庁 (ALGEX) のモハメッド・ベンニーニ (Mohamed Bennini) 総裁も、アルジェリア企業のレベルアップが順調に進行していない事実を指摘すると同時に、国内法制が透明性に欠けること、下請け企業 (部品メーカー) や有能なビジネスマンが極めて少ないことなどが原因で、外国直接投資も期待されたレベルに達していないと語った<sup>127</sup>。
- 欧州委員会の渉外局地中海南部諸国・中東担当トーマス・デュプラ・デル・モラル (Tomas Dupla Del Moral) 氏は、2010 年 2 月初めにアルジェリアを訪れ、2010

<sup>126</sup> Algeria360、2009 年 6 月 17 日付記事；WebManagerCenter、2009 年 6 月 22 日付記事

<sup>127</sup> WebManagerCenter、2009 年 6 月 22 日付記事

年6月の第5回連合協定評議会に向けた打ち合わせを政府・民間企業関係者らと行った<sup>128</sup>。アルジェリア側は、連合協定がEU-アルジェリア貿易にさらなる「不均衡」をもたらし、アルジェリア経済にとって不利な状況を招いていると指摘。期待されていたEUからの直接投資の増加も実現しないだけでなく、連合協定調印時の約束であったアルジェリアのWTO加盟プロセスへの協力も満足がいくものではないと言及。またEUが商品・資本の自由な流通を奨励する一方、人の移動に関しては厳格な規制をかけていることも批判した。

- 一方、欧州委員会側は、連合協定による関税撤廃は、EU-アルジェリア間貿易に大きな影響を与えていないことを説明。アルジェリアはEU輸入の1.8%、輸出の1.2%を占めるのみで、EUがアルジェリア輸入に占める割合も2002年の57.3%から2007年の51.9%と、中国からの輸入が急増したため実際には減っていると指摘。また2008年EUからの輸入品に対する関税優遇率は4.7%で、それ以外の国に対する関税率7.1%と比べ未だ大きな差がないため、連合協定が与えているインパクトは小さいと主張した。またアルジェリアへの直接投資が増加しないのは、投資受け入れ先としての魅力の有無の問題であると述べると同時に、2009年の補正予算法は連合協定に定められた投資企業間の非差別原則及び投資環境の安定に関する条項に反していることも指摘。また人の移動に関しては、EU各国とそれぞれ議論を進める必要があることを示唆した。
- アルジェリア商務相ジャーブブ氏（当時）は2010年、連合協定の内容一部修正をEUに提案する意向を明らかにした<sup>129</sup>。特に農産品、農業加工品、水産物の輸入に関するEUの厳しい技術・衛生管理基準が、アルジェリア商品輸出の障害となっているとして修正を求めていくとした。さらに果物の輸出に関しては欧州の収穫時期以外の時期に限って輸出が許可されるなど、EU諸国の農業保護政策が障害になっていることも指摘。また、アルジェリアが輸出した肥料に対してEUが課した反ダンピング課税（13%）問題で、2007年に達した和解合意を早急に正式公表するようEUに求めた。この問題は、アルジェリア国内のガス料金が補助金によって低く抑えられていることを理由に、EUがアルジェリアから輸出される肥料に反ダンピング課税が課されたもの。2007年にEU-アルジェリア間で和解合意が成立したが、その合意に関する公式発表はEU側から未だされていない。
- 2010年6月欧州委員会とアルジェリア農業・地方開発省は共同で、アルジェリア農産品のEU市場へのアクセスに関するセミナーをアルジェで開催<sup>130</sup>。セミナーには、EU側から果物及び野菜の輸出入に関する専門家が招かれ、EU市場の関税制度、輸入条件や優遇措置などについての説明があった。セミナーでは、アルジェリア側のロジスティックの不完備さ、輸出に対する支援不足、また生産者、輸出業者、専門家を繋ぐネットワークの未発達などが問題として指摘された。またアルジェリアを代表する農産品の戦略的開発や、オーガニック農産品の認定制度の導入などが提案された。尚、同様のセミナーは2012年12月にも開催されている。
- 同時に行われた第5回連合協定評議会では、アルジェリア政府から連合協定内で合意された段階的関税撤廃スケジュール及びリストの修正変更についての正式要

<sup>128</sup> Algeria360、2010年2月4日付記事；Econostrum、2010年2月4日付記事

<sup>129</sup> El Moudjahid、2010年2月10日付記事

<sup>130</sup> 在アルジェリアEU連合代表部、Revue de la délégation de l'Union européenne en Algerie Juillet/Août 2010 n°14

求がなされた<sup>131</sup>。スケジュールの変更要求は、協定国いずれかの産業が貿易不均衡の影響を受けている場合、特定の規定を改正することができるという連合協定条項に基づいて行われたものである。

- ・ アルジェリアは、段階的関税撤廃スケジュールの 2017 年から 2020 年への変更、EU から輸入される農業品 36 品目のリストからの削除、アルジェリアにとって不利と考えられる工業品 1,740 品目のリストの再検討を要求<sup>132</sup>。工業品リストへの合意が進まず交渉が長引いていたが、8 回に渡る協議の末、2012 年 8 月に合意に達した旨、発表されている<sup>133</sup>。その結果、1,058 品目の関税免税措置が撤回または凍結され、2010 年時点で 18%にあった関税撤廃率も 2012 年 12%へと回復している。

## 2. 経済協力プログラム<sup>134</sup>

- ・ EU はアルジェリアに対して、1995 年より地中海諸国支援事業 (MEDA) プログラムを通じた経済援助を行った。MEDA I プログラム (1995~1999 年) では、民間部門振興と社会・経済活動の支援のために 5 年間で 1 億 6,400 万ユーロの資金援助が決定された。しかし、国内の治安悪化やアルジェリア行政執行能力の限界などが理由で、実際に行われたのは決定された支援金の約 18%にあたる 3,000 万ユーロのみ。続いて、MEDA II プログラム (2000~2006 年) が導入され、主に法制度改革、メディア・NGO 支援などのガバナンス支援が行われた。7 年間の支援決定額は 3 億 3,880 万ユーロに上る。
- ・ 主に国営公社に対する欧州投資銀行 (EIB) の融資プロジェクトは、1980 年に開始された。2012 年までに行われた支援は約 27 億 1,900 万ユーロ。主な融資対象は、炭化水素・エネルギー、インフラ事業、観光保護事業など。
- ・ 2007 年からは「国別指標プログラム」による援助が開始された。「2007~2010 年国別指標プログラム」では、2 億 2,000 万ユーロにのぼる様々な支援が行われた。2007 年は、企業の競争力強化に 4,000 万ユーロ、司法部門に 1,700 万ユーロが充てられ、刑務所の近代化、服役者の生活環境改善や社会復帰促進が図られた。2008 年は経済の多様化に 2,500 万ユーロ、保健部門に 3,000 万ユーロが投入され、2009 年は職業斡旋公社の近代化による雇用改善に 2,400 万ユーロ、高等教育部門に 3,000 万ユーロが振り分けられた。また、2010 年は EU との連合協定施行に携わる行政機関の支援に 2,400 万ユーロ、残りを下水道/汚水処理整備に充てられた。同プログラムには、中小企業、国営銀行、中央官庁における経済部署の各近代化計画も含まれる。
- ・ 欧州委員会はこのプログラムにおいて、「アルジェリアはインフレを抑制しながら経済成長を加速することに成功したが、市場経済への移行は遅々として進んでいない」と指摘した。また、6%近い GDP 成長率も財政支出に支えられているところが大きいとも強調している。加えて、融資案件の処理の遅さ、高い担保・保証要求、不透明性などにより、中小企業にとって銀行から融資を受けることは極めて困難で

<sup>131</sup> La Tribune、2010 年 6 月 16 日付記事

<sup>132</sup> Algeria Presse Servie、2012 年 2 月 6 日付記事、同 2 月 18 日付記事

<sup>133</sup> Econostrum、2012 年 8 月 24 日付記事

<sup>134</sup> European Neighbourhood and Partnership Instrument, Algeria Strategy Paper 2007-2013, EU Neighbourhood info Center

あると指摘、銀行部門の早急な改革が必要であるとも述べた。今後の課題としては、政治・社会の安定、石油・ガスへの依存度の軽減、民間投資の環境改善・生産活動の促進、基本的公共サービスの効率性の改善を挙げた。

- ・ 2010年6月には「2011-2013年国別指標プログラム」が合意され、1億7,200万ユーロの支援が決定された。これは前プログラムの同期間と比べると4.2%の援助額増となっている。環境保護、文化遺産保護、社会経済開発、運輸、連合協定執行支援、経済多様化の部門への支援が盛り込まれた。2011年には、まず2,150万ユーロ（同時にアルジェリア政府より250万ユーロ）が投入され、文化遺産の保護が図られた。また、新たな運輸に関する戦略支援として1,300万ユーロが、更には若者への雇用支援に2,350万ユーロが充てられた。2012年には、環境保護を目的に3,400万ユーロが投入された。2012年末には、経済多様化支援（特に漁業・養殖業）及び公共行政機関の近代化支援に対しそれぞれ1,500万ユーロ、3,000万ユーロの支援が行われることが発表された。

### 3.WTO 加盟交渉の進捗<sup>135</sup>

- ・ アルジェリアのWTO加盟交渉が開始されたのは、EUと連合条約調印に向けて交渉を開始したのと同時期の1996年だった。国内法整備等、WTO加盟のための条件は満たしているとされているものの、ガスの二重価格やアルコール飲料輸入禁止問題、農産物への補助金やサービス部門（特にテレビ放送部門）の市場開放のほか、民営化政策、薬品の流通、投資関連の国際基準の遵守に関する交渉が続いている。
- ・ アルジェリアのWTO加盟交渉が進まない根本的な原因は、石油収入とナショナリズムを背景に、アルジェリアがWTO加盟に必要な改革を躊躇していることにあると指摘されており、知的財産権保護、エネルギーの国内価格と輸出価格の較差、非関税障壁、サービス部門における国営企業の比重の大きさなどの問題は一切進展を見せていない。さらに、工業製品市場や農産物市場へのアクセス、サービス部門の自由化に関する2国間交渉も捗っておらず、米国、EU、カナダ、日本などの主要国だけを見ても、何の合意も成立していないと指摘されている<sup>136</sup>。
- ・ 政府系日刊紙「エル・ムジャヒド (El Moudjahid)」によると、アルジェリア政府は2005年に車齢3年未満の中古車の輸入を禁止する措置をとったが、2008年1月輸入を再開する意向を明らかにした。WTOはこの禁止措置を自由貿易の原則に反するものとしてその撤回を求めている。
- ・ WTO加盟交渉の第10回ラウンドが2008年1月に開催された。1996年の加盟交渉開始以来これまでに、ブラジル、ウルグアイ、キューバ、ベネズエラ、アルゼンチン、スイスの6カ国との間で二国間交渉が完了している。現在、EU、ニュージーランド、カナダ、マレーシア、トルコ、韓国、エクアドル、米国、ノルウェー、オーストラリア、日本などとの二国間交渉が続いている。なお、2012年6月に予定されていた第11回ラウンドは2013年4月5日に延期され、二国間交渉の結果が総括的に討議される予定だ。

<sup>135</sup> WTO ホームページ; El Watan、2007年12月17日、2009年4月10日付記事

<sup>136</sup> 仏紙 Les Echos、2008年2月6日付記事

## IV. アルジェリアー日本関係

### 1. 貿易関係

- ・ 2012年の日本からの輸入額は496億円（2010年840億、2011年468億円）。輸入品目は自動車、タイヤ、建設機械等が中心となっている。日本は、アルジェリアの輸入相手国としては第12位となっている<sup>137</sup>。
- ・ 2012年の対日輸出額は353億円となっている。品目別では、鉱物性燃料（原油、揮発油、液化天然ガス、液化石油ガス（LPG））が大半を占める。
- ・ アルジェリア側の輸入超過の傾向が続いているが、年々超過幅は縮小している。

### 2. 経済協力関係

- ・ アルジェリアでは、一人当たりGNIが比較的高い水準（2010年4,460ドル）にあることから、一般プロジェクト無償資金協力ではなく、主に技術協力および「草の根・人間の安全保障」無償資金協力援助が行われている。重点分野としては、2004年ブーテフリカ大統領訪日の際に、災害対策と環境の2つが確認されたほか、各種産業分野での人材育成がある。2006年3月には、アルジェリア-日本間で技術協力協定が発効、日本の技術協力による一層の貢献が期待されている。なお、アルジェリア政府が債務負担能力向上のために採択した対外借入抑制政策に伴い、2005年4月以降、新規円借款供与は実施されていない。
- ・ 2009年度までの援助実績で、日本からは148億5,000万円の有償資金協力、12億9,600万円の無償資金協力、64億9,100万円の技術協力が行われた。
- ・ 2003年5月に発生した震災からの復興支援として、国際緊急援助隊救助チームの派遣、緊急無償資金協力（約10万ドル）や国際機関経由の食糧増産支援、文化関連の無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力が行われた。
- ・ 2004年には「教育セクター震災復興計画」として、教育施設の再建等の支援を行うため28億5,000万円を限度とする円借款が供与された。
- ・ 2005年には、技術協力プロジェクトとして「アルジェリア環境モニタリングキャパシティ・デベロップメント・プロジェクト」が実施された。本事業の事前調査を行った際、アルジェリアの主要な工業地帯であるエルハラシュ川に水銀等の重金属汚染が確認されたため、国土整備・環境省付属環境・持続可能な開発監視機関（ONEDD）のアルジェ中央研究所の環境モニタリングシステム強化の目的で、専門家派遣、機材供与、また研修員受け入れなどが行われた。JICAは2005～2008年に42人のアルジェリア人を日本での研修に受け入れ、北九州市で2ヵ月間の研修を施している。2008年5月には国土整備・環境・観光省の幹部職員15人が日本で4ヵ月の研修を受けた。なお、日本からはこれまでに12人の専門家がアルジェリアを訪れて技術移転に貢献した。治安悪化により専門家派遣は1994年以降中断されていたが、本事業はその再開第1号プロジェクトである。本事業第1フェーズは事実上ゼロからの出発であり、達成度は基礎レベルに留まった為、フェーズ2（2009年10月～2012年9月末）では、持続的な開発・環境観測所の環境管理

<sup>137</sup> 財務省貿易統計、アルジェリア関税事務局、Rapport Annuel 2011

能力を向上させると共に、地方研究所及び観測所からなる環境モニタリングシステムの構築が目指された。

- ・ 2005～2006 年、水産無償資金協力「漁業養殖技術学院訓練機材整備計画」（供与限度額合計：6 億 7,000 万円）が実施され、その第 1 弾として、操船シミュレーターや電機、電子、冷蔵技術に関する訓練用機材が供与された。2008 年 2 月には第 2 弾として最新機器を搭載した漁業訓練船「Benzaza 丸」（同船の価値は 4 億 8,800 万円とされる）がアルジェリア側に引き渡された。
- ・ 日本政策金融公庫（JFC）・国際協力銀行（JBIC）による融資累計は 2009 年 3 月末で 345 件、9,718 億円である<sup>138</sup>。炭化水素関連事業への対ソナトラック融資がほとんどを占める。
- ・ 日本のアルジェリア進出企業数は、2011 年 10 月時点で伊藤忠商事、住友商事、双日、丸紅、三井物産、三菱商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、商船三井、日揮、三菱重工、コマツ、NEC、豊美（トヨタ、ダイハツ販売のサウジ資本日本企業）、COJAAL（鹿島、大成、西松、ハザマ、伊藤忠からなる企業連合）など 15 社<sup>139</sup>（2012 年海外進出企業総覧によれば 10 社）。各社の現場事務所を含めた 35 社及び在留邦人数 560 名（2010 年 698 名、2009 年は 954 名）が外務省公式発表の企業数である<sup>140</sup>。

### 3.最近の動き<sup>141</sup>

- ・ 2000 年に入り、日本企業による大型プロジェクトの受注が相次いでいる。2006 年にはアルジェリア東西高速道路建設プロジェクトの東工区受注（予算規模約 5,400 億円）、2007 年には LPG プラント増設（予算規模約 1,350 億円）、そして 2008 年には化学肥料プラント建設（予算規模約 2,400 億円）などがあった。
- ・ ソナトラックの海上輸送子会社であるイブロック（HYPROC）は輸送能力の増強を目指し、日本のユニバーサル造船（現：ジャパン・マリン・ユナイテッド）、名村造船所（2004、2005 年）に LNG タンカーを発注した。また、ソナトラックは 2005 年の 11 月に AET（American Eagle Transport）と商船三井との間で、原油タンカー 3 隻を購入・運営するための合弁会社設立（ソナトラックが 50%、残りは AET と商船三井）に関する合意書に調印した。タンカーはイブロックにリースされる。2006 年 9 月には、ロンドンに本社を置くニューオーシャン・ SHIPPING ベンチャー社が、原油タンカー建造計画のプロジェクトファイナンスにみずほ銀行を選定した。ニューオーシャンは、ソナトラック子会社のソナトラック・ペトロリアム・コーポレーション（本社ロンドン）と日本の川崎造船が折半出資する合弁会社。建造は中国の NACKS（南通中遠川崎船舶工程有限公司）が請け負う。
- ・ 2006 年 4 月に、国土東西横断高速道路建設プロジェクトを中国企業のコンソーシアム CITIC-CRCC と日本企業のコンソーシアム COJAAL（鹿島、大成、西松、間組、伊藤忠からなる共同企業体）が獲得した。当高速道路はアルジェリア国内の地中海沿岸を東西に横断する約 1,200km の高速道路を 3 工区に分けて建設するので、そのうち東工区の約 400km 分を COJAAL が約 5,400 億円で落札。契約金

<sup>138</sup> 日本政策金融公庫・国際協力銀行、年次報告書 2009 年

<sup>139</sup> 在アルジェリア日本大使館聞き取り

<sup>140</sup> 日本外務省ホームページ、平成 24 年度海外在留邦人数統計

<sup>141</sup> 在アルジェリア日本大使館資料

額は一部設計未完了区間の概算工事費を含めたもので、日本企業が海外で受注する社会インフラ整備事業としては過去最大級のものとなっている<sup>142</sup>。工期は40カ月の予定だった。当初予定から数カ月遅れで2007年3月に起工式が行われ、2010年だった完成予定時期も大幅に遅れている。2011年8月には1月以降アルジェリア側が支払い義務を果たさないとして全ての工事の中断を通告。エル・タルフ県にある担当区間88kmの工事の一時中断する決定を下している。それに引き続き大量の労働者が解雇され、9月には労働者による座り込みデモが実施された。2012年9月、グール公共事業相により、COJAALと高速道路庁(ANA)との間の示談が成立し、完工期限への合意がなされたと発表されたが、<sup>143</sup>支払い問題は解決しておらず、工事は再開されていない。

- 2007年4月、石川島播磨重工業と伊藤忠商事が共同で、アルジェリアでの液化石油ガス(LPG)プラント建設に関する1,300億円(8億1,000万ユーロ)の契約を獲得。年産約300万トンの分離・液化トレインが西部アルズーに建設された。発注者は国営ソナトラック社。今回の増設工事完成により、当プラントは生産合計900万トンの世界最大級のLPGプラントとなった。
- ソナトラックは2007年7月、メタノール生産工場の建設と運営に関するプロジェクトで、クウェートのQurain社、独Lurgi社、トリニダードのPPSL、日本の三井物産、アルジェリアのSotracoが形成するコンソーシアムAlmetを選定した。
- 2008年4月、三菱重工は、韓国の大宇建設と共同で、アルジェリアの大規模肥料製造プラントを契約総額24億ドルで受注した。これを発注したのはオマーンのSuhail Bahwanグループが51%、ソナトラックが49%出資した合弁企業Algeria Oman Fertilizer Company(El Djazairia El Omania Lil Asmida)。プラントはオラン県アルズー市工業地帯のMers El Hadjadj地区に建設され、2013年中に生産開始が見込まれている。さらに、2008年に千代田化工がイタリアSNAMと共同でLNGプラントを受注している(予算規模約4,700億円)。
- 
- 2008年4月、日本企業コンソーシアムCOJAALは、「公共工事品質管理・人材養成センター」の建設を目的とする協定に調印した。これは、同センターの設計、建設、設備供給を対象とするもので、その資金1,000万ドルをCOJAALが負担する。同センターの建設は、COJAALと高速道路公団(ANA)が2006年9月に調印した高速道路建設に関する契約(前述)に定められていた。
- 2008年11月には、第6回日ア合同経済委員会がアルジェにて開催された。日本経団連ミッションとアルジェリア経営者フォーラム(FCE)との共催。アルジェリア側は、非炭化水素分野における日本企業の進出及び日本からの投資に強い期待が表明した。
- 2009年6月には、日揮がアルジェリア南部ガシ・トゥイユでの天然ガスプラントのEPC契約を締結(約15億ドル)。
- 2009年9月には、ソニー(Sony Gulf FZE)が、アルジェリアのグループ・ハスナウィ・マルチメディア(Groupe Hasnaoui Multimédia)とパートナー契約を結んだ。これにより、同社はアルジェリアにおけるソニー商品の正式な販売権を持

<sup>142</sup> COJAAL ホームページ([www.cojaal-project.com](http://www.cojaal-project.com))

<sup>143</sup> Algeria Presse Servie 2012年9月13日付記事、El Moudjahid 2012年9月26日付記事

つこととなった。同時にソニーのショールーム開設も行われた。2012年9月には、グループ・ハスナウィ・マルチメディアの社長が、同社製品の組立工場の2013年設立の可能性について言及した<sup>144</sup>。

- 2010年8月、JICA、科学技術振興機構（JST）、東京大学は、アルジェリアのオラン科学技術大学（USTO）、エネルギー開発センター（CDER）などと「サハラ・ソーラー・ブリーダー研究センタープロジェクト（通称：アポロ計画）」に合意<sup>145</sup>。これから5年をかけて、サハラ砂漠の砂に含まれる酸化シリコン（シリカ）を太陽電池向けの高純度シリコンに変える生産技術や、高温超電導直流長距離送電システムについて、共同研究を行う予定。
- 2010年12月、前原外相（当時）は48年間の日・アルジェリア関係史上、日本の外務大臣として初めてアルジェリアを訪問<sup>146</sup>。メデルチ外相及びブーテフリカ大統領と会談し、政治、経済、文化等全ての面での二国間関係、および地域的及び国際的問題をハイレベルで協議するための「政策協議に関する覚書」が署名された。また、2011年中の合意を目指して交渉を加速化すると発言した。
- 2011年5月、日揮はイナメナスの天然ガス田の生産レベルを1日あたり約3,000万立法メートルに維持するため、ガス処理プラント向け圧縮プラント建設を含む契約をソナトラック及び提携企業の英BP、ノルウェーのスタトイルの合弁会社と2億1,300万ドルで締結した。2013年8月工事完了予定<sup>147</sup>だが、2013年1月16日に起きたイスラム過激派による人質事件により多大な人的被害と物的被害を蒙ったため、完成が延期する可能性大。また、2011年8月には同社アルジェリア法人企業JGCアルジェリア社と共同で、ビルセバ地区での原油処理プラント建設プロジェクトのEPC契約をグループモン・ビルセバ（ベトナム石油公団、対石油公社、ソナトラックのコンソーシアム）と4億5,000万ドルにて締結した<sup>148</sup>。工期は31ヵ月。
- 2012年1月、日立とエレクトロラックスの独占代理店であるライアン社が、両社の家電製品展示を行うショールームを開設。ライアン社は日立コンシューマプロダクツ社とアンナバでの日立冷蔵庫製造工場建設に関する合意協定を締結している。2012年1月、山根代務副大臣（当時）がアルジェリアを訪問。外交関係樹立50周年を機に、友好関係の更なる増進、両国間における経済分野での協力関係の構築に関する意見交換を行った。同日、第1回目日・アルジェリア政策協議を行った。第2回目は東京で開催される予定で、製作協議を継続化させていく方針である。<sup>149</sup>

---

<sup>144</sup> L'Expression 2012年9月26日付記事

<sup>145</sup> 日本経済新聞、2010年12月16日付記事

<sup>146</sup> 外務省ホームページ

<sup>147</sup> ロイター、2011年5月6日付記事

<sup>148</sup> 日揮ホームページ、2011年8月30日付ニュースリリース、El Moudjahid 2011年8月28日記事

<sup>149</sup> 外務省ホームページ

## V. 対アルジェリア直接投資

### 1. 概要

- ・ アルジェリア国家投資開発庁 (ANDI) によると、ANDI に登録された 2009 年の対内直接投資 (FDI) プロジェクトは、2008 年の 102 件から 4 件へと大幅に減少したことを発表した<sup>150</sup>。ANDI 総裁は、その原因として 2009 年度補正予算法により制定された外国投資に関する新たな規則および国際金融危機による影響を挙げている。IMF も、2009 年のアルジェリアへの外国直接投資が前年に比べ 60% 減となっていることを指摘<sup>151</sup>。その原因には、世界的な経済危機が背景にあることを挙げながらも 2009 年度補正予算法に盛り込まれた新たな外国投資規制制度が、外国投資家にネガティブな印象を与えていることは否めないとしている。
- ・ 2012 年、7715 件の投資案件が ANDI に申請された。投資額にして 8,160 億 DZD に上る。合弁事業を併せた外国からの投資は 17 件、420 億 DZD。投資総額に占める割合は 5% と前年 (33%) から大きく縮小している。分野別で見ると、案件数 3864 件で交通部門が約半数を占め、それに公共土木事業 (1,460 件)、工業 (1,135 件)、サービス業 (955 件) が続いている。尚、投資額数では工業が全体の 40.3% を占めトップとなっている
- ・ 2008 年に採択された新たな金融規定により、銀行の最低資本金基準が 25 億 DZD から 100 億 DZD に引き上げられ、外国資本の銀行も資本金増額をせざるを得ない状況となっている<sup>152</sup>。
- ・ 2002～12 年の申請数累計で、アルジェリア国内投資全体に外国直接投資が占める割合は、投資総額で全体の 17.9%、プロジェクト件数ではわずか 0.9% となっている。一方、アルジェリア企業・国営公社による投資は、投資総額では全体の 69.0%、投資件数では 99.1% を占めている<sup>153</sup>。
- ・ 対内 FDI 額は 2010 年前年比 37% 増と増加傾向にあるが、GDP に占める割合はわずか 2.2%<sup>154</sup> と依然として低い。

表 10 アルジェリアでの投資統計 (2002～12 年)

投資者	投資事業数		投資額	
	件数	%	100 万 DZD	%
国内企業・国営公社	47,170	99.1%	4,813,063	69%
外国企業との合弁事業	208	0.4%	879,370	12.7%
外国直接投資	215	0.5%	1,241,179	17.9%

〔出所〕 ANDI

- ・ 1998～2008 年間の FDI 累計総額の 60% は、米国、フランス、スペイン、エジプトの 4 カ国からの投資となっている<sup>155</sup>。さらに、炭化水素・土木事業分野以外で

<sup>150</sup> Econostrum、2010 年 2 月 5 日付記事

<sup>151</sup> El Watan、2010 年 11 月 6 日付記事

<sup>152</sup> El Watan、2010 年 11 月 6 日付記事

<sup>153</sup> 国家投資開発庁 (ANDI) ホームページ

<sup>154</sup> UBIFRANCE、Fiche Pays Algérie 2012

<sup>155</sup> UBIFRANCE、Fiche Pays Algérie 2010

は、フランスが投資額においても企業数においても最も多い。現在、450社の仏企業がアルジェリアで活動している。

- ・ アルジェリアにおける投資（国内企業・国営公社、合弁事業、外国直接投資）を部門別に見てみると、2002～12年の11年間の合計で、工業部門の投資総額が最も多く42.7%、続いて公共土木事業が15.2%、サービス部門が14.0%、観光部門が11.3%、交通部門が9.5%、通信部門が5.0%であった。外国直接投資及び外国企業との合弁事業だけで見ると、工業部門46.2%、サービス部門23.8%、観光部門22.7%、通信部門4.2%、公共土木事業1.9%となっている。地域別に見ると、投資総額ではアラブ諸国が1兆1,812億DZDで第1位、続いてアジア諸国が4,934億DZDで第2位、そして欧州諸国が3,645億DZDで第3位となっている。これを事業数別にみると欧州諸国が228件で第1位、アラブ諸国が153件で第2位、アジア諸国が27件で第3位となっている。
- ・ 世銀による各国の投資環境をランキングした「Doing Business2013」報告書によると、アルジェリアは世界185国中152位。過去3年間で16位順位を下げている。順位を落とす要因として、他国に比べ手続きの数が多く、それに対し膨大な時間と資金が必要となることを挙げている。また、対外貿易環境では129位、企業設立では156位、建設許可取得では138位など、多くの分野で100位以下となっている。中東・北アフリカのアラブ諸国20国中では16位。

## 2.2009年予算法・補正予算法による投資・輸入規制の強化

アルジェリア政府は年々急増する輸入を減らし、貿易分野ではなく国内産業への投資を誘致する目的で、2008年末以降、外国投資に対する規制を強めている。

以下は、その主な内容<sup>156</sup>：

- ・ 外国企業がアルジェリアに投資する際には、外国資本の比率が49%以下でなくてはならない（アルジェリア企業資本比率が51%以上）。輸入企業の場合には、アルジェリア企業が資本の30%を保有していなければならない。なお2009年補正予算法では既存の外資系企業は対象外とされていたが、2010年の補正予算法において、場合によっては過去に遡って適応される、と定めた<sup>157</sup>。
- ・ 投資に関しては、原則としてアルジェリア国内の銀行を通して資金を調達し、通貨はアルジェリア・ディナールを使用しなければならない。
- ・ 投資奨励策としての各種税控除・優遇を得た企業は、それに相当する額またはそれ以上の額を4年以内に再投資しなければならない。これに従わない企業は、受益した税控除・優遇分の金額返還及びその30%を罰金として支払わなくてはならない。
- ・ 外国企業がアルジェリアに保有する資本の譲渡に関しては、アルジェリア政府及び国営公社が先買権を有する。2010年補正予算法により同規制は強化され、海外で行われるこれら資本のすべての譲渡及び国営化、所有者により破棄された不動産のすべての譲渡は無効となる。
- ・ 株式や資本売却の際の譲渡益（キャピタルゲイン）に対する課税（20%）。

<sup>156</sup> 2009年予算法及び2009年補正予算法

<sup>157</sup> Econostrum、2010年9月14日付記事

- ・ アルジェリア子会社から親会社への外国送金に対する課税（15%）。
- ・ 中古機械・エンジン等の輸入制限。また自動車部品輸入に関して、2009年11月2日より原産国証明書または自動車メーカーからの製品認定書等の提出が義務付けられている。
- ・ 2,500cc以上の自動車及びトラック・建設機械（車輪付きエンジン）の輸入にも新たな印紙税を導入。2,500cc以上の自動車には20万DZD（約2,000ユーロ）、22トン以下のトラック・建設機械（車輪付きエンジン）には34万DZD（約3,400ユーロ）、22トンを超すものには50万DZD（約5,000ユーロ）。
- ・ 全ての輸入取引（10万DZD以上）は、信用状のみにて支払可能。同項目は2010年に修正され、工業生産のための輸入に関しては、200万DZD（約2万ユーロ）を限度に1企業につき年1回だけ信用状以外の手段にて支払いが可能となっている<sup>158</sup>。更に、2011年から限度額が400万DZD（約4万ユーロ）に緩和されている。
- ・ 外資系企業は、外貨口座の収支について投資事業中常にアルジェリアにとって黒字となっていることを証明しなければならない（投資額以上の海外送金はできない）。
- ・ 不動産ローンを除く消費者金融の禁止。
- ・ サービスの輸入に際して、支払額の3%を手形支払場所指定（Domiciliation）税として徴収。
- ・ 外国企業の投資プロジェクトまたはアルジェリア企業との合弁事業の認可は、全国投資開発局(ANDI)を通して、大統領が理事長を務め9省の大臣から構成される全国投資評議会(Conseil national de l'investissement - CNI)によって行われなければならない。またこの認可にかかる時間制限はなし。
- ・ 500万DZD以上の投資プロジェクトに関しては、全国投資評議会（CNI）の許可なしには投資促進制度は適用しない。
- ・ 投資促進制度による付加価値税（VAT）免除は、アルジェリア原産商品の購入にのみ適用される。なおアルジェリアでは生産されていない商品であると確認された場合にも、VAT免除が適用される場合もある。
- ・ 2010年補正予算法により輸入小麦への課税が追加。アルジェリア穀物職種間局（OAIC）が定める規制価格より安い価格の輸入小麦が課税対象となり、輸入業者に課税される。<sup>159</sup>

### 3.近年の大型投資プロジェクト

#### (1)炭化水素を除く部門<sup>160</sup>

- ・ 韓国のサムスン電子は、アルジェリアの民間最大手企業セビタルとの合弁で、2010年5月セティフ（Setif）県にて大規模な生産工場を設置した<sup>161</sup>。同工場は、サムス

<sup>158</sup> UBIFRANCE, Fiche Pays Algérie 2010

<sup>159</sup> 2010年補正予算法、第23条

<sup>160</sup> 炭化水素部門の近年の投資プロジェクトに関しては、「アルジェリア政治・経済」の章「炭化水素部門」を参照

<sup>161</sup> El Watan、2010年5月12日付記事

ンの電化製品（クーラー、洗濯機、冷蔵庫、液晶テレビなど）を年間 150 万台生産し、サムスンの生産工場としては世界 5 番目の規模といわれている。

- ・ モロッコ国境からチュニジア国境まで 1,260 キロメートルに渡るアルジェリア東西横断高速道路建設プロジェクトを、中国企業のコンソーシアム CITIC-CRCC と日本企業のコンソーシアム COJAAL が 2006 年に落札。2010 年 10 月にはアルジェとトレムセン (Tlemcen) の間 (868 キロメートル) を繋ぐ西側高速道路が完成。東側の完成は 2011 年末とされていたが、様々な問題により延期されている。
- ・ 仏ラファルジュは、2007 年にエジプトのオラスコム・セメントの大部分の資本を獲得し、ムスィラ (M'sila) とスィグ (Sig) にある 2 つのセメント工場の事実上オーナーとなった。アイン・ベイダ (Ain Beida) 市に隣接するウム・エル・ブアギ (Oum El Bouaghi) に年間 250 万トン生産可能なセメント工場を設立する計画。投資見込み額は 1 億 5,200 万ユーロとなっている。
- ・ 2008 年スイス・ネスレは、アルジェリアのザハフ (Zahaf) と提携してミネラルウォーター製造工場をタベルカシェント (Taberkachent) 県ブリダ (Blida) 市に設立。2011 年にはミルクのパッケージング工場を開設している。また、オランダのハイネケンも現地メリ (Mehri) のタンゴ (Tango) ビールブランドを買収し、現地でビール生産を行っている。
- ・ アルジェリアで、観光、不動産、農業、工業など多様な部門で多角的な投資を推進しているアラブ首長国連邦の投資会社エミレーツ・インターナショナル・インベストメント・カンパニー (EIIC : Emirates International Investment Company) は、アルジェ近郊のデリー・イブラヒム (Delly Ibrahim) にレジャーパーク「パーク・ドゥンヤ (Parc Dounya)」を 50 億ドルかけて建設する計画を 2008 年に発表。さらに、2009 年にはモレティ・クラブ・デ・パン (Moretti-Club des Pins) 観光複合施設「フォーラム・エル・ジャゼール (Forum El Djazair)」の建設計画を 2012 年に開始。予算は 4 億 2,900 万ユーロ。その他にもアフリカ最大の牛乳製造工場マハスィル (Mahassil) をティアレット (Tiaret) 県に総工費約 2 億ドルをかけて設置予定。2008 年アラブ首長国連邦の DP ワールド (DP World) が、アルジェリア港湾局との合弁事業としてアルジェ港とジェンジェン (Djendjen) 港の改修・拡張工事を行う権利を獲得。これによりアルジェ港とジェンジェン港運営の民営化が実現した<sup>162</sup>。
- ・ エジプト・オラスコム・グループはジェズイー (Djezzy, Orascom Télécom Algérie) という名称で、2001 年よりアルジェリアの携帯電話市場に進出、アルジェリアの携帯電話市場の 46% のシェアを獲得している (2013 年時点)。2009 年アルジェリア税務署は、ジェズイーに対し 2008~2009 年間に 2.3 億ドルの税金未払いがあるとし、同グループに支払いを要求。オラスコム側はこれを否定したが、これらの問題をきっかけに 2010 年ジェズイーを売却する計画を発表し、2011 年にロシアのヴィンペルコム (Vimpelcom) グループに売却した。その後、アルジェリア政府がジェズイーの買収 (51% あるいはそれ以上) を検討。3 年近くに渡る交渉の結果、アルジェリア企業 5 社が 51% を取得。アルジェリアが持つ先買権 (2009 年予算法・補正予算法による規制) が示された<sup>163</sup>。
- ・ ドバイ不動産会社エマール (Emaar) は 3 件の投資プロジェクト (アルジェリア

<sup>162</sup> ANIMA Investment Network, Foreign direct investments in the Med region in 2008

<sup>163</sup> Algerie360、2012 年 12 月 12 日付記事<sup>164</sup> El Watan、2009 年 7 月 5 日付記事

企業との提携によるスタウエリ (Staoueli) の 20 ヘクタールの用地での「健康の町」の建設プロジェクト、アルジェ近郊で建設中のシディ・アブダラー (Sidi Abdallah) 新都市でのホテルや他のインフラ建設プロジェクト、ティパザ (Tipaza) 近辺のドゥアウダ (Douaouda) 観光促進地区の 109 ヘクタールの用地での建設プロジェクト) を含め総額 2,800 億ドル (推定) の投資プロジェクトを計画していたが、2009 年 7 月アルジェリアから撤退することを表明<sup>164</sup>。エマール側の説明としては、プロジェクトの進捗状況が満足いくものではなかったため事務所閉鎖を決定した、と発表しているものの、同社は、近年の世界的な経済不況の煽りを受けて世界各国で展開する投資プロジェクトを一時凍結する決定を行っていた。

- ・ フランス企業サノフィ・アベンティス社は、2011 年 2 月に ANDI と協定調印、シディ・アブデラー (Sidi Abdellah) に新たに薬品生産工場を建設する予定である<sup>165</sup>。投資額は 66 億 DZD で、当ブランドによりアルジェリアで登録、販売されている製品の 80~85% の製品を生産できるようになる。尚、サノフィ・アベンティスは既にアイン・ベニアン (Ain Benian) の薬品生産工場にて液体薬品を生産、サイダル (Saidal) グループとの合弁企業ウイントロップ・ファーマ・サイダル (Winthrop Pharma Saïdal) では固形薬品の生産を行っている。
- ・ 2011 年、中国の建設国際集団 (China State Construction) がアルジェ県内に建設予定の大モスク建設を落札。工期は 48 ヶ月、予定投資額は 1,000 億 DZD。
- ・ 2008 年、フランス企業アルストムとスペインのアイソルックス・コルサン (Isolux CORSAN) とコンソーシウム・トラムノール (TRAMNOUR) がオラン (Oran) の、アルストムとイタリア・ピザロッチェ (Pizzarotti) とのコンソーシウムがコンスタンチン (Constantine) の路面電車建設工事をそれぞれ 3 億 5,500 万ユーロと 3 億 700 万ユーロで落札。両者とも現在建設中で 2013 年中旬の完成が見込まれている。アルストムは先立つ 2006 年にもアルジェの路面電車建設工事を 4 億ユーロで落札し、2011 年 5 月に第一期工事分が営業開始した<sup>166</sup>。
- ・ アメリカのファーガソン産業グループは 2012 年 8 月、アルジェリア国営農業トラック社及び国営農機流通社と、農機製造を目的とした合弁会社の設立に関する署名に調印した。投資額は 3 億 9000 万ユーロ。生産開始は 2013 年の予定<sup>167</sup>。中国政府はアルジェのオペラ建設計画に対し 3 億ユーロの出資を行う。当計画は 2006 年にブータフリカ大統領の中国訪問の際に着想され、アルジェリア人労働者への技術移転も同時に行われるとしている。契約調印は 2012 年 10 月に行われ、完工期限は 24 ヶ月<sup>168</sup>。

## (2)流通部門における外国企業の進出状況

- ・ アルジェリアには、フランチャイズに関する法制度が整っておらず、営業許可取得の行政手続きに大きな時間がかかることや、土地取得の難しさなどもあり、外国の大手流通企業もその進出に苦勞している感が否めない。現在、アルジェリア商務省は、省内に特別な委員会を設置しフランチャイズ事業に関する法整備の準備を進め

<sup>164</sup> El Watan、2009 年 7 月 5 日付記事

<sup>165</sup> Maghreb Emergent、2011 年 12 月 29 日付記事

<sup>166</sup> Alstom ホームページ

<sup>167</sup> El Moudjahid 2012 年 8 月 16 日付記事

<sup>168</sup> La Tribune 2012 年 10 月 11 日付記事

ると同時に、アルジェリア中央銀行も加盟料金及びロイヤリティの外国送金に関する法制度をまとめているプロセスにあると報道されている<sup>169</sup>。

- ・ フランチャイズでは、2012年時点で、イヴ・ロシェ (Yves Rocher、化粧品)、ラコステ (Lacoste、衣類)、ケンタッキー・フライドチキン (KFC、ファースト・フード)、スピーディ (Speedy、自動車修理)、など、大手外国流通ブランドを中心に約70ブランドがチェーンを展開しており、その70%はフランスのブランドである<sup>170</sup>。
- ・ フランスの流通大手カルフルは、2005年現地資本のアルコフィナ (Arcofina) との提携を通して2012年までに18店舗を全国で展開する予定であったが、2009年2月にアルジェリアから撤退することを表明<sup>171</sup>、2005年末にアルジェ郊外で面積3,000㎡の1店舗を開店しただけでプロジェクトは中断されることになった。用地確保が容易でないこと、アルジェリア消費者の購買力が低いこと、品質規準を満たす商品の安定調達が困難なこと、闇市場の存在などが背景にあるといわれている。
- ・ スウェーデンの家具大手イケア (IKEA) は、2008年4月にアルジェリア企業とパートナー契約を締結したとの報道<sup>172</sup>があったが、未だに店舗は開かれていない。
- ・ 2007年3月に第1号店を開店して以来、第3店舗を展開していたフランス資本のファストフードチェーン「クイック (Quick)」は、2012年までに20店舗の全国展開を計画していたが、2011年11月に全ての活動を停止している<sup>173</sup>。
- ・ 自動車整備工場チェーンの仏企業「スピーディ (Speedy)」のアルジェ1号店は、アルジェ県による営業許可発行が遅れたため、2007年9月予定の開店が11月にずれ込んだ。また当初2010年までに全国15店舗展開する計画であったが、現在開設しているのは3店舗のみ。
- ・ スイスのジェルモリ (Jelmoli) は、アルジェリアに現地企業 (SCCA : Société des centres commerciaux d'Algérie) を設立し、アルジェ市郊外のバブ・エズアール (Bab Ezzouar) ビジネス地区に総合ショッピング・レジヤ施設「バブ・エズアール」を2010年8月にオープン<sup>174</sup>。31,000平方メートルに渡るショッピングモール、7,000平方メートルの敷地に映画館とハイパー・マーケット (大型スーパー) を兼ねる、国内最大級規模の総合レジヤ施設。総工費は5,800万ユーロといわれている。
- ・ スペインの大手アパレルグループ Inditex は、上述の Bab Ezzouar ショッピング・レジヤ施設内に、約5000㎡の店舗を開設するとしている。オープンは2013年半ば予定<sup>175</sup>。

---

<sup>169</sup> 2009年3月23日付記事

<sup>170</sup> Maghreb Emergent、2012年5月15日付記事

<sup>171</sup> El Watan、2009年2月19日付記事

<sup>172</sup> Le Maghreb、2008年4月29日付記事

<sup>173</sup> Maghreb Emergent、2012年1月30日付記事

<sup>174</sup> Le Maghreb、2010年7月24日付記事

<sup>175</sup> Le Soir d'Algerie、2012年12月17日付記事

### (3)自動車部門での投資プロジェクト

#### ①概要

- ・ 市場状況<sup>176</sup>

アルジェリアの自動車輸入台数は政府の意に反し、ここ 1、2 年で急増している。増加し続ける輸入車に歯止めをかけるため 2008～09 年に新たに導入された新車輸入関税や消費者金融の禁止などの影響を受け、2008 年の輸入台数 35 万台（輸入額 2,869 億 DZD）から 2009 年は 23.6%減の 27 万台（輸入額 2,773 億 DZD）と減少した。しかし、2010 年には 28.5 万台（輸入額 2,706 億 DZD）、前年比 2.68%と僅かに回復。2011 年には 39 万台（輸入額 3,542 億 DZD）、更に 2012 年には 57 万台（輸入額 5,144 億）と前年比 45%の成長を見せている。販売台数で見てもその成長は著しい。2012 年、販売台数が最も多かったのは仏ルノー車で 11 万 5,502 台（前年比 52%増）。第 2 位は前年比 87%増でプジョーの 6 万 5,756 台。第 3 位に現代自動車で 5 万 1,048 台（前年比 15%増）、トヨタ自動車は 2 万 2,742 台、シボレーが 2 万 141 台と続く。

- ・ 自動車部門に関する新規則（2008～09 年発効）の主な内容<sup>177</sup>

アルジェリア政府は、以下の規制により自動車の輸入を制限し、国内での自動車生産を活性化させることを目論んでいる。

- 新車購入には 5～15 万 DZD を課税
  - 自動車購入のための消費者ローン禁止
  - 2,500cc 以上の自動車及びトラック・建設機械（車輪付きエンジン）の輸入に際し新たな印紙税を導入。2,500cc 以上の自動車には 20 万 DZD（約 2,000 ユーロ）、22 トン以下のトラック・建設機械（車輪付きエンジン）には 34 万 DZD（約 3,400 ユーロ）、22 トンを超過するものには 50 万 DZD（約 5,000 ユーロ）
  - 自動車等のコンテナに入れられていない貨物は、アルジェ港での荷降ろしが禁止となり、荷降ろし可能な港は、モスタガネム港（Mostaganem）、ジェンジェン港（Djendjen）およびガザウエ港（Ghazaouet）の 3 港のみに。
  - 自動車部品の輸入に関しては、原産国証明書およびアラビア語での表記が必要となった。
- ・ 欧州連合（EU）との連合協定にて、EU からの自動車輸入に関する関税は年々下がっており、2020 年には撤廃される予定。2009 年 9 月 1 日には、EU 自動車関税率は、3%、9%、21%となった（エンジン重量などにより税率が異なる）<sup>178</sup>。

#### ②企業動向

- ・ 仏ルノー 自動車生産工場の設置<sup>179</sup>

<sup>176</sup> Algeria Presse Servie、2013 年 1 月 22 日付記事

<sup>177</sup> El Watan、2010 年 1 月 24 日付記事；UBIFRANCE、Fiche de synthèse, Le secteur automobile en Algérie, 6 juillet 2010

<sup>178</sup> UBIFRANCE、Fiche de synthèse, Le secteur automobile en Algérie, 6 juillet 2010

<sup>179</sup> Liberté、2013 年 2 月 2 日付記事

アルジェリアはルノーグループにとって世界第 6 位の自動車市場となっている（2012 年 6 月現在。2011 年末は 13 位）。2012 年 12 月にアルジェリアを訪問したオランダ仏大統領とブーテフリカ大統領との間で署名された、ルノー車組立工場建設に係る合意書に基づき、2013 年 1 月、ルノーは、アルジェリア国営自動車産業公社（SNVI）及び国営投資ファンド（FNI）と組んで、アルジェ郊外ルイバ市に合弁企業ルノー・アルジェリ・プロダクション（Renault Algérie production）を設立した。出資比率はルノー49%、SNVI34%、FNI17%。組立工場はオラン郊外ウエド・トレラット（Oued Tlélat）市に設置し、第 1 段階として「シンボル（Symbol）」1 車種、年生能力 2 万 5,000 台から始めるとしている。いずれは他車種生産、年間生産能力 7 万 5,000 台に増加させる予定。最初の出荷予定は 2014 年 11 月。ルノー側は、アルジェリアでの工場建設案には、高い新車輸入関税を避けることが背景にあると説明している<sup>180</sup>。なお、ルノーは 2007 年 9 月アルジェの南 30 キロメートルに位置するブファリク市に 20 億 DZD をかけて大規模な部品センターを設置済み。敷地面積は 1 万 5,000 平方メートル、倉庫床面積は 8,000 平方メートルで 2 万点の部品の在庫を管理する。同社は、同センター設置の理由として、アルジェリアで自動車部品の模造品が氾濫している事実に言及し、市場での純正部品に対する需要に対応すること、顧客への製品 1 年間保証サービスを確立することなどを挙げている。

- ・ 独フォルクスワーゲン 自動車生産工場設置案検討<sup>181</sup>

2011 年 1 月、アルジェリア産業・中小企業・投資促進相ベンメラディ氏により、独フォルクスワーゲン（VW）が年産 2 万台の生産工場を設置する計画があることが明らかにされた<sup>182</sup>。VW の出資比率は 49%で残りの 51%は国の機関である国民投資基金およびソヴァック（Sovac、アルジェリアでの VW 車販売権独占企業）が保有。産業相の発表によると、本工場設置に VW は 1 億 5 千万ドルの投資を予定し、30 ヶ月後には現地部品調達率を 40%にまで上げる計画を立てているという。

- ・ 独ダイムラー トラック、バス、メルセデス・ベンツエンジンの生産工場設置<sup>183</sup>

2011 年 3 月に締結されたドイツ・アルジェリア経済協力協定に基づき、アルジェリア政府はダイムラー及びアバーバル・インベストメント（Aabar Investments）と共にトラック、バスなどを生産する合弁企業の設立に合意したと発表した。工場はルイバ市に建設され、年間 1 万 5,000 台のトラック・バスの生産を目指す。生産開始予定は 2013 年。当協力協定では、この他 2 つの生産工場（ティアレ市は四輪駆動自動車、ウエド・ハミミヌ（Oued Hamimine）市はドイツブランドのエンジン）の設立が予定されている。

- ・ 仏プジョー・シトロエン（PSA Peugeot Citroen）商用車加工・修理工場設置<sup>184</sup>

2012 年の販売台数を大幅に増加させ、ルノーに次ぐアルジェリア自動車市場シェア第 2 位となったプジョー・シトロエンは、2012 年 12 月、アルジェ郊外のダル・エル・ベイダ（Dar el Beida）において、商用車の加工・改修工場を開設した。

- ・ これまで海外自動車メーカーの進出は、販売及びアフターサービスに集中しており、

---

<sup>180</sup> ANIMA Investment Network ホームページ; El Watan, 2010 年 2 月 12 日付記事

<sup>181</sup> El Watan, 2010 年 2 月 12 日付記事

<sup>182</sup> El Watan, 2011 年 1 月 20 日付記事

<sup>183</sup> 国際自動車ニュース, 2011 年 3 月 24 日付 1 記事, El Watan, 2012 年 7 月 16 日付記事

<sup>184</sup> Comité des Constructeurs Français d'Automobiles, 2012 年 12 月 19 日付記事

海外自動車・部品メーカーがアルジェリア国内に製造工場などを建設する例は極めて少なかった。そのため、今回のルノーの進出およびフォルクスワーゲン進出計画は大きな注目を浴びている。

#### **(4)アルジェリアの外国投資促進政策**

アルジェリアへの投資に関する規定として、投資発展に関する 2001 年 8 月 20 日付法令第 01-03 号が定められており、2006 年 7 月には、投資促進措置の拡大と適用プロセスの迅速化とを目的として、2001 年法を修正する法令第 06～08 号が發布された。これらの規定を補足する形で、外国資本の利益の国外送金や譲渡等に関する通貨／融資関連法、アルジェリア銀行規則なども別途制定された。

##### **①投資誘致機関**

###### **アルジェリア全国投資評議会 (CNI : Conseil National de l'Investissement)**

投資発展に関する政令第 01-03 号により創設された CNI の理事会の長は大統領が務め、財政相、商業相、産業相、中小企業相、協力相、環境相、エネルギー・鉱山相、地方自治相、財政改革相により構成され、国家投資開発庁 (ANDI) が事務局を務める。

[主な役割]

- ・ 投資の戦略及び優先事項、取引条件の変更時の投資に対する利益の適用、投資を促進するための必要な措置の提案
- ・ ANDI と投資家との間で決められた協定や、投資特別対象地域について提言
- ・ 投資支援基金の予算の決定
- ・ 2009 年補正予算法により、外国企業による投資プロジェクトまたはアルジェリア企業との合弁事業の認可決定

###### **国家投資開発庁 (ANDI: Agence Nationale de Développement de l'Investissement)**

投資の行政機関として 2001 年に上記 CNI の管理下に設立された。ANDI の理事会は、経済省の代表者、政府代表者、アルジェリア中央銀行代表者、アルジェリア商工会議所代表者、企業雇用主団体代表者により構成される。

[主な役割]

- ・ 投資の促進、発展、フォロー
- ・ 国内外投資家の窓口、情報提供
- ・ 利権の設定
- ・ 企業による協定遵守のためのフォロー
- ・ 投資支援基金の管理

###### **地域単一窓口 (GUD: Guichet Unique Décentralisé)**

企業創設、計画の実施のための行政手続きを簡素化するために、アルジェリア全国

18 カ所に設置された単一窓口。ANDI の地方出先機関としての役割を果たす。

参考: UNCTAD のアルジェリア投資促進機関評価

国連貿易開発会議 (UNCTAD) は報告書の中で、上記 CNI、ANDI ともに外国直接投資促進専門の機関ではないこと、それぞれ明確な役割分担が定められていないことなどの問題を指摘している。また、ANDI の発表する投資プロジェクト件数は、実際に実現した投資プロジェクト数とのギャップが大きいことも指摘。1993～2001 年に公表された投資プロジェクト総額 420 億ドルのうち、実際に実施されたプロジェクト総額は 5 億ドルのみとも報告している。

②投資促進制度<sup>185</sup>

アルジェリアには、投資を促進するための制度として以下の 3 種類がある。

- a) 通常の投資に対する一般制度
- b) 投資特別対象地域に関する特別制度
- c) 協定対象の投資に対する特別制度

それぞれの概要は以下のとおり。

a) 一般制度 (Régime général)

通常の外国投資については、事業開始から 3 年間、投資事業のために輸入する設備材に対する関税、同様に投資のために調達される物品・サービスに対する付加価値税、投資において取得される不動産の譲渡税、さらに法人税、職業税が免除される。

b) 特別対象地域への特別制度 (Régime des zones à développer)

投資特別対象地域とは、総合工業開発ゾーン (ZDI: Zones industrielles de développement integer) を含む政府の定めた地方開発奨励地区のことを指し、これらの地域への投資は上記の一般制度に加えて以下の特別制度が適用される。

投資事業の準備期間:

- ・登録税の引き下げ (0.2%)
- ・不動産取得に対する譲渡税の免除 (有料にて)
- ・投資事業のための物品・サービスの購入・輸入に関する付加価値税の免税
- ・投資事業のための物品輸入に関する関税免除
- ・政府によるインフラ工事の一部、あるいは全額負担

事業稼働中:

- ・法人税 (IBS: Impôts sur les Bénéfices des Sociétés)、職業税 (TAP: Taxe sur

<sup>185</sup> アルジェリア財務省、Guide de l'investisseur、2009 年 1 月

l'Activité Professionnelle) を 10 年間免除

c) 協定対象の投資に対する特別制度 (Régime de la convention d'investissement)

投資評議会 (CNI) により、環境保全、雇用創出、技術革新、省エネルギー、炭化水素輸出促進などの観点から、国の利益になると判断された投資プロジェクトに関しては、以下の特別制度が一部あるいは全て適用される。

投資事業の準備期間 (最長 5 年間) :

- ・投資事業のための物品・サービスの購入に関する付加価値税、関税を含むあらゆる税金の免除
- ・不動産取得に対する譲渡税の免除
- ・企業創設または増資のための登録税の免除
- ・不動産税の免除

事業稼働中 (最長 10 年間) :

- ・法人税 (Impôts sur les Bénéfices des Sociétés, IBS)、職業税 (Taxe sur l'Activité Professionnelle, TAP) の免除

これら以外にもアルジェリア全国投資評議会 (CNI) の決定により、追加の優遇制度が与えられることもある。また既存の企業が事業を拡張する際にも、拡張された部分に対して税優遇制度が適用される。

以上の投資促進制度の恩恵を受けるためには、事業者は投資事業の申請と同時に、国家投資開発庁 (ANDI) へ投資促進制度の申請を別途行わなければならない。

これらの投資促進制度に加えて、2001 年発効の投資発展のための規定により投資支援基金 (FAI :Fonds d'Appui aux Investissements) が設置された。本基金の予算は CNI により決定され、ANDI により管理される。投資に係るインフラ整備やある特定の項目に関するコストの一部、あるいは全額支援を行う。FAI を享受できるのは、投資特別対象地域におけるプロジェクト及び協定対象となるプロジェクトに限定される。

また、輸出専門企業については、上記の税優遇期間が終了した後も以下の税制優遇制度が受けられる。

- ・付加価値税 (VAT) 免除
- ・職業税免除
- ・法人税免除 (陸上・海上・航空運輸、および再保険・銀行を除く分野に関して)

③総合工業開発ゾーン (ZDI:Zones industrielles de développement intégré)

政府は全国 14 ヶ所に総合工業開発ゾーンを設置する計画。この中には、3 つのテクノポールが含まれており、それぞれアルジェ・スディ・アブデラ (Alger-Sidi Abdellah)

にはサイバーパーク、ベジャイア (Bejaia)には食品製造、シディ・ベル・アベス (Sidi Bel Abbès)には電化製品製造のテクノポールを設置中。これらの総合工業開発ゾーンには、ANDIの出張窓口、ビジネスセンターなど事業に必要な各種サービスが揃う予定である。特にアルジェ郊外のサイバーパークには、国内外の企業が進出を計画している。アルジェリア・テレコム、アルジェリア・ポスト、携帯電話事業会社のワタニヤ・テレコムも拠点を開設する計画を立てている。サイバーパークでの雇用数は最終的に2万人が見込まれる。

## (5)その他投資環境

### ①一般税率<sup>186</sup>

税	税率	
法人税：	製造、建設、公共土木、観光業	19%
	販売、サービス業、利益の50%以上が販売・サービス業の企業、炭化水素関連業、鉱石分野	25%
所得税：	120,000DZD 以下	0%
	120,001 以上 360,000DZD 以下	20%
	360,001 以上 1,440,000DZD 以下	30%
	1,440,001DZD 以上	35%
付加価値税：	一般税率	17%
	優遇率	7%
職業税：		2%

### ②人件費<sup>187</sup>

項目		
法定最低賃金 (月給)		15,000DZD*
社会保障費負担率	雇用側負担率	26%
	労働者側負担率	9%
平均公務員給料 (月給)	炭化水素部門	54,000DZD
	土木工事業	18,000DZD
	工場労働者	19,000DZD
	ホテル・飲食業	20,000DZD
	販売業	32,000DZD

\*2010年1月より

### ③インフラ環境<sup>188</sup>

- ・ 港

<sup>186</sup> アルジェリア財務省、Guide de l'investisseur、2009年1月；財務省税務局、Le Systeme fiscal algerien 2010

<sup>187</sup> ANDI ホームページ

<sup>188</sup> フランス企業振興会 (UBIFRANCE)、L'essentiel d'un marché Algérie 2009/2010

アルジェリアには 11 の貨客混合港があり、そのうち 3 港は炭化水素貿易に特化している。漁港は 21 港存在する。すべての港は国営公社であるソジェポール (SOGEPOR) が運営・管理をしていたが、民営化の一環として外国企業にその運営・管理を委託する例も出てきている (例: DP ワールドが 2008 年アルジェ港・ジェンジェン港の改修及び運営権利を獲得)。アルズー、スキクダ、ベジャイアの 3 港は、ほぼ炭化水素貿易に特化されており、ソナトラックが資本を保有する STHM が運営する。炭化水素以外の貨物は、アルジェ港 (25%)、ベジャイア港 (20%)、アナバ港 (18%)、オラン港 (14%) で処理されている。

2009 年 10 月 1 日よりアルジェ港は混雑を避けるため、コンテナのみを扱う港となっている。自動車などの貨物はオラン港やジェンジェン港を利用せざるを得ない状況となっている。

- 空港

アルジェリアには 40 の空港があり、そのうち国際空港は 11 港。アルジェ国際空港が 2006 年 7 月に開港し、パリ空港公社 (ADPM) にその運営業務を委託されて行っている。

- 鉄道

1983 年に建設が始まったアルジェの地下鉄は、2011 年 10 月 31 日に開通し、189 東西 9.5 キロメートルにわたって横断する。仏アルストムが、メンテナンス契約 (完成後 8 年間、1 億 3000 万ユーロ) を締結。2020 年までにアルジェ内 40 キロメートルを走行するとしている。2011 年 5 月にはアルジェを 7.2 キロメートルに渡り走行する路面電車も開通している (完成から 10 年間は仏アルストムがメンテナンスを行う)。現在、オランでも路面電車を建設中。開通は 2013 年 5 月の予定である。鉄道は全国約 5,000 キロメートル敷設されているが、実際に使用されているのは 3,600 キロメートルのみ。そのうち電化されているのは 300 キロメートルのみである。

- 道路

アルジェリア全国の道路網は 10 万 8,000 キロ。その内 30% は舗装されていない。現在国土を横断する全長 1,200 キロメートルの東西高速道路建設中。2011 年の完成予定は現在遅延中。

- パイプライン

現在、「トランスメッド (TransMed) パイプライン」(アルジェリア-イタリア。チュニジア経由)、「ガソドック・マグレブ・ユーロップ (GME : Gasoduc Maghreb-Europe) パイプライン」(アルジェリア-スペイン・ポルトガル。モロッコ経由)、「メドガス (Medgaz) ガスパイプライン」の 3 つのガスパイプラインが、アルジェリアと欧州をつないでいる。そして 4 つ目のパイプラインとなるイタリアとアルジェリアを結ぶ「ガルシ (Galsi) ガスパイプライン」プロジェクトの計画が進行中 (完成予定 2014 年)。その他にもニジェール経由でナイジェリアからアルジェリア、欧州までを繋ぐ「トランス・サハラ (Trans-Saharan) ガスパイプライン」の建設計画が進行中である (完成予定 2015 年)。一方、送電網に関しては、サハラ砂漠で太陽光を利用して発電した電力を欧州まで送電する送電

---

<sup>189</sup> AFP、2011 年 10 月 31 日付記事

網敷設計画「トランスグリーン」及び「デザータック」計画が進行中である。

## **(6)投資の問題点**

- ・ 対アルジェリア直接投資は、石油・ガス部門のほか、携帯電話やセメントなど比較的短期間に投資回収が見込める部門（特に湾岸諸国からの投資）や‘売切り商売’の販売業など、製造部門よりサービス部門に集中している。
- ・ 石油・ガス部門の自由化促進を目指した 2005 年法が 2006 年 7 月には自由化に逆行する方向で再修正され、2006 年に制定された投資促進法も 2008～09 年の予算法等によって大きな修正が加えられたことなどから、アルジェリアの法制上の安定性や投資の保護原則を疑問視する声も外国企業の中では大きい。
- ・ IMF は、2009 年に採択された規制や長い行政手続きが、外国直接投資家を思い止まらせる要因であると指摘<sup>190</sup>。また公共銀行は、金融仲介機能を強化する為、ガバナンスを改善し、運用の枠組みを近代化する必要があるとしている。

## **(7)仏コファスによるリスク評価<sup>191</sup>**

- ・ フランスの信用保険会社コファスは 2013 年 1 月、アルジェリアのリスク評価を「A4」に維持すると発表した。石油、ガス生産増加の可能性と様々な公共投資計画における高い公共支出による成長が見込まれる一方、民間投資においては主に融資不足が成長を妨げるだとうとしている。また、経済の多様化を目指した公共投資政策や安定した対外財政（低対外債務、大規模な外貨準備金）を評価する一方で、財政が炭化水素価格に依存している脆さを指摘している。更に、若者層の失業率の高さなど改善が必要な部分があり、海外企業にとっては未だ脆弱な環境であるとしている。ちなみに近隣諸国のモロッコ、チュニジアも「A4」の評価となっている。
- ・ コファスでは、「マクロ経済環境が良好であっても、必ずしもビジネス環境の改善にはつながらない」として 2008 年度より国毎のリスク評価に加えて「ビジネス環境」に関する格付けを開始した。リスク評価と同様、A(1～4)、B、C、D の 7 段階に分類される。アルジェリアは、「企業の業績、財政状況に関する情報の信頼性に問題がある場合もあり、情報そのものの入手が困難なケースもある」とコメントされ、ビジネス環境は「B」の評価となっている。また、国の制度には脆弱な部分があり、企業は不安定な環境で活動している、とも指摘されている。更に、国の経済を保護し、国内産業を促進するための輸入規制と外国投資を図るとした 2009 年の補正予算法は、幾つかの緩和に関わらず 2010 年、2011 年と強化されており、アルジェリアのビジネス環境は安定はしているようではあるものの、その改善と民間分野の発展には好ましくないとしている。この「ビジネス環境」格付けに関して、モロッコ、チュニジアは「A4」評価を受けている。

<sup>190</sup> IMF, Staff Report for the 2010 Article IV Consultation, March 2011

<sup>191</sup> Algerie360、2009 年 12 月 6 日付記事; Coface ホームページ、La Tribune 2012 年 1 月 17 日付記事

#### 4.外国直接投資プロジェクトリスト

2012～13年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
ルノー (Renault)	フランス	ルノー車組立工場設立のため、アルジェリア政府と合意締結。オラン市に合弁企業を設立	自動車製造・自動車部品	-	-
PSA プジョー・シトロエン Peugeot Citroen	フランス	自動車メーカー企業が、欧州パートナーグリュオー (Gruau) と共に、アルジェにて軽商用車の改造と整備工場を開設	自動車製造・自動車部品	-	-
アリタリア航空 (Alitalia)	イタリア	2013年3月より、ローマ・オラン間新路線を開設	交通・ロジステック	-	-
ペルタミナ (Pertamina)	インドネシア	国営企業が、米国のコノコ・フィリップス (ConocoPhillips) の現地子会社及びメンゼル・レジマット・ノース (Menzel Lejmat North)、ウルウッド (Ourhoud)、EMK3 油田における資産を買収	エネルギー	-	-
フリュクス (Fluxys)	ベルギー	当グループが、アルジェリア・スペイン間を結ぶ Medgaz ガスパイプラインにおける Iberdrola と Endesa の株式 (32%) を買収	エネルギー	-	-
カタール・ペトロリアム (Qatar Petroleum)	カタール	カタール国営石油は燃料及び石油化学製品分野でソナトラックと協力協定に合意	エネルギー	-	-
華為 (ファーウェイ・Huawei)	中国	2013年から仲介企業なしで自社製品を販売する為、中国のIT大手企業が公式代理店を選択。	一般電子機器	-	-
リープヘル (Liebherr)	スイス	試験用プロトタイプ生産に向け、アルジェリア企業エニエム (ENIEM) と JV 開設に合意	一般電子機器	-	-
ペテルス・スूर्ルジカル (Péters Surgical)	フランス	医療機器メーカーは現地法人ビクラリス (Vicralys) と JV を設立。手術用縫合糸を生産する。	医薬品	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
コンストルジオニ・エ・セルビジ(Construzioni E Servizi)	イタリア	エコプロム(Ecoprom)公社と JV でエコスト (AICOST)を設立しプレハブ住宅建設工場を建設	公共事業、不動産開発、インフラ		

〔出所〕 ANIMA

### 2011 年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
テネコ(Tenneco)	米国	マフラー及びダンパー製造企業が当製品の流通を監督するため、アルジェに事務所を開設	自動車製造・自動車部品	-	-
ヘンケル(Henkel)	ドイツ	大型消費製品のリーダー企業が、建築材料の生産のため、アルジェリアの陶器製造業者と JV を設立	建設資材(セメント、ガラス、鉱石、木材、紙)	-	-
アルセロール・ミタル(Arcelor Mittal)	ルクセンブルグ	アルジェリア子会社の資本を増加し、アルジェリアシデール(Sider)とのJV、エル・ハジャール(El Hadjar)製鉄コンビナートの最初の拡張を開始	金属、リサイクル	-	-
キプコ(Kipco) / バーガン銀行(Burgan Bank)	クウェート	資本を60%保有するアルジェリア湾岸銀行(Algerian Gulf Bank)の29番目の事務所を開設。2014年までに更に28事務所の開設を予定	金融・保険	-	-
バンコ・エスピリト・サント(Banco Espirito Santo)	ポルトガル	バンク・エクステリヤー・ダルジェリ(アルジェリア対外銀行・Banque Extérieure d'Algérie)とリースサービス企業イジャール・リージング・アルジェリ(Ijar Leasing Algérie)をJVにて開設	金融・保険	-	-
アクサ(Axa)	フランス	保険会社のJVを設立。2011年末より活動開始。2016年までに100事務所、700人雇用を目指す	金融・保険	-	-
パリ運輸自治公社(RATP) /RATP エル・ジャザイール(El Djazair)	フランス	8年間に渡りアルジェの新しいメトロ運営を行う為、アルジェリア子会社を設立	交通・ロジスティック	440	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
エール・メディテラネ(Air Méditerranée)	フランス	シェルフ(Chelf)への新路線開通を目指し、航空会社がアルジェに事務所を開設	交通・ロジスティック	-	-
ゴー・ファースト(GoFast) / エーグル・アジュール(Aigle Azur)	フランス	航空会社がアルジェとトレムセン(Tlemcen)からボルドー、ニース、リヨン、ストラスブルグへの夏季フライトの運行を開始	交通・ロジスティック	-	-
レプソル(Repsol)-YPF	スペイン	29.25%資本保有のコンソーシアムを通し、レガンヌ(Reggane)北のガス田での生産工場を建設	エネルギー	-	-

#### 2009年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
アレサ(Aresa)	スペイン	船舶製造会社が販売・アフターケアサービス子会社を設立	航空・船舶・鉄道機器	-	-
カーギル(Cargill) / カーギル・テクスチュライジング・ソリューション(Cargill Texturizing Solutions)	米国	現地食品業界からの大きな需要に対応するため、販売のための子会社をヒドラ(Hydra・アルジェ県)に設立	食品加工業	-	-
バンコ・エスピリト・サント(Banco Espirito Santo)	ポルトガル	バンク・エクステリヤー・ダルジェリ(アルジェリア対外銀行・Banque Extérieure d'Algéri)、サウジアラビアのスウィコープ(SWICORP)とJVにて、サービス貸付会社イジャール・リージング・アルジェリ(Ijar Leasing Algérie)を設立	金融・保険	-	13
BNP パリバ(Paribas) / BNP パリバ・エルジャザール(Paribas El Djazair)	フランス	100%子会社の資本を55億DZD増加	金融・保険	-	60

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
シティーグループ (Citigroup) / シティーバン (Citibank) ・NA・アルジェ リア (Algeria)	米国	100%子会社の資本を 88 億 DZD 増加	金融・保険	-	96
フランサバンク (Fransabank)	レバノン	68%子会社の 100 億 DZD 増資のため出資	金融・保険	-	53.7
ヨルダン・キスパトリエイ ト・インベストメント・ホ ールディングス (Jordan Expatriates Investment Holdings) / トラストバンク・ア ルジェリア (Trust Bank Algeria)	ヨルダン	資本を15%保有するトラストバンク・アルジェリア (アルジェリア 信用銀行・Trust Bank Algeria) の75億DZD資本増加のため 出資	金融・保険	-	13.2
キプコ (Kipco) / バーガン 銀行 (Burgan Bank)	クウェー ト	トラストバンク・アルジェリア (アルジェリア信用銀行・Trust Bank Algeria) の資本の 60%を取得し、株主となる	金融・保険	-	-
キプコ (Kipco) / バーガン 銀行 (Burgan Bank)	クウェー ト	資本を 60%保有するアルジェリアン・ゴルフ・バンク (ア ルジェリア湾岸ギンコウ・Algerian Gulf Bank ) の 65 億 DZD 資本増加のため出資	金融・保険	-	42.3
MACIF	フランス	100%資本の保険コンサルタント子会社を設立	金融・保険	-	0.1
ソシエテ・ジェネラル (Société Générale) / ソシエテ・ジェ ネラル・アルジェリ (Société Générale Algérie)	フランス	アルジェリア子会社の資本を増加し、2009 年末支店数は 70 となっている	金融・保険	-	46
ガブール・オート Ghabbour Auto ( GB Auto )	エジプト	自動車製造会社がアルジェリアのセントラックス (Sentrax) と JV にてセミトレーラー販売会社を設立	自動車製造・自動車 部品	-	1.7
プラステクセル (PlasteXel)	フランス	加工プラスチック会社がアルジェに事務所を開設	化学 ( プラスティッ ク、肥料)	1	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
イゾテック(Isotec)	フランス	防災システム専門会社が北アフリカ地域で急増する需要に対応するためアルジェリア子会社スタッフを増員	エンジニアリング、 企業サービス	10	-
クリーフ(Krief) / コンコルド・リスクス(Concord Risks)	フランス	フランス企業のセキュリティー保障を行う子会社を設立	エンジニアリング、 企業サービス	-	-
IB マロック(Maroc)	モロッコ	アルジェリアのソフトウェア会社セリテレック(SERITELEC)の資本44%を獲得	ソフトウェア、ITサービス	-	0.1
ジェット・ミュルチメディア・グループ(Jet Multimédia Group)	フランス	21 セントラル・パートナーズ(21 Centrale Partners)融資を受け、アルジェリア子会社を再取得	ソフトウェア、ITサービス	-	-
PC ウェア・インフォメーション・テクノロジー(PC-Ware Information Technologies)	ドイツ	情報処理センター専門の子会社を設立	ソフトウェア、ITサービス	-	-
エバール・ビオティック(Heber biotic)	キューバ	B 型肝炎ワクチン製造工場をアルジェリア Saidal と仏 Pasteur Institute と共同で設置	医薬品	-	3.5
中国長城計算機深圳股份有限公司(China Great Wall Computer Shenzhen Co.,Ltd.)	中国	Rouiba、Blida、Annaba にアルジェリア EEPAD と合併でマザーボード(電子回路基板)製造工場を設置	電子部品	3,000	14.4
I-ウィン(I-Win)	フランス	ワイヤレス製品開発会社がアルジェリア子会社設立	電子部品	-	-
スマート・テクノロジーズ(Smart Technologies)	カナダ	インターアクティブ・ホワイトボード専門会社が Sidi Abdellah に設置される予定になっているサイバーパークに研修センターを設置することに合意	電子機器	-	-
中国海洋石油総公司(China National Offshore Oil Corporation(CNOOC))	中国	ハッシ・ビール・ルケーズ(Hassi Bir Rekaiz)油田開発権をタイ PTTEP と JV により獲得	エネルギー	-	

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
エーオン(E.ON) / エーオン・ルールガス(E.ON Ruhrgas)	ドイツ	アルジェリア東部のルールド・ヤクーブ (Rhourde Yacoub) 開発コンセッション契約を獲得	エネルギー	-	33.3
エジソン (Edison)	イタリア	資本 20.8%を保有するガルシ (Galsi・アルジェリアーサルディニア島間) パイプラインの建設	エネルギー	-	416
エナル (Enel)	イタリア	資本 15.6%を保有するガルシ (Galsi・アルジェリアーサルディニア島間) パイプラインの建設	エネルギー	-	312
エネル (Enel)	イタリア	Repsol (52.5%) と GDF Suez (20%) と共同で Illizi 油田近郊のアルジェリア南東部にあるゾーンの探鉱権利を獲得 (Enel 出資率 27.5%)	エネルギー	-	-
ENI	イタリア	グララ(Gourara)油田のケルザズ (Kerzaz) ゾーンにおける探鉱権利を獲得	エネルギー	-	47.2
ガスプロム(Gazprom)	ロシア	アルジェリア東部ベルキヌ (Berkine)油田のエル・アッセル (El Assel) ゾーン探鉱権利獲得	エネルギー	-	38.1
ガス・ド・フランス・スエズ (GDF Suez)	フランス	アドラル(Adrar)近郊のトゥアット (Touat)ガス田開発をソナトラックとのJVにて開始。完成予定は2013年	エネルギー	-	1,078.7
ガス・ド・フランス・スエズ (GDF Suez)	フランス	Repsol (52.5%) と Enel (27.5%) と共同で Illizi 油田近郊のアルジェリア南東部にあるゾーンの探鉱権利を獲得 (GDF Suez 出資率 20%)	エネルギー	-	-
エラ(Hera)	イタリア	資本 10.4%を保有するガルシ (Galsi・アルジェリアーサルディニア島間) パイプラインの建設	エネルギー	-	208
ペトロセルティック (Petroceltic)	アイルランド	アルジェリア北部 Isarene 地区において新たな探鉱プログラムを開始 (探鉱権利を 75%保有)	エネルギー	-	-
PGNiG	ポーランド	天然ガス会社がアルジェリアでの 2010 年探鉱プロジェクトに投資	エネルギー	-	34.7

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
PTT 探査生産株式会社 (PTT Exploration and Production Public Company Limited (PTTEP))	タイ	ハッシン・ビール・ルケーズ(Hassi Bir Rekaiz) 油田開発権を中国 CNOOC と JV50/50 により獲得	エネルギー	-	-
レプソル(Repsol)-YPF	スペイン	エネル(Enel) (27.5%) とガズ・ド・フランス・スエズ(GDF Suez) (20%) と共同でイリジ油田近郊のアルジェリア南東部にあるゾーンの探鉱権利を獲得(レプソル Repsol 出資率 52.5%)	エネルギー	-	-
ロスネフト(Rosneft) + ツトロイTRANSガス (Stroytransgaz)	ロシア	イリジ油田ガラ・ティスリット (Gara Tisselit) 鉱床における 3 つの石油・ガス田開発権を獲得	エネルギー	-	934.9
サルディニア(Sardinia) / スフィルス(Sfirs)	イタリア	資本 11.6%を保有するガルシ (アルジェリア-サルディニア島間) パイプラインの建設	エネルギー	-	232
トタル(Total) + セプサ (Cepsa)	フランス	ティミムーン(Timimoun) ガス田開発に関する契約をソナトラックと締結。プラント稼働開始は 2013 年を予定	エネルギー	-	-
トタル(Total) + パルテックス (Partex)	フランス	仏 Partex (資本参加 2%) と共同で Ahnet ガス田探鉱権を獲得	エネルギー	-	1,436
アナダルコ(Anadarko) + コノコ・フィリップス(Conoco Phillips)	米国	Berkine 油田開発「El Merk」プロジェクトにパートナー 合同で計 30 億ドル以上を投資。 ・オペレーター：グループモン・ベルキヌ (Groupement Berkine )ソナトラックに代わり 37.7% ・合弁企業：アナダルコ (18.1%), ココ・フィリップス (16.9%), ENI (9.1%), タリスマン (9.1%), メルスクス (9.1%)	エネルギー	-	743
エニ(ENI) / エニ・オイル・ アルジェリア(Eni Oil Algeria)	イタリア			-	190
タリスマン(Talisman)	カナダ			-	190
A.P.モラー・メルスク A.P.Moller-Maersk) / メル スク・オイル(Maersk Oil)	デンマーク			-	190

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
メソウ・ミネラルズ(Metso Minerals) / メソウ・ミネラルズ・フランス (Metso Minerals France)	フィンランド	鉱山・公共事業用機器の販売会社がアルジェリアに子会社を設立	機械	-	-
アルセロール・ミタル (Arcelor Mittal) / アルセロール・ミタル・アルジェリア (Arcelor Mittal Algeria)	インド	大手鉄鋼業会社はアンナバ (Annaba) 近郊エル・ハジヤール (El Hadjar) における工場生産キャパを増強	金属、リサイクル	-	8.9
アルセロール・ミタル (ArcelorMittal)	インド	アルジェリアのソミフェール (Somifer) とパートナーシップ契約でテバサ (Tebessa) 県に鉄鋼・亜鉛生産工場を設置	金属、リサイクル	-	40.6
ルキル (Loukil)	チュニジア	アンナバにおいて鉄骨製造工場を設置するための工場用地を取得	金属、リサイクル	-	8
エマーシング・キャピタル・パートナー (Emerging Capital Partners)	米国	アルジェ県バブ・エズアール (Bab Ezzouar) におけるオフィスビル建設を進める不動産会社ショレサル (Shoresal) の資本を獲得	公共事業、不動産開発、インフラ	-	9.9
エミラル (Emiral)	アラブ首長国連邦 (UAE)	モレッティ・クラブ・デ・パン (Moretti-Club des Pins) 観光複合施設「エル・ジャゼール・フォーラム (Forum El Djazair)」建設を開始	公共事業、不動産開発、インフラ	-	429.3
オラスコム・テレコム (Orascom Télécom) / オラスコム・テレコム・アルジェリ (Orascom Télécom Algérie)	エジプト	携帯部門ジェジー (Djezzy) は現在のネットワーク拡張のため再投資	情報通信	-	28.7

## 2008年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
-----	-----	----------	----	----	-----

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ラファージュ(Lafarge)	フランス	アルジェリア国営持ち株会社 ERCC(メフタ(Meftah)セメント工場所有)資本 35%を獲得	建設資材 (セメント、ガラス、鉱石)	-	4,350 万ユーロ
ラファージュ(Lafarge)	フランス	エン・ベダ(Ain Beida)市に隣接するウム・エル・ブアギ(Oum El Bouaghi)に年間 250 万トン生産のセメント工場を建設	建設資材 (セメント、ガラス、鉱石)	45	1 億 5,200 万ユーロ
ペトロセルティック(Petroceltic)	アイルランド	アルジェリア北部イワレーヌ(Isarene)サイトでの新規運営許可を獲得	エネルギー	-	-
カンコール(Cancor)	カナダ	ティレック・アメスマサ(Tirek-Amessemassa サイト (タマンラセット地方) における金鉱のコンセッション契約を獲得	建設資材 (セメント、ガラス、鉱石)	-	100 万ユーロ
コンコール(Cancor)	カナダ	タン・シャファオ・エスト(Tan Chaffao Est)における金鉱探鉱許可を獲得	建設資材 (セメント、ガラス、鉱石)	-	-
バイウォーター(Biwater)	英国	水処理の専門企業バイウォーター (Biwater)が率いるコンソーシアム、ウエッド・セット (Ouued Sept)における淡水化施設の建設と運営	水処理	-	3,900 万ユーロ
アベンジョア(Abengoa)/ベフェサ・アグア(Befesa Agua)	スペイン	アベンジョアの子会社ベファサが、アルジェリアン・エナジー・カンパニー (Algerian Energy Company)とジョイント・ベンチャーを設立、テネス (Ténès)海淡水化施設の建設。ベファサが51%を出資	水処理	-	9,800 万ユーロ
ティブコ(Tibco)	フランス	テレコム・ネットワーク、ソリューションのサプライヤーであるティブコがアルジェリアで 2 社目の子会社を設立	情報通信	-	-
ムバダラ・デベロプメント(MubadalaDevelopment)	UAE	アブダビ政府系投資ファンドがシェルとソナトラックが運営するレガンヌ・ジェベル・ヒランヌ&ゼラファ (Reggane Djebel Hirane & Zerafa)のコンセッションの 15%に出資	エネルギー	-	-
プリナ(Poulina)/カルタゴ・セラミック(Carthago Ceramic)	チュニジア	プリナの子会社カルタゴ・セラミックがセティフ (Setif)にセラミック・タイル製造新工場を設立	建設資材(セラミック、ガラス、木材、製紙)	-	1,510 万ユーロ

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
フィアトク・セグロス(Fiatc Seguros)	スペイン	スペイン保険会社フィアトクは 2009 年までにアルジェリア CAAT 社と生命保険・健康保険に関するジョイント・ベンチャー設立	金融・保険	-	-
EIIC/エレクトロキャブ・エマラット(Electrocab Emarat)	UAE	アラブ首長国連邦の投資会社 EIIC が、エレクトロキャブ・エマラットの子会社キャブレット・エル・ジャゼール (Cablet El Djazair) を設立、電線を生産	金属、リサイクル	-	6,100 万ユーロ
EIIC	UAE	EIIC は、アルジェリアの不動産プロジェクト「ドゥンヤ・パーク (Parc Dounya)」開発で、向こう 5 年で 50 億米ドルを投資	土木・建設、不動産開発、輸送	3,289	50 億ドル
EIIC	UAE	EIIC は、観光施設「モレッティ・クラブ・デ・パン (Moretti Club des Pins)」に 2 億ドルを投資、3 年後に創業開始予定	観光、レストラン	478	1 億 3,200 万ユーロ
EIIC	UAE	EIIC は、アフリカ最大の牛乳製造牧場マハシル (Mahassil) をハマディア (Hamadia) に設立	食品加工	500	1 億 3,200 万ユーロ
ハイネッケン(Heineken)	オランダ	メヘリ(Mehri)グループのビール部門タンゴ (Tango)を買収、2008 年度中に、ハイネケン・ブランドを現地で生産へ	食品加工	-	-
タリスマン・エナジー (Talisman Energy)	カナダ	アルジェリアの油田に投資	エネルギー	-	700 万ユーロ
ラ・カイキサ (La Caixa) +スエズ ( Suez) /アグバール (Agbaar)	スペイン	スエズおよびラ・カイキサの子会社アグバール A がオランの水管理の委託契約を獲得	土木・建設、不動産開発、輸送	-	-
ネスル(Nestlé)	スイス	アルジェリアザハフ (Zahaf)グループと 51/49JV にてタベルカシェント (Taberkachent)源泉社を設立。マグレブ地域初のミネラルウォーター製造を行う	食品	30	-
ゾンダ (Zonda) /塩城中威客車有限公司 (Yancheng Zhongwei Passenger Coach Co)	中国	バス製造会社がアルジェリアのファンディ・モーターズ (Fandi Motors)と契約しモハムマディア (Mohammadia) に組立工場を設置	自動車	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
陝西汽車集団 (Shaanxi Automobile Group)	中国	自動車製造会社がアルジェリア GM トレード(Trade)と契約し、2010 年までにセティフ (Sétif)に組立工場を設置する予定	自動車	4,000	6,800 万ユーロ
ピジエ(Pigier)	フランス	アルジェリア商工会議所 (CACI) と組んで 12 の職業訓練センター設置	その他	-	-
セルビシオス・メディコス・クバノス(E.U.R.L Servicios Médicos Cubanos)	キューバ	ジェルファ(Djelfa)市にアルジェリア初の私立眼科病院を設立。ベシャル (Béchar)、ウアルグラ (Ouargla)、エル・ウエッド (El-Oued)市にも設置予定	その他	10	1,300 万ユーロ
BNP パリバ(BNP Paribas)	フランス	オラン(Oran)にさらに 2 支店設置	金融・保険	-	-
BNP パリバ(BNP Paribas 9)	フランス	モスタガネム(Mostaganem)市に初支店オープン。テレムセン (Tlemcen)市、ジディ・ベル・アベス (Sidi Bel-Abbes)市にも支店設置予定	金融・保険	5	-
イラム・フィナンス(Hiram Finance)	フランス	アルジェリアユミリス・オーポレート・ファイナンス (Humilis Corporate Finance)と提携し、フランス企業用の金融コンサルティングサービスを開始	金融・保険	-	-
コンパニー・ジェスチョン・エ・フィナンス(Compagnie Gestion et Finances (CGF))	チュニジア	金融サービス会社が、現地子会社を設立し (アルジェリア金融会社 (Companie Financière d'Algérie))、為替取引仲介サービス開始	金融・保険	-	-
アルジェリア・サウジアラビア投資会社(Société algéro-saoudienne d'investissement)	サウジアラビア	アルジェリア及びサウジアラビア政府共同出資の投資企業、80 億 DZD 資本金投入	金融・保険	-	2,100 万ユーロ
クエーネ(Kuehne) & ナーゲル(Nagel)	スイス	アルジェ郊外に設置した 2,000 平方メートルある倉庫を利用し、ルグラン (Legrand)製品の流通事業開始	運輸・流通	-	-
アルクドラ・ホールディング (Al Qudra Holding)	UAE	アルジェ近郊に 8.5ha に渡るビジネス・レジャー施設建設のため子会社設立	不動産開発	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ブイグ(Bouygues)/コラ・ライユ(Colas Rail)	フランス	鉄道建設・整備会社が新入札オファー監視のための子会社設立	運輸	-	-
ハイフラックス(Hyflux)	シンガポール	アルジェリアン・エナジー・カンパニー(Algerian Energy Company)とのJVにて、Magtaaに海水淡水化工場を建設	水処理	-	32億8,900万ユーロ
ゴルフ・アイジェンシー・カンパニー(Gulf Agency Company(GAC))	UAE	船舶会社がアルジェリア子会社を設立し、海上運輸のロジスティック事業展開	運輸	10	-
エネネ・アントロプリーズ・ジエネラル(Heneiné entreprises générales(HEG))	レバノン	シェラガ(Cheraga)市にビジネス・レジダー総合施設レジダンス・デ・パン(Résidence des Pins)を建設	不動産開発	20	1億2,000万ユーロ
ドバイ・ワールド(Dubai World)/DPワールド(DP World)	UAE	港湾局と50/50JVにて、ジェンジエン(DjenDjen)港改修・拡張工事・運営の30年コンセッション契約締結	土木・建設	50	4,200万ユーロ
ドバイ・ワールド(Dubai World)/DPワールド DP World	UAE	港湾局とJVにて、コンテナ主要港であるアルジェ港改修・拡張工事・運営のコンセッション契約締結	土木・建設	70	4,200万ユーロ
スナスコ(Snasco)/スナスコ・アルジェリ(Snasco-Algérie)	サウジアラビア	オラン市海外沿いに住宅街を建設	不動産開発	150	4億ユーロ
スウィコープ(Swicorp)/アルティー・パッケージング(Altea Packaging)	サウジアラビア	子会社コジテルA(CogitelA)を設立し、コンスタンティーンヌ(Constantine)に新たな包装工場設置	化学	10	-
スウィコープ(Swicorp)/インタジ・キャピタル(Intaj Capital)	サウジアラビア	炭化水素及び派生品の生産・流通企業Petroserの資本参加	エネルギー	-	-
エアリーキッド(Air Liquide)	フランス	国営企業シダル(Sidal)を買収し、2012年までに2億ドル投資予定	化学	-	2億ユーロ

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
BP	イギリス	ペトロセル(Petroser)と提携し、オラン工場で潤滑油の生産・販売を行う	化学	50	500 万ユーロ
ビリャ・ミール(Villa Mir)/フェルティベリア(Fertiberia)/エル・バヒア・ファーティライザーズ(El Bahia Fertilizers)	スペイン	ソナトラック社とJVにてエル・バヒア・ファーティライザーズを設立。アルズーにてアンモニア工場を建設	化学	130	3 億 3,500 万ユーロ
スハイル・バーワン・グループホールディング(Suhail Bahwan Group Holding (SBGH))	オマーン	ソナトラック社とJVにて、アルズー近郊のメール・エルハジャッド(Mers El Hadjad)でアンモニア・尿素工場を建設	化学	200	8 億 500 万ユーロ
ファラオン(Pharaon)/SCIBS	サウジアラビア	ベニサフ(Beni Saf)に第2セメント工場建設	建設資材(セメント、ガラス、鉱石)	-	-
エーオン・ルールガス(E.ON Ruhrgas)	ドイツ	アルジェ代表事務所設立。リビアでも同様の事務所開設予定	エネルギー	-	-
ENI	イタリア	南西部ティムムーン(Timumoun)9鉱床のケルザック(Kerzak)での探鉱コンセッション契約獲得	エネルギー	-	-
ENI	イタリア	ベルキーヌ(Berkine)鉱床メンゼル・レジエット・エスト(Menzel Ledjet Est)開発を請負うファースト・カルガリー・ペトロリウム(First Calgary Petroleum)の株式取得	エネルギー	-	-
ゴルフ・キーストーン・ペトロリウム(Gulf Keystone Petroleum)	イギリス	ベシヤール(Bechar)での5つの原油・ガス探鉱事業に5,000万ユーロの投入。	エネルギー	-	3,300 万ユーロ
シュラムバーガー(Schlumberger)	米国	テキサスの石油会社がソナトラックの系列会社エナフォー(Enafor)と提携し、石油掘削会社サハラ・ウェル・コンストラクション・サービス(Sahara Well Construction Services)を設立	エネルギー	20	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ジェネラル・ケーブルコーポレーション(General Cable Corporation (GCC))	米国	電気ケーブル国営企業エニカ・ビスクラ (Enica Biskra)の資本 70%獲得	電気機器	-	-
フォン・コントロール (PhoneControl)	フランス	テレマーケティングのソフトウェア会社がアルジェリア子会社設立	ソフトウェア	-	-
シスコ・システム(Cisco Systems)	米国	さらに 20 人新規雇用	ソフトウェア	20	-
ファイザー (Pfizer)	米国	ファイザー・サイダル・マニュファクチュアリング (Pfizer Saidal Manufacturing) の国営企業サイダル (Saidal) シェア分 30%を買収	医薬品	-	300 万ユーロ
アクタビス(Actavis)	アイルランド	後発医薬品会社がラボラトワール・ファルマソティック・アルジェリアン (アルジェリア薬品研究所・Laboratoire Pharmaceutique Algerien) と JV 契約	医薬品	-	-
ルシクレックス(Recyclex)/エコ・ルシクラージュ(Eco Recyclage)	フランス	アルジェリア企業と組んでエコ・ルシクラージュを設立。アイン・ウアサラ (Ain Ouassara) に車の中古バッテリー処理工場を設置。	金属工学	15	-
エル・スウェディー・ケーブル(El Sewedy Cables)	エジプト	エジプト電気機器会社が、アイン・デフラ (Ain Defla) に 5,000 万ドルを投資し、高圧ケーブル生産工場設置	金属工学	250	3,300 万ユーロ
G アンビロヌモン(G Environnement)	フランス	環境への影響調査・コンサルティング会社、アルジェに子会社設置	企業サービス	2	-
WPP/メマム・オジルビー (Memac-Ogilvy)	アイルランド	世界大手広告代理店 WPP の系列会社がアルジェに 12 人の事務所開設	企業サービス	12	-
アーネスト&ヤング(Ernest & Young)	英国	会計監査会社がアルジェに初事務所開設。現地雇用 25 人。	企業サービス	25	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
フード&ビバレッジ・インターナショナル(Food & Beverage International)	レバノン	レバノン人、アルジェリア人、スペイン人が共同経営するレストランクロスローズ (Crossroads)の第1号店をアルジェのエル・ビアール (El-Biar)に開店	観光、レストラン	50	100 万ユーロ

## 2007 年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ASECセメントホールディング(ASECCement Holding(ACH))	エジプト	セメント会社ザハナ (Zahan) a 資本の 35%を獲得	建設資材 (ガラス、セラミック、木材、製紙)	-	7,700 万米ドル
サンゴバン(Saint Gobain)	フランス	サンゴバンのイタリア子会社ベトリ (Vetri)がアルジェリア国営中小企業サルベスト (Solvest)およびアルベール (Alver)を買収	建設資材 (ガラス、セラミック、木材、製紙)	-	-
エアークリッド(Air Liquide)	フランス	シデル(Sider)グループのシダル (Sidal) の 100%民営化に際し、資本を獲得	化学 (プラスチック、肥料)	-	-
ジョルモリ(Jelmoli)+ダールシインベストメント (Darsi Investmment)+バルルティス・インターナショナル(Valartis International)	スイス	ジョルモリの率いるスイス・コンソーシアムがアルジェにショッピング・センターを建設、その後、オラン、アナバ、コンスタンティヌへも進出の予定。	流通、観光、レストラン	-	-
メリュエ・アリアンス (Mérieux Alliance)/ビオ・メリュエ (BioMérieux)	フランス	アルジェリアに子会社を設立	バイオテクノロジー、医薬品	-	-
KSB	ドイツ	ポンプ・メーカーの KSB は現地子会社設立によりアルジェリアへ進出	機械	-	-
ディーツウェル (Dietswell)	フランス	DMM 社 (ボーリング) を 100%子会社化	機械	-	2,180 万米ドル

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
Al Ezz	エジプト	Jilel 県に総額 12 億 5,000 万を投じて鉄鋼生産工場を建設	金属、リサイクル	-	12 億 5000 万 米ドル
エマージェント・カピタル・パートナーズ)アフリカ・ファンドII-(ECP EMP Africa Fund II	米国	アルジェリア保険会社 (100%外国資本) ジェネラル・アシュランス・メディテラネアン (Générale Assurances Méditerranéenne)の資本の 100%を掌握	金融・保険	-	
サンゴバン(Saint Gobain)	フランス	ウレッド・ジェラル(Ouled Djellal)の石膏、および派生品企業を買収	建設資材 (ガラス、セラミック、木材、製紙)	-	889 万ユーロ
イソフトン(Isofoton)	スペイン	国営電子工業会社(ENIE)と折半出資し、太陽パネルを生産	電気・電子機器	-	5 年で 4,800 万米ドル
アシオナAcciona +SNC ラバリン(SNC Lavalin)	スペイン、 カナダ	BOT 契約で淡水化工場を設立する企業資本の 51%を獲得	水処理	-	1 億 3,400 万 ユーロ
ブジュベル(Boujebel)/ メディス(Médis)	チュニジア	アルジェリアの製薬会社インファ (Inpha)増資に伴い同社資本の 50%を獲得	医薬品	-	-
レプソル(Repsol) -YPF+ガス・ナチュラル (Gas Natural)	スペイン	ソナトラックとの JV であるアンダルーズ LNG (Andalous LNG) レプソル(Repsol)-YPF+ガス・ナチュラル(Gas Natural) (が 80%を出資)が LNG の新工場に 30 億ドルを投資	エネルギー	-	30 億米ドル
パヤヒ(Payahi)/TPR	チュニジア	チュニジア、パヤヒグループ子会社 TPR アルミがアルジェ近郊に工場を設立	金属	-	-
中地国際工程有限公司 (China Geo Engineering)	中国	中地国際工程有限公司が鉱山開発契約を獲得	鉱業	-	-
中地海外建設集団 (CGC Overseas Construction)	中国	中地海外建設集団が鉱山開発契約を獲得。	土木・建設	-	-
イソフトン(Isofotón)	スペイン	太陽光電池ではスペイン最大のイソフトンがアルソーラー (Alsolar)を買収後、イソフトン・アルジェリア設立。	電気電子機器	-	-
マンゴ(Mango)	スペイン	プレタポルテのマンゴ (Mango)、シリアとリビア (2006 年) 進出に続き 2007 年にアルジェリア進出へ。	流通	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
オラスコム(Orascom)	エジプト	オガズ(Oggaz)に進出しているオラスコム、セメント工場への投資額が 2007 年末までに 5 億 US ドルに達する見込み、雇用数は 3,000 人に。	セメント	3,000	5 億 US ドル
デル(Dell)	米国	アフリカ市場開拓へ向け(特にアルジェリア)、連絡事務所を開設。	PC 販売	-	-
ポーテック(Portek)	シンガポール	アルジェリアでの業務拡張のため港湾物流設備に投資。	公共事業(土木・建設)、不動産開発、輸送、サービス	-	1 億 4,500 万 US ドル
ダノン(Danone) / ダノン・ジュルジュラ(Danone Djurdjura)	フランス	ダノンのアルジェリア子会社ダノン・ジュルジュラを介して、生鮮食料品工場に投資。	食品加工	-	-
エマール(Emaar)	UAE	エマールによる大規模なプロジェクト(既に用地確定)で、アルジェリア当局の承認を取り付ける。税務対策のためジョイントベンチャー(半官半民)を設立予定。	公共事業(土木・建設)、不動産開発、輸送、サービス	-	-
クイック(Quick)	フランス	アルジェに初店舗をオープン	外食	-	-
ヨーロッパカー(Europcar)	フランス	セビタル(Cevital)との提携でフランチャイズチェーン管理の子会社セビカー(CeviCar)を設立	レンタカー	-	-
グリーンハウスガス・セパレーション・システム Inc.(GGSSI)	カナダ	温室効果ガス捕捉ソリューションを提供する地域子会社を設立	化学	-	-
ソシエテ・ジェネラル(Société Générale)	フランス	ソシエテ・ジェネラルグループの車両長期リース・管理部門 ALD オートモーティブ(ALD Automotive)が子会社を設立	金融・保険	-	-
ベーム・チタン・カイザー(Behm-Titan-Kaiser-BTK)	フランス	SNVI との合弁会社 BTK ティアレット(Tiaret)に 1,000 万ユーロの投資。BTK と SNVI の出資比率は 60/40	自動車製造・部品	-	1,000 万ユーロ
ムバダラ・デベロップメント(Mubadala Development) / ドゥバル(Dubal)	UAE	ムバダラとドゥバルの合弁会社。50 億ドル規模のアルミニウム事業プロジェクトに 70%出資。ソナトラックとソネルガス(Sonelgaz)が残る 30%を取得	金属	-	50 億ドル(70%)

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ウェンデル・インベストメント(Wendel Investissement) / マトリス(Materis)	フランス	塗料で欧州第2位のマトリス、ウェンデル・インベストメントと共同で、民営化される国営塗料会社(Entreprise Nationale des peintures: ENAP)資本の過半数を取得へ。	化学(肥料)	-	-
ユーロMENAファンド(EuroMENA fund)	レバノン	ユーロMENAファンドが民営化されるENAPの資本10~15%取得へ。	食品加工	-	6~700万USドル
スナム(Snam)	イタリア	ガス供給事業者大手のスナム、アルジェリア・ガス資源へのアクセスに関する大型投資プロジェクトを検討中	エネルギー	-	-
ファースト・カルガリー・ペトロリウム(First Calgary Petroleum)	カナダ	メンゼル・レジェメット(Menzel Ledjmet)での13億ドルのガス田開発プロジェクトに25%出資。ソナトラックと合弁	エネルギー	-	13億ドル(25%)
リージャス(Regus)	英国	アルジェに新しいビジネスセンター開設	企業サービス	-	-
サンゴバン(Saint-Gobain)	フランス	CMジプソ(CM Gypro) (石膏)の株式66%を取得	建設資材	-	-
ウィンコール・ニックスドール(Wincor Nixdor)	ドイツ	金融・大規模流通・郵便部門のソフトウェア、ハードウェア。アルジェリアに子会社開設	情報・通信	-	-

## 2006年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
クレックストラル(Clextral)	フランス	アルジェに子会社を開設	食品加工	-	-
グラス・サボワ(Gras Savoye)	フランス	アルジェリアに子会社グラス・サボワ・アルジェリ・サービス(Gras Savoye Algérie Services)を開設	保険	-	-
少林鉱業有限公司(Shaolin Mines)	中国	タマンラセット(Tamanrasset)県とセティフ(Sétif)県における鉱山開発契約をアルジェリア政府と締結	鉱業	-	-
テュアンヌ(Thuasne)	フランス	医療用繊維の流通子会社設立。重度火傷患者用の衣類を製造	繊維	-	-
ダノン(Danone)	フランス	レガイヤ(Réghaïa)地域にビスケット工場の開設を計画	食品	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ナフ・セジェテル (Neuf Cegetel)	フランス	アルジェリアの ADSL・IP 電話最大手 EEPAD と提携	情報通信	-	-
ガス・ド・フランス (GDF)	フランス	GDF が 12% 出資するメッドガス (Medgaz) がアルジェリア・スペイン間の海底ガスパイプラインに 9 億ユーロを投資する予定	エネルギー	-	-
セプサ (Cepsa)	スペイン	メッドガスのパイプライン事業にソナトラックと並んで参加	エネルギー	-	-
イベールドロラ (Iberdrola)	スペイン	メッドガス (Medgaz) のパイプライン事業にソナトラックと並んで参加	エネルギー	-	-
エンデサ (Endesa)	スペイン	エンデサが 12% を保有するメッドガスがアルジェリア・スペイン間の海底ガスパイプラインに 9 億ユーロを投資する予定	エネルギー	-	-
テラミン (Terramin)	オーストラリア	ウエッド・アミズール (Oued Amizour) の亜鉛鉱山の 65% を取得。探査に 660 万ユーロの投資を約束	鉱業	-	-
オラスコム (Orascom)	エジプト	ソナトラックと共同で化学肥料工場の開設を計画	化学 (肥料)	-	-
ミタル・スチール (Mittal Steel)	インド	ミタル、ファーフォス (Ferphos)、SNTF (アルジェリア国鉄) の 3 社が鉄道会社設立で提携。ミタルが 60% を保有する予定	輸送	-	-
ラファージュ (Lafarge)	フランス	コシデール (Cosider) と共同で石膏・派生品工場をブイラ (Bouira) に設立	建設資材	-	-
オラノ・プロジェクト・マネージメント (Orano Project Management)	イタリア	33 のイタリア中小企業連合がオラン県で不動産、観光、文化関連の大規模プロジェクトを始動	不動産開発、観光	-	-
エピュール (Epur)	フランス	アルジェリア・フランスの提携でアルジェ県での産業廃棄物処理事業	サービス	-	-
ラフィコ (Lafico)	リビア	コシデール (Cosider) と共同でビルハデム (Birkhadem) にビジネスセンター建設	不動産開発	-	-
不明	サウジアラビア	シデ・フレジ (Sidi Fredj) に観光施設建設	観光	-	9,000 万ドル

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
不明	フランス	スキダ (Skikda)のエス・サレムホテル (Hotel Es Salem) の民営化	観光	-	11億5,000万DZD
JPM アクディマ(JPM Acdima)	ヨルダン	サウジアラビア・ヨルダンが提携。薬品製造プロジェクト・タフコ (TAPHCO)に認可	医薬品	-	-
スピマコ(Spimaco)	サウジアラビア	サウジアラビア・ヨルダンが提携。薬品製造プロジェクト・タフコ (TAPHCO)に認可	医薬品	-	-
ジェネラル・エレクトリック (General Electric)	米国	合弁会社アルジェスコ (Algesco)に52%出資。ハッシ・ケサウッド (Hassi-Messaoud)にタービンの整備センターを新設	機械	-	-
ジェネラル・エレクトリック General Electirc	米国	ハマ(Hamma)の海水淡水化プロジェクト:ジェネラル・エレクトリック・ウォーター&プロセス・テクノロジー (GE Water & Process Technologies)が2億4,800万ドルのBOOT契約の70%を投資	公共事業(土木・建設)、サービス	-	2億4,800万ドル(70%)
BNP パリバ(BNP Paribas) カルディフ (Cardif)	フランス	BNP パリバの生保部門カルディフがアルジェリアに進出	金融・保険	-	-
シランド GD (Cylande GD)	フランス	大規模流通プロジェクトでセビタル (Cevital)と合意	家具販売	-	-
ガズプロム(Gazprom)	ロシア	アルジェリアへ投資	エネルギー	-	-
サムスン(三星・Samsung)	韓国	サムスン製品の流通を目的にセビタルとの提携でサムハ (Samha)を設立。電気製品の製造工場を設置	電子機器	-	-
サイテック(Saitec)	イタリア	トレムセン(Tlemcen)でホテル用の繊維工場を設置	繊維製品	-	-
フランサバンク (Fransabank)	レバノン	子会社を開設し、全業務をアルジェリアで展開	金融・保険	-	-
ZTE(中興通迅)	中国	アルジェリ・テレコム(Algérie Telecom)と提携して光ファイバー網を敷設	情報通信	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ルノー (Renault)	フランス	ルノー・アルジェリ (Renault Algérie) が初のルノー・ミニユット・センター (修理・メンテナンスセンター) をベジャイア (Bejaia) にオープン	自動車製造・部品	-	-
サラヤ (Saraya)	レバノン	サアード・ハリリ (Saâd Hariri) グループのサラヤがモスタガネム (Mostaganem) 近くのキャップ・イブ (Cap Ivi) に観光複合施設建設を予定	観光	-	-
ブッジ・ウニセム (Buzzi Unicem)	イタリア	アルジェリアのセメント業者ハジャール・スード (Hadjar Soud) の株式 35% を取得。スール・エル・ゴジアンヌ (Sur El Ghoziane) と同率出資。	建設資材	-	-
ABC ミネ (ABC Minet)	フランス	アルジェに事務所を開設、ブイラ (Bouira) に流通倉庫を設置	建設機械	-	-
アストラ (Astra)	サウジアラビア	コングロマリット。ここ 3 年間で計 1 億ドルをアルジェリアに投資	公共事業 (土木・建設)、不動産開発	-	-
ブリティッシュガス (British Gas)	英国	ソナトラック、ゴルフ・キーストーン (Gulf Keystone) の両社と、ハッシ・バ・ハムー (Hassi Ba Hamou) のガス田探査で戦略的提携	エネルギー	-	-
ゴルフ・キーストーン (Gulf Keystone)	英国	Sonatrach、British Gas の両社と、Hassi Ba Hamou のガス田探査で戦略的提携	エネルギー	-	-
CIS	フランス	アルジェリア企業シープタル (Cieptal) の 75% を取得	ケータリング	-	-
ルサッフル (Lesaffre)	フランス	SGP セルグロ (SGP CERGRO) のウエッド・サマール (Oued Smar) とブッシュグフ (Bouchegouf) のベーキングパウダー工場を買収	食品	-	-
プリューデント (Prudent)	カナダ	シアール (CIAR: 国際保険再保険会社) と保険分野のリスク管理で事業提携	保険	-	-
ストリーム・フロー (Stream Flo)	カナダ	ハシ・メサウドにある自社の特殊バルブの修理工場へ投資	電気電子機器	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
インターナショナル・エレクトリック・リグス (International Electric Rigs)	カナダ	掘削機械をソナトラックの子会社に納入するためアルジェリアに子会社設立	エネルギー	-	-
マジエスト(Magest)	カナダ	6,500万ユーロのEPC契約を獲得。アルジェリア企業SMGIFの発注でオランに2万5,000m <sup>2</sup> のショッピング・センターを建築	公共事業(土木・建設)、不動産開発	-	-
ドゥソー・ソプラン (Dessau Soprin)	カナダ	道路建設のためにエンジニア40人を雇用	公共事業(土木・建設)、	40	-
センチュリー21 (Century 21)	米国	世界最大の不動産業者がアルジェリア市場に参入	エンジニアリング、企業サービス	-	-
カルフルール(Carrefour)	フランス	2012年までに16店舗を新設予定	流通	-	-
セテレム(Cetelem)	フランス	消費者金融のセテレム・アルジェリ(Cetelem Algérie)が営業開始	金融	-	-
シーメンス(Siemens)	ドイツ	アルジェリ・テレコム(Algérie Télécom)からネットワークの拡張・近代化を2,000万ドルで受注	電気電子機器	-	-
ガス・ナチュレル(Gaz Naturel)	スペイン	アルジェリアに投資	エネルギー	-	-
スイスポート (Swissport)	スイス	ユニオンバンク(Union Bank)との合弁(出資率60/40)空港サービス会社を設立	サービス	-	-
ブリコラマ(Bricorama)	フランス	アルジェに第一号店を開設	流通	-	-
CITIC(中国中信集団公司)/CRCC(中国鉄道建築総公司)	中国	東西高速道路(中央工区169キロメートル、西工区)の建設を受注	公共事業(土木・建設)	-	-
Cojaal	日本	東西高速道路(東工区399キロメートル)の建設を受注。COJAALは鹿島、大成建設、西松建設、ハザマ、前田建設工業、伊藤忠商事のJV	公共事業(土木・建設)	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
イストラ(Systra)	フランス	輸送エンジニアリング。アルジェリア市場向けの子会社を設立予定	エンジニアリング、企業サービス	-	-
BMCE(モロッコ貿易銀行)	モロッコ	2007年に事務所開設の予定	金融	-	-
シティーバンク(Citi Bank)	米国	アルジェリアに支店を開設	金融	-	-
アコール(Accor)	フランス	コンスタンティーヌにアイビス (Ibis)、ノボレル (Novotel) 二つのホテル建設を開始	観光	-	-
アルカテル(Alcatel)	フランス	アルジェリ・テレコム(Algérie Télécom)と企業向けサービス提供で事業提携	電気電子機器	-	-
ウッドグループ(Wood Group)	英国	石油化学工場整備のソミアス (Somias)を買収	エネルギー	-	-
クナウフ(Knauf)	ドイツ	アルジェリアの住宅市場に関心。オランの Fleurus (石膏)の株式 50%を買収	建設資材	-	-
ムバダラ(・デベロップメント(Mubadala Development)	UAE	ハジェレット・エヌス(Hadjeret Ennous)の新発電所建設・運営企業へ 6,300 万ユーロ投資	エネルギー	-	6,300 万ユーロ
SNC ラブリン(SNC Lavalin)	カナダ	Hadjeret Ennous の新発電所建設・運営企業の過半数株式を取得	エネルギー	-	-
デュバル(Dubal) (ドバイアルミニウム・Dubai Aluminium)	UAE	ジジェル近くで溶解施設建設を計画。投資額は 36 億ドル	金属	-	36 億ドル
ダノン(Danone)	フランス	アルジェリアのボトルウォーター会社テサラ (Tessala)の買収を完了	食品	-	-
ビアット(Biat)	チュニジア	事務所を開設	金融・保険	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
アティジャリ・ワフア銀行 Attijari Wafa Bank	モロッコ	事務所を開設	金融・保険	-	-
ブロム銀行 Blom Bank	レバノン	支店を開設	金融・保険	-	-
サラム銀行 Salam Bank	UAE	アルジェリアでの営業許可を受ける	金融・保険	-	-
HSBC	英国	支店を開設	金融・保険	-	-
IFC	米国	炭化水素部門の物流業者レッド・メッド (Red-Med) へ 1,000 万ドルの出資	エンジニアリング、企業サービス	-	1,000 万ドル
ヒューゴ・ボス (Hugo Boss)	ドイツ	販売契約を通じて市場参入	服飾、高級アパレル	-	-
FACT/ビツァー (Bitzer)	仏/独	仏 FACT と独 Bitzer が低温組立てラインを新設予定	その他	-	-
ブリックス (Brinks)	米国	代表事務所を開設	金融・保険	-	-
コントロール・リスクス (Control Risks)	英国	事務所を開設	金融・保険	-	-
アナダルコ (Anadarko)	米国	アルジェリアに 1 億 6,000 万ドルを投資	エネルギー	-	1 億 6,000 万ドル
ダッチ・シェル (Dutch Shell)	オランダ	探査プロジェクトに 1 億ドルを投資	エネルギー	-	1 億ドル
リンデ (Linde)	ドイツ	4850 万ユーロでアルジェリアの国営ガス会社 ENGI を買収	エネルギー	-	4,850 万ユーロ
ロット (Lotto)	イタリア	店舗開設・スポンサー契約に 100 万ユーロを投資	衣料品、高級アパレル	-	100 万ユーロ
ナティクシス・バンク・ポピュレール (Natixis Banques Populaires)	フランス	2006 年中に約 10 支店の増設を計画	金融・保険	-	
アミアンティット (Amiantit)	サウジアラビア	ポリエステルチューブ製造の合弁会社を設立予定	化学 (プラスチック)	-	
カリヨン (Calyon)	フランス	クレディ・アグリコールとクレディ・リヨネの投資銀行子会社カリヨンがアルジェリア子会社を設立	金融・保険	-	

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ソシエテ・ジェネラル (Société Générale)	フランス	2006 年中に 10～15 支店を増設	金融・保険	-	
BNP パリバ(BNP Parisbas)	フランス	2006 年中に約 20 の支店を開設	金融・保険	-	
シスコ・システム(Cisco Systems)	米国	アルジェリアに子会社と研修教育センターを設立	電気電子機器	-	
アムラック(Amlak)/エマ ール・プロスペリティーズ (Emaar properties)	UAE	アムラック・ファイナンスとの共同子会社アル・サラム・バンク・ アルジェリア (Al-Salam Bank Algeria)に資本金 1 億ドル	金融・保険	-	1 億ドル
ヴェオリア(Veolia)	フランス	アルジェリア事業部門を設置	サービス	-	-
モトローラ(Motorola)	米国	代表事務所を開設。現地に 60 の販売店を持つモビ・ワン(Mobi One)と提携してアルジェリア市場への参入を計画	電気電子機器	-	-
ブイグ(Bouygues)	フランス	アルジェリアに子会社開設	公共事業(土木・建設)、 不動産開発、輸送、代 行サービス	-	-
トヨタ(Toyota)	日本	トヨタ・アルジェリアがブリダに支店開設。国内全域でのア フターサービス店舗展開を計画。	自動車製造・部品	-	-
スウィコープ(Swicorp)	スイス	国営企業の民営化に参加するためアルジェリアに事務開設	金融・保険	-	-
ビルザイト・ファーマ (Birzeit Pharma)	パレスチ ナ	アルジェリア製薬会社の株式 50%を買収	医薬品	-	-
アルキミア(Alkimia)	チュニジ ア	Asmidal の工場を買収	化学	-	-
アル・アラビア(Al Arabia)	ヨルダン	シディ・アブダラ(Sidi Abdallah)に薬品製造の 3 工場を開設	医薬品	-	-
オラスコム(Orascom)	エジプト	アルジェリア子会社ジェズ(Djezz)への出資を 7.91%増やす。 3 億 9,900 万ドル。同社株式 98.6%を所有。	情報通信	-	3 億 9,900 万 ドル

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
エジプト・テレコム (Egypt Telecom) / オ ラスコム (Orascom)	エジプト	両社が折半出資するアルジェリアのオペレーターラコム (Lacom)に2億ドル投資	情報通信	-	2億ドル
インベストメント・ビルディ ング (Investment Building)	ルクセン ブルク	メガグハルビ (Megharbi) 一族によって創立されたルクセンブ ルク籍企業がアルジェとオランに事務所を開設	公共事業 (土木・建設)、 不動産開発、輸送、代 行サービス	-	-
BTEI (チュニジア首長 国投資銀行)	チュニジ ア	事務所を開設	金融・保険	-	-
UIB (銀行国際連合)	チュニジ ア	事務所を開設	金融・保険	-	-
デルフィ (Delphi)	米国	アルジェリアに組立工場を設置	自動車製造、自動車部 品	-	-
伊藤忠/商船三井 (Mitsui OSK Lines)	日本	ソナトラック、ING と共同で LNG 輸送船を購入・運営	エネルギー	-	-
GMA リソース (GMA Ressources)	オースト ラリア	「コンゴを除くアフリカでの最大の金鉱脈」開発のため 3,000 万ドルを金粉碎、製造工場に投資	鉱業	-	3000万ドル

以上